

令和4年度

予算主要事業説明書

福島県南相馬市

目 次

1	令和4年度復興重点戦略・重点戦略別事業一覧	5
2	予算主要事業説明	
(1)	一般会計	
	総務費	14
	民生費	44
	衛生費	88
	労働費	120
	農林水産業費	126
	商工費	156
	土木費	182
	消防費	202
	教育費	206
(2)	国民健康保険特別会計	254
(3)	介護保険特別会計	256
(4)	育英資金貸付特別会計	262
(5)	工場用地等整備事業特別会計	264
(6)	後期高齢者医療特別会計	266
(7)	水道事業会計	268
(8)	病院事業会計	278
(9)	工業用水道事業会計	284
(10)	下水道事業会計	288
3	資料	
	・市税関係資料	296
	・社会保障施策に要する経費関係資料	305
	・令和3年度未完了等事業一覧	306
	・事業実施箇所図	

1 令和4年度 復興重点戦略・重点戦略別事業一覧

- 区分：新規 ⇒ 新規の事業
 拡充 ⇒ 拡充を図った事業
 ○ページ：主要事務事業一覧に掲載のページ

*事業が複数の重点戦略に該当する場合には、それぞれの重点戦略に計上されています。

復興重点戦略 1 旧避難指示区域の再生

No.	区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
1		小高区地域振興課	小高区花のまちづくり推進事業	1,000	24
2		被災者支援課	被災者支援団体活動事業補助金	22,939	34
3		小高区地域振興課	小高区街なか賑わい創出事業(小高区復興拠点)	53,367	40
4		小高区地域振興課	高校生による小高区での実践事業	508	40
5		小高区地域振興課	おだかぐらしファンづくり事業	96,266	42
6		小高区地域振興課	旧避難指示区域移住相談窓口事業	12,065	42
7		被災者支援課	ジャンボタクシー運行事業	37,574	44
8	新規	小高区市民総合サービス課	小高区除草促進事業	3,847	120
9		農政課	多様な担い手育成・確保事業補助金	4,990	126
10		農政課	有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金	9,325	132
11		農政課	福島県営農再開支援事業補助金	296,328	142
12		農政課	営農再開支援農地保管理事業補助金	244,888	142
13		農林整備課	農山漁村地域復興基盤総合整備事業	146,638	144
14		農政課	被災地域農業復興総合支援事業(園芸団地地域営農支援施設)	536,588	146
15		農林整備課	営農再開支援水利施設等保全事業(小高区)	34,795	146
16		農政課	被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等)	758,390	148
17		農林整備課	農山村地域復興基盤総合整備事業	830,926	150
18	拡充	農政課	鳥獣被害防止緊急対策事業	212,045	152
19		農林整備課	農地防災事業(小高区)	166,051	152
20		農林整備課	農業基盤整備促進事業(小高区)	73,803	152
21		農政課	井田川地区ライスセンター整備事業(小高区)	219,617	154
22		商工労政課	創業者支援事業助成金	18,000	158
23		小高区地域振興課	小高区イベント事業補助金(小高区)	4,180	170
24		小高区地域振興課	小高区商業施設運営費補助金(小高区)	10,500	180
25		小高区地域振興課	旧避難指示区域内店舗営業支援事業	26,674	180
26		下水道課	小高川ポンプ場営繕事業	357,000	192

No.	区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
27	拡充	建築住宅課	空き家賃貸改修等支援事業補助金	5,850	196
28		建築住宅課	公営住宅地域対応活用事業(小高区)	272	196
29		建築住宅課	小高区等空き家リノベーションモデル事業	5,966	196
30	拡充	建築住宅課	住宅購入等世帯定住促進事業奨励金	65,040	198
31		土木課	小高スマートインターチェンジ整備事業	16,289	200
32	新規	土木課	市道機能回復事業	315,332	200
33		学校教育課	公立学校適正化推進事業	1,388	208
34		文化財課	浦尻貝塚史跡公園整備事業	176,665	236
35		文化財課	大悲山石仏保存修理事業	14,762	236
36		学校教育課	臨時スクールバス等運行事業	77,511	250
				4,857,379	

復興重点戦略2 福島ロボットテストフィールドを核とした 新産業創出と人材誘導

No.	区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
1		企画課	生活路線バス運行維持対策事業補助金	7,895	24
2		商工労政課	【再掲】創業者支援事業助成金	18,000	158
3		商工労政課	企業立地促進事業助成金	147,600	162
4		商工労政課	産業支援センター運営費補助金	36,110	162
5		商工労政課	基盤技術産業高度化支援事業補助金	54,515	162
6		商工労政課	ロボット導入促進事業補助金	6,600	164
7		商工労政課	ロボット実証実験支援事業助成金	10,000	166
8		商工労政課	ロボット産業推進事業	20,663	168
9		商工労政課	産業復興・企業誘致促進事業	17,761	178
10		学校教育課	プログラミング教育推進事業	762	214
				319,906	

重点戦略 1 子育て世代に選ばれるまち

No.	区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
1	新規	こども家庭課	独身男女の多様な交流促進事業	1,466	20
2	新規	こども家庭課	結婚新生活支援事業	33,241	22
3		こども家庭課	子ども家庭総合支援拠点運営事業	4,921	64
4		こども育成課	延長保育促進事業補助金	1,200	64
5		こども育成課	民間保育所等施設整備事業補助金	34,552	64
6		こども育成課	地域保育施設支援事業補助金	1,166	66
7		こども育成課	障がい児保育事業補助金	3,357	66
8		こども育成課	認可外保育所入所者支援助成金	22,554	66
9		こども育成課	民間保育所等給食食材費補助金	12,042	66
10		こども家庭課	放課後児童健全育成事業費補助金	69,373	68
11		こども家庭課	在宅保育支援金	64,462	68
12		こども家庭課	子育て応援基金助成事業	11,000	68
13		こども育成課	認定こども園・地域型保育事業所保護者助成事業補助金	17,854	68
14		こども育成課	保育体制強化事業補助金	3,600	70
15		こども家庭課	ママパパ応援子育て支援アプリはぐらいふ事業	660	70
16		こども家庭課	ファミリーサポート推進事業	3,699	70
17		こども家庭課	幼児通級指導(ことばの教室)事業	3,424	72
18		こども家庭課	災害等遺児支援金支給事業	1,800	72
19		こども家庭課	発達障がい等児童早期発見・早期支援事業	2,431	72
20		こども家庭課	児童虐待防止対策事業	4,948	74
21		こども育成課	原町区認定こども園整備推進事業	177	74
22	新規	こども家庭課	はぐらいふファミリーフォトコンテスト事業	317	74
23	新規	こども家庭課	こども・子育て応援機運醸成事業	4,868	76
24		こども家庭課	乳幼児子ども医療費助成事業	147,268	76
25	新規	こども家庭課	はぐパパ応援育休取得促進奨励金	7,750	76
26	新規	こども家庭課	巣立ち応援18歳祝い金支給事業	27,347	78
27		こども家庭課	子育て情報発信事業	2,341	78
28		こども家庭課	ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業	10,202	78
29	拡充	こども家庭課	子育て短期支援事業	89	78
30	新規	こども家庭課	子どもの居場所づくり事業	14,000	80
31		こども家庭課	多子世帯子育て応援支援金支給事業	30,100	80
32		こども家庭課	放課後児童健全育成事業	150,672	80
33		こども育成課	元気あふれる幼児育成推進事業	451	82
34		こども家庭課	ひとり親家庭養育費確保支援事業	240	82
35		こども家庭課	ひとり親家庭医療費助成事業	4,888	82

36		こども家庭課	ひとり親家庭総合支援事業	6,380	84
37		健康づくり課	夜間小児科・内科初期救急医療事業	8,895	88
38		健康づくり課	母子健康包括支援センター事業	8,305	102
39		健康づくり課	産後ケア事業	3,766	102
40		健康づくり課	不妊治療費等助成事業	9,600	104
41	拡充	健康づくり課	母子保健事業	51,645	104
42	拡充	商工労政課	魅力ある職場環境づくり事業補助金	10,250	120
43		観光交流課	台湾交流推進事業	370	172
44		都市計画課	公園施設改修事業	43,612	190
45		都市計画課	社会資本整備総合交付金事業(公園維持)	57,834	192
46		学校教育課	会計年度任用職員給与費 学力向上教員	18,669	206
47	拡充	学校教育課	会計年度任用職員給与費 学校司書	41,685	206
48		学校教育課	会計年度任用職員給与費 外国語指導助手	5,140	206
49		学校教育課	会計年度任用職員給与費 介助員	29,866	206
50	拡充	学校教育課	会計年度任用職員給与費 学習支援員	101,350	206
51		学校教育課	会計年度任用職員給与費 部活動指導員	1,979	206
52		学校教育課	【再掲】公立学校適正化推進事業	1,388	208
53	新規	学校教育課	学習ドリルアプリ活用事業補助金	19,200	208
54	新規	学校教育課	地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金	5,000	210
55		学校教育課	基礎学力向上対策事業	8,414	210
56		学校教育課	学校不適応対策事業	641	210
57		学校教育課	就学指導アドバイザー配置事業	1,170	210
58		学校教育課	学校教育支援センター事業	2,316	212
59		学校教育課	開かれた学校づくり事業補助金	475	212
60		学校教育課	外国語教育推進事業	9,860	212
61		学校教育課	外国語教育推進事業(債務負担)	52,000	212
62		学校教育課	学習塾等と連携した学力強化推進事業	10,882	212
63		学校教育課	ICT教育推進事業	42,320	214
64		学校教育課	ICT教育推進事業(GIGAスクール)	23,224	214
65		学校教育課	学校司書活用事業	2,668	214
66		学校教育課	いじめ問題対策事業	3,699	216
67	新規	学校教育課	小高区魅力ある教育推進事業	3,050	216
68	新規	学校教育課	小高区魅力ある教育推進事業(債務負担)	5,775	216
69		学校教育課	小学校音楽・スポーツ大会等補助金	2,161	218
70		学校教育課	遠距離通学費補助金	1,672	218
71		学校教育課	小学校部活動支援事業	2,184	218
72		学校教育課	中学校音楽・スポーツ大会等補助金	16,228	220
73		学校教育課	中学校部活動外部講師活用事業補助金	5,100	220
74		学校教育課	中学校部活動支援事業	4,362	220

No.	区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
75		学校教育課	中学生海外研修事業	3,823	222
76		こども育成課	私立幼稚園給食費保護者助成金	9,612	222
77		こども育成課	一時預かり事業(幼稚園型)	17,223	222
78		こども育成課	元気あふれる幼児育成推進事業	503	224
79		生涯学習課	家庭教育支援総合推進事業	589	228
80		生涯学習課	中学生職場体験等支援事業	443	228
81		生涯学習課	こども探検隊事業	2,965	230
82		中央図書館	移動図書館管理運営事業	4,098	230
83		中央図書館	図書館ブックスタート事業	700	230
84		中央図書館	図書整備事業(原町区)	22,274	230
85		生涯学習課	学校等市民文化会館利用支援補助金	1,900	232
86	新規	学校教育課	学校給食費無償化事業補助金	178,500	248
87		学校教育課	スクールカウンセラー等派遣事業	17,034	248
				1,581,259	

重点戦略２ 多様な人材が活躍するまち

No.	区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
1		企画課	第二種運転免許取得支援事業助成金	1,248	24
2		長寿福祉課	外国人介護人材受入推進事業	144	56
3		長寿福祉課	介護従事者養成事業	16,186	56
4		こども育成課	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	3,708	68
5		こども育成課	保育士等人材確保事業	627	82
6		健康づくり課	地域医療提供体制推進事業	428	90
7		健康づくり課	医療従事者確保推進事業	1,811	90
8	拡充	健康づくり課	寄附講座設置事業	35,000	90
9		健康づくり課	寄附講座設置事業(債務負担)	28,760	92
10		健康づくり課	地域医療提供体制整備事業補助金	70,000	112
11	拡充	商工労政課	【再掲】魅力ある職場環境づくり事業補助金	10,250	120
12		商工労政課	外国人活躍推進事業	41,721	122
13		商工労政課	市内事業所情報発信事業	2,383	122
14		商工労政課	UIターン就職支援助成事業	1,830	124
15	拡充	商工労政課	多様な働き方と人づくり支援事業	14,186	124
16		商工労政課	人材確保のための奨学金返還支援事業補助金	3,380	126
17		農政課	【再掲】多様な担い手育成・確保事業補助金	4,990	126
18		農政課	農業次世代人材投資事業補助金	3,000	128
19		農政課	農業後継者育成対策実践活動事業補助金(鹿島区)	430	128
20		農政課	認定農業者経営改善ステップアップ事業補助金(鹿島区)	100	130
21		農政課	経営継承・発展支援事業補助金	3,750	134
22		農政課	経営改善支援事業	2,345	134
23		農政課	人・農地プラン作成・見直し等支援事業	230	138
24	拡充	移住定住課	移住定住推進事業	80,001	174
25		商工労政課	地域おこし協力隊活動事業	53,310	174
26	拡充	建築住宅課	【再掲】住宅購入等世帯定住促進事業奨励金	65,040	198
27		教育総務課	みらい育成修学資金事業	110,184	218
28		こども育成課	幼稚園教諭宿舍借り上げ支援事業補助金	840	222
				555,882	

重点戦略3 健康づくりが盛んなまち

No.	区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
1		鹿島区地域振興課	市民一体感醸成事業(鹿島区)	18,564	38
2		健康づくり課	心のケア事業	1,357	46
3		健康づくり課	食生活改善推進事業補助金	300	88
4		健康づくり課	保健計画策定事業	6,333	92
5		健康づくり課	フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業	951	92
6		健康づくり課	健康づくり推進事業	1,386	92
7		健康づくり課	食育推進事業	472	94
8		健康づくり課	歯科保健事業	3,724	94
9		健康づくり課	感染症予防事業	201,165	96
10		新型コロナ対策課	感染症予防事業(新型コロナウイルス感染症対策)	22,794	98
11	拡充	健康づくり課	小児用インフルエンザ予防接種支援事業	12,546	100
12		新型コロナ対策課	発熱等トリアージ外来開設事業	22,886	100
13	新規	健康づくり課	BMIアンダー25推進事業	28,317	104
14	新規	健康づくり課	卒煙推進事業	779	106
15		健康づくり課	健康診査事業	103,786	106
16		健康づくり課	健康増進事業	3,449	106
17		健康づくり課	県外避難者健診体制整備事業	880	112
18		学校教育課	【再掲】小学校音楽・スポーツ大会等補助金	2,161	218
19		学校教育課	【再掲】中学校音楽・スポーツ大会等補助金	16,228	220
20		学校教育課	【再掲】中学校部活動外部講師活用事業補助金	5,100	220
21		学校教育課	【再掲】中学校部活動支援事業	4,362	220
22		スポーツ推進課	スポーツ少年団活性化補助金	1,500	240
23		スポーツ推進課	体育協会事業補助金	3,690	240
24		スポーツ推進課	健康マラソン大会補助金	5,236	242
25		スポーツ推進課	レクリエーション協会事業補助金	1,075	242
26		スポーツ推進課	地域スポーツ振興助成事業補助金	500	242
27		スポーツ推進課	健康スポーツ推進事業	1,500	246
28		スポーツ推進課	体育施設整備事業	29,514	246
29		スポーツ推進課	市民プール更新事業	680,574	248
30		スポーツ推進課	みらい元気挑戦 スポーツ招致事業	636	248
31		スポーツ推進課	子どもスポーツ活動促進事業	2,500	252
				1,184,265	

重点戦略４ 一円融合のコミュニティづくり

No.	区分	担当課	事業名	予算額(千円)	ページ
1		コミュニティ推進課	まちづくり活動支援事業補助金	1,600	16
2		コミュニティ推進課	まちづくり委員会支援交付金	9,000	16
3		コミュニティ推進課	ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金	44,934	16
4		コミュニティ推進課	まちづくり市民活動団体支援事業	17,402	16
5		コミュニティ推進課	地域自治組織活性化推進事業	661	18
6		小高区地域振興課	集会施設整備事業費補助金(小高区)	12,572	26
7		鹿島区地域振興課	集会施設整備事業費補助金(鹿島区)	434	26
8		コミュニティ推進課	集会施設整備事業費補助金(原町区)	3,407	28
9		企画課	定額タクシー事業	31,174	30
10		小高区地域振興課	地域の絆づくり支援事業補助金(小高区)	2,721	32
11		鹿島区地域振興課	地域の絆づくり支援事業補助金(鹿島区)	4,400	32
12		コミュニティ推進課	地域の絆づくり支援事業補助金(原町区)	8,000	32
13		長寿福祉課	敬老会開催事業費補助金	6,391	54
14		長寿福祉課	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	5,701	54
15		長寿福祉課	老人クラブ育成事業	6,445	56
16		長寿福祉課	金婚祝賀会開催事業	865	62
17		建築住宅課	空家等対策推進事業	490	102
18		危機管理課	地域防災体制強化事業	6,500	202
19		危機管理課	市総合防災訓練事業	856	204
20		危機管理課	地域防災推進事業	27,899	204
21		生涯学習課	報徳精神がいきづくまちづくり事業	3,928	224
22		生涯学習課	生涯学習講座事業	3,528	228
23		生涯学習課	芸術文化協会等事業補助金	1,700	230
24		生涯学習課	地域文化振興助成事業補助金	1,395	232
25		生涯学習課	ふるさと民俗芸能伝承事業	78	232
26		生涯学習課	文化芸術ふれあい事業	3,048	232
27		生涯学習課	市総合美術展覧会事業	2,541	234
28		文化財課	民俗芸能保存伝承事業補助金	484	234
29		文化財課	民俗芸能等保存伝承事業	1,970	236
				210,124	

2 予算主要事業説明

※ 令和3年度南相馬市予算主要事業説明書（6月補正）から、事業内容欄に、新規事業・拡充事業の別を表記しています。

【新規事業】については、新たに実施する事業として、また、【拡充事業】については、制度の拡充や一部新たな取組等を実施する事業として表記しています。

なお、【拡充事業】のうち（拡充部分）を表記している事業については、補正内容に一部拡充内容が含まれている場合に表記しています。

※ 令和4年度南相馬市予算主要事業説明書（当初）から、令和3年度未完了等事業一覧を掲載しています。

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 01 F3 20 職員研修事業 総務部総務課	14,349	21,508	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,349
02 01 01 F3 22 職員研修事業 (派遣研修) 総務部総務課	20,973	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	20,973
02 01 01 F5 20 職員健康管理事業 総務部総務課	56,796	54,858	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 12,930	43,866
02 01 02 L1 20 広報発行事業 総務部秘書課	8,661	8,507	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,661

事 業 内 容															
<p>質の高い行政サービスの提供による市民満足度の向上を目指し、職員一人ひとりの資質の向上と能力の開発を図るため、職員研修を行う。</p> <p>事業内容【拡充事業】</p> <table border="0"> <tr> <td>基本研修</td> <td>ふくしま自治研修センター研修（新採用研修等）</td> <td>245人</td> </tr> <tr> <td>特別研修</td> <td>市主催研修（ハラスメント研修、接遇研修等）</td> <td>700人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>選択研修（市町村職員中央研修所研修等）</td> <td>19人（新規）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業構想大学院大学研修</td> <td>1人（新規）</td> </tr> <tr> <td></td> <td>資格取得型研修（問題解決力検定等）</td> <td>102人（新規）</td> </tr> </table>	基本研修	ふくしま自治研修センター研修（新採用研修等）	245人	特別研修	市主催研修（ハラスメント研修、接遇研修等）	700人		選択研修（市町村職員中央研修所研修等）	19人（新規）		事業構想大学院大学研修	1人（新規）		資格取得型研修（問題解決力検定等）	102人（新規）
基本研修	ふくしま自治研修センター研修（新採用研修等）	245人													
特別研修	市主催研修（ハラスメント研修、接遇研修等）	700人													
	選択研修（市町村職員中央研修所研修等）	19人（新規）													
	事業構想大学院大学研修	1人（新規）													
	資格取得型研修（問題解決力検定等）	102人（新規）													
<p>付加価値の高い企画立案や問題解決のための新たな視点、先進的な行政経営の手法やコスト意識の醸成を図るため、国県等において派遣実務研修を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>派遣研修 長期派遣 8人 （経済産業省2人・農林水産省1人・杉並区2人・福島県（人事交流）1人 福島イノベ機構1人・NEDO1人）</p>															
<p>職員の健康を保持増進するため、各種検診を行う。</p> <p>事業内容【拡充事業】</p> <table border="0"> <tr> <td>定期健康診断</td> <td>1,220人</td> </tr> <tr> <td>人間ドック（40歳以上（希望者））（拡充）</td> <td>380人</td> </tr> <tr> <td>脳ドック（40歳以上の偶数年齢（希望者））</td> <td>190人</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診（20歳以上（希望者））</td> <td>500人</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診（40歳以上の偶数年齢（希望者））</td> <td>200人</td> </tr> <tr> <td>ストレスチェック</td> <td>1,600人</td> </tr> </table> <p>（拡充部分）総合病院での人間ドック（胃がん検診）に胃X線検査のほか胃部内視鏡検査を選択できるよう追加</p>	定期健康診断	1,220人	人間ドック（40歳以上（希望者））（拡充）	380人	脳ドック（40歳以上の偶数年齢（希望者））	190人	子宮がん検診（20歳以上（希望者））	500人	乳がん検診（40歳以上の偶数年齢（希望者））	200人	ストレスチェック	1,600人			
定期健康診断	1,220人														
人間ドック（40歳以上（希望者））（拡充）	380人														
脳ドック（40歳以上の偶数年齢（希望者））	190人														
子宮がん検診（20歳以上（希望者））	500人														
乳がん検診（40歳以上の偶数年齢（希望者））	200人														
ストレスチェック	1,600人														
<p>市の行政施策や事業内容を市民に分かりやすく正確に周知し、市政に対する理解促進と参加意欲の向上を図るため、広報紙を発行する。</p> <p>事業内容</p> <p>広報みなみそうまの発行（年24回、発行部数22,200部/回）（債務負担設定）</p>															

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 05 F3 20 未利用財産利活用推進事業 総務部公有財産管理課	660	81,824	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	660
02 01 07 50 30 行政区長研修事業補助金（小 高区） 小高区地域振興課	340	340	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	340
02 01 07 52 20 まちづくり活動支援事業補助 金 復興企画部コミュニティ推進課	1,600	2,900	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,600	0
02 01 07 56 20 まちづくり委員会支援交付金 復興企画部コミュニティ推進課	9,000	8,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,000	0
02 01 07 62 20 ふるさと応援寄附金協働のま ちづくり事業助成金 復興企画部コミュニティ推進課	44,934	49,455	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 44,934	0
02 01 07 F1 20 まちづくり市民活動団体支援 事業 復興企画部コミュニティ推進課	17,402	16,839	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,383	16,019

事 業 内 容
<p>未利用財産の利活用を推進するため、未利用地の情報を公開し、利活用希望の土地の不動産鑑定評価を行い、入札等により処分する。</p> <p>事業内容 不動産鑑定評価業務委託 4か所</p>
<p>行政区活動の促進のため、区長会が行う先進地の取組や運営等の研修に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容 視察研修事業 補助率 定額（行政区長参加人数×17,000円）</p>
<p>市民活動団体の育成のため、市民活動団体が自主的、主体的に実施するまちづくり活動に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容 市民活動部門スタートコース（上限100千円） 見込件数1件 市民活動部門ステップアップコース（上限500千円） 見込件数3件</p>
<p>地域住民主体のまちづくりを推進するため、地域課題の解決や地域資源を活かした地域づくりを住民自らが計画し実践するまちづくり委員会に対し、交付金を交付する。</p> <p>事業内容 まちづくり委員会 9地区（小高区1地区、鹿島区4地区、原町区4地区） 交付金 1地区1,000千円（上限額）</p>
<p>市民との協働のまちづくりを推進するため、NPO法人等や市民活動団体が行うまちづくり活動に対し、ふるさと応援寄附金を活用した助成金を交付する。</p> <p>事業内容 事業主体 特定非営利活動法人相馬救援隊 一般社団法人あすびと福島 助成率 定額</p>
<p>まちづくり市民活動団体の育成支援及びネットワーク化を図り、公益活動を推進するため、中間支援組織である市民活動サポートセンターに対し、運営経費を補助する。</p> <p>事業内容 事業主体 一般社団法人南相馬パブリックトラスト 補助率 定額</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 07 F4 20 地域自治組織活性化推進事業 復興企画部コミュニティ推進課	661	1,044	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 661	0
02 01 07 F5 20 ふるさと応援寄附金推進事業 復興企画部コミュニティ推進課	41,157	39,890	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 41,157	0

事 業 内 容

行政区加入を促進し、各行政区の実情を踏まえた行政区活動の活性化を図るため、行政区加入啓発活動を行う。

事業内容

行政区加入促進パンフレットの作成

行政区懇談会の実施

行政区地域活動事例発表会の実施

行政区加入促進ポスターコンクールの実施

ふるさと応援寄附金の円滑な受納のため、インターネット受付サイトを活用してふるさと応援寄附金を募集し、寄附者へ返礼品を贈呈する。

事業内容

市内産品の返礼品贈呈

ふるさと応援寄附金に係る事務代行業務手数料

寄附推進に係る広告費

インターネット検索サイトによる広告掲載

令和3年度寄附者へのダイレクトメール送信

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 07 H3 20 出会い応援・創出事業 こども未来部こども家庭課	11,560	8,703	国庫支出金 0 県 支出金 258 地 方 債 0 そ の 他 1,251	10,051
02 01 07 H5 20 再生可能エネルギー普及促進 事業 市民生活部生活環境課	2,894	2,429	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,894	0
02 01 07 H9 20 独身男女の多様な交流促進事 業 こども未来部こども家庭課	1,466	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,466	0

事 業 内 容

結婚し家庭を持つことを希望する独身男女に対し、出会いや交流の機会を提供するため、婚活事業を実施する。

事業内容【拡充事業】

縁結びサポーターによる個別相談会・引き合わせ候補者紹介 15回

婚活イベント及びコミュニケーションセミナー開催業務委託 1回

結婚相談所利用者支援業務委託 30人分

福島県オンライン結婚マッチングシステム登録補助金

対象者 20歳以上50歳以下の独身者

補助額 初回入会登録料（上限10千円）

見込人数 10人

縁結び成婚報奨金（新規）

対象者 独身男女の婚姻の仲立ちをした者

報償金額 婚姻1組につき50千円

（同一年度内に当該報奨金の交付が3回を超える者は100千円）

見込件数 10件

出会い・交流イベント等補助金（新規）

対象者 男女の出会いや交流を目的としてイベント等を実施する事業者等

補助額 開催に要した経費（上限100千円）

参加者数に応じた額（上限60千円）

見込件数 10件

若者支援ニーズ調査（新規）

市内における再生可能エネルギーの普及促進とともに、省エネルギーの推進を図るため、市民等への普及啓発や再エネ学習等を実施する。

事業内容

未来絵日記展の開催 1回

市内の再エネ等の紹介パンフレットの作成配布 1回

小学生等を対象とした再エネ学習の実施 5回

結婚や家庭を営む相手との自然な出会いを希望する独身男女に対し、出会いや交流の機会を提供するため、交流イベントや交流事業を実施する。

事業内容【新規事業】

独身男女向け交流イベント 年2回

飲食店マップづくりを通じた交流事業 年1回

野菜づくりを通じた交流事業 年1回

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 07 I2 20 結婚新生活支援事業 こども未来部こども家庭課	33,241	0	国庫支出金 0 県 支出金 9,120 地 方 債 0 そ の 他 24,121	0
02 01 08 F1 20 R P A導入推進事業 総務部総務課	5,528	8,419	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,528
02 01 08 F8 20 地域電子回覧板実証事業 総務部総務課	2,449	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,449
02 01 09 F5 20 高齢者交通安全対策事業 市民生活部生活環境課	3,880	4,662	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,880

事 業 内 容

経済的な余裕がないなどの理由から結婚に踏み切れない若い新婚夫婦の結婚を後押しするため、結婚に伴う新生活のスタートアップ経費を支援する。

事業内容【新規事業】

結婚新生活支援事業助成金

対象者 令和4年1月1日から令和5年3月31日までの間に婚姻届を提出し、受理された夫婦

対象経費 住宅取得費、住宅賃貸費、引越費、リフォーム費、家具・家電購入費

助成率 10/10

助成額 上限300千円（ただし、家具及び家電購入費は上限100千円）

見込件数 130件

行政事務の効率化と市民サービスの向上を図るため、RPA・AI-OCRの活用により、業務効率化を推進する。

事業内容

システム入力作業の自動化15業務、自治体間での共同利用51業務（対象業務）等

市民生活や地域活動における課題等に対し、地域社会のデジタル化を見据え、スマートフォンやタブレット等の端末を用いてサポートしていくことで解決できるかなどを検証するため、電子回覧板機能の利用による実証事業を行う。

事業内容【新規事業】

参加予定団体数 10隣組（小高区1行政区、鹿島区1行政区、原町区2行政区）

参加予定人数 120名（パソコン、タブレット、スマートフォン等）

貸出用タブレット 40台

参加者の負担 通信料

高齢者による交通事故を撲滅するため、自動車の安全運転支援装置取付けに要する経費を支援するとともに、自動車等の運転に不安を持つ高齢者が運転免許証を自主返納しやすい環境を提供する。

事業内容【拡充事業】

高齢者安全運転支援装置設置促進事業助成金 20件

助成率 9/10（限度額40千円）

高齢者運転免許証自主返納支援事業タクシー利用券交付 250件（債務負担設定）

免許証返納者1人につき1回限りタクシー利用券20千円分を交付

（拡充部分）

タクシー利用券の利用対象者を対象者本人に加え、同居する者で、かつ運転免許証を保有していない者を追加

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 10 R3 40 小高区花のまちづくり推進事業 小高区地域振興課	1,000	1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,000	0
02 01 13 51 20 暴力追放市民会議活動推進事業 市民生活部生活環境課	380	400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	380
02 01 13 52 20 第二種運転免許取得支援事業 助成金 復興企画部企画課	1,248	1,248	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,248	0
02 01 13 55 20 生活路線バス運行維持対策事業 補助金 復興企画部企画課	7,895	10,208	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,895	0

事 業 内 容

小高区の各行政区の景観美化活動を通じたコミュニティ形成を推進するとともに、地域に癒しと安らぎの空間を創出し、花いっぱいのまちづくりを推進するため、花苗を配布する。

事業内容

各行政区に対する花苗の無償配付
配付予定 20行政区

暴力追放活動を推進し、あらゆる暴力行為を根絶して、安全で安心な住みよいまちづくりを実現するため、市民の暴力追放意識の高揚を図る。

事業内容

事業主体 暴力追放南相馬市民会議
補助率 定額
補助額 380千円
内 容 原ノ町駅周辺暴力団排除重点モデル地区パトロール
市内飲食店等への暴力団排除を啓発するパンフレット等の配布

公共交通事業者の人材確保により、持続可能な公共交通の構築を図るため、公共交通事業者従業員の第二種運転免許取得を支援する。

事業内容

公共交通事業者従業員第二種運転免許取得支援事業助成金
対象者 市内に主たる事務所を有するタクシー事業者及び
市内で現に運行しているバス事業者
対象経費 教習所教習料等
助成率 タクシー事業者 3/4 (上限187千円) : 見込件数 4件
バス事業者 1/2 (上限125千円) : 見込件数 4件

市民の生活に必要な路線バスの運行を維持するため、運行事業者に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 東北アクセス株式会社
補助率 定額
対象路線 3路線
南相馬－福島線の一部、南相馬－相馬－福島線の一部、
原ノ町駅－福島ロボットテストフィールド線

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 55 21 生活路線バス運行維持対策事業補助金（債務負担） 復興企画部企画課	17,839	18,361	国庫支出金 0 県 支出金 411 地 方 債 0 そ の 他 0	17,428
02 01 13 56 30 集会施設整備事業費補助金（小高区） 小高区地域振興課	12,572	3,718	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,572
02 01 13 56 50 集会施設整備事業費補助金（鹿島区） 鹿島区地域振興課	434	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	434

事 業 内 容

市民の生活に必要な路線バスの運行を維持するため、運行事業者に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 福島交通株式会社

補助率 定額

対象路線 6路線

相馬一車川一原町線、相馬一立谷一原町線、相馬一立谷・柚木一原町線

鹿島駅一馬見塚一上栃窪線、山岸一鹿島駅一鹿島小線

鹿島農協一塩の崎一烏崎線

活力と魅力ある行政区の維持及び活性化のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。

事業内容

改修工事 補助率3/5以内（上限11,000千円）

事業主体 片草行政区、岡田行政区、下蛭沢行政区、神山行政区

外構工事 補助率3/5以内（上限1,000千円）

事業主体 羽倉行政区、神山行政区、福岡行政区

備品整備 補助率1/2以内（上限500千円）

事業主体 小高行政区、片草行政区、大井行政区、下蛭沢行政区、下耳谷行政区

活力と魅力ある行政区の維持及び活性化のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。

事業内容

外構工事 補助率3/5以内（上限1,000千円）

事業主体 塩崎行政区

備品整備 補助率1/2以内（上限500千円）

事業主体 南屋形行政区

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 13 56 70 集会施設整備事業費補助金（ 原町区） 復興企画部コミュニティ推進課	3,407	2,020	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,407
02 01 13 F3 20 人権尊重まちづくり推進事業 市民生活部市民課	969	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	969
02 01 13 F4 20 人権啓発活動活性化事業 市民生活部市民課	300	254	国庫支出金 0 県 支出金 300 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 01 13 F5 70 生活路線バス運行維持対策事 業 復興企画部企画課	7,466	7,344	国庫支出金 0 県 支出金 219 地 方 債 0 そ の 他 0	7,247

事 業 内 容

活力と魅力ある行政区の維持及び活性化のため、集会施設等の新築・改修及びコミュニティの維持に必要な備品の整備を行う行政区に対し、補助金を交付する。

事業内容

改修工事 補助率3/5以内（上限11,000千円）

事業主体 石神行政区 鶴谷行政区

外構工事 補助率3/5以内（上限1,000千円）

事業主体 萱浜行政区

備品整備 補助率1/2以内（上限500千円）

事業主体 北長野行政区、牛越行政区、雲雀ヶ原行政区会

人権尊重のまちづくりを推進するため、人権尊重のまちづくりのために必要な対策や取り組みについて、協議・検討を行う。

事業内容

人権尊重のまちづくり条例（仮称）の制定

南相馬市人権尊重まちづくり検討委員会開催に要する経費（検討会7回）

先進地視察に要する経費

人権尊重の理念に関する正しい理解と人権尊重思想の普及高揚を図るため、地域に密着した人権啓発活動を実施する。

事業内容

人権啓発活動地方委託事業

市内の人権擁護委員による野馬追祭、各地区文化祭等での啓発用品の配布

人権啓発活動 野馬追祭 1回、地区の行事等 各区1回

人権の花運動 原町区内小学校2校

市民生活に必要な交通手段を確保するため、路線バスを運行する。

事業内容

路線バス運行业務委託

運行路線 2路線

原ノ町駅－原一小－上渋佐線、原ノ町駅－小川町－高平小線

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 01 13 F7 20 定額タクシー事業 復興企画部企画課	31,174	23,902	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 31,174	0
02 01 13 F8 20 市民相談事業 市民生活部市民課	10,795	12,403	国庫支出金 0 県 支出金 6,736 地 方 債 0 そ の 他 0	4,059
02 01 13 G1 20 男女共生推進事業 教育委員会事務局生涯学習課	801	760	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	801

事 業 内 容

交通弱者が必要としている利便性が高く持続可能な交通手段を確保するため、タクシーを活用した定額で分かりやすい料金体系の公共交通サービスを実施する。

事業内容

定額タクシー事業

運行区域 原町区内・鹿島区内

運行事業者 業務委託契約を締結したタクシー事業者

原町区 6 事業者

鹿島区 4 事業者

運行日時 月曜日から土曜日（祝日を除く）の午前 7 時から午後 7 時

乗降場所 ①自宅、②病院・スーパー・公共施設など予め定めた拠点（原町区 16 か所、鹿島区 9 か所）、③大甕・太田・石神・高平生涯学習センター（各地区内居住者に限る）、④追加拠点 1 か所（区内中心部付近に限る）

利用料金 自宅住所地により 600 円または 900 円

市民生活の中で生じる様々な問題等について支援を行うため、消費生活に関する相談及び法律相談等の専門家による相談業務を行う。

事業内容

消費生活相談員配置 2 人

消費生活に関する出前講座の実施 4 回

専門家によるなんでも（無料）相談会

相談日 弁護士による相談 毎週水・金曜日（14 時～16 時）

行政書士による相談 毎月第 2 火曜日（14 時～16 時）

司法書士による相談 毎月第 3 火曜日（14 時～16 時）

税理士による相談 毎月第 2・4 水曜日（14 時～16 時）

弁護士によるなんでも（無料）相談会

相談日 毎週木曜日（17 時～19 時）

誰もが一人の人間として尊重され、お互いを認め合いながら、自らの意思によってあらゆる分野において対等な立場で参画する機会が確保される社会を実現するため、情報の提供や啓蒙啓発活動を実施する。

事業内容

男女共同参画に関する講演会等の開催 3 回

男女共同参画計画推進委員会の開催 3 回

男女共同参画情報紙「は～もにい」の発行 2 回（7,000 部／回）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 01 50 30 地域の絆づくり支援事業補助 金（小高区） 小高区地域振興課	2,721	2,500	国庫支出金 2,721 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 07 01 50 50 地域の絆づくり支援事業補助 金（鹿島区） 鹿島区地域振興課	4,400	4,400	国庫支出金 4,400 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 07 01 50 70 地域の絆づくり支援事業補助 金（原町区） 復興企画部コミュニティ推進課	8,000	8,000	国庫支出金 8,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付する。

事業内容

コミュニティ再生事業 補助率 補助対象経費の10/10以内
(世帯数により上限100千円、150千円、200千円)
(1団体で1年間1回限り)
見込件数 26件

地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付する。

事業内容

コミュニティ再生事業 補助率 補助対象経費の10/10以内
(世帯数により上限100千円、150千円、200千円)
(1団体で1年間1回限り)
見込件数 4件
地域コミュニティ支援事業 補助率 補助対象経費の4/5以内
(世帯数により上限100千円、150千円、200千円)
(1団体で1年間1回限り)
見込件数 27件

地域コミュニティの活性化により地域の絆を再生するため、住民自らが実施する事業に対し、補助金を交付する。

事業内容

コミュニティ再生事業 補助率 補助対象経費の10/10以内
(世帯数により上限100千円、150千円、200千円)
(1団体で1年間1回限り)
見込件数 6件
地域コミュニティ支援事業 補助率 補助対象経費の4/5以内
(世帯数により上限100千円、150千円、200千円)
(1団体で1年間1回限り)
見込件数 42件

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 07 01 52 20 被災者支援団体活動事業補助 金 復興企画部被災者支援課	22,939	26,958	国庫支出金 22,939 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 07 01 F1 20 民間専門人材派遣受入事業 総務部総務課	32,414	33,544	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	32,414
02 07 01 H3 20 災害関連広報活動事業 総務部秘書課	11,580	11,372	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,580

事 業 内 容

被災者の心の復興を促進するため、被災者の心身のケア、孤立防止及び生きがいつくりにつながる被災者支援活動を行う団体に対し、補助金を交付する。

事業内容

補助対象 NPO等の被災者支援団体

補助率 10/10

交付見込団体 大富サロン「かけの森」

NPO法人はらまちクラブ

まなびあい南相馬

おだかの元気を耕す会

小高はなみちプロジェクトチーム

南相馬環境美化プロジェクトチームSFC 計6団体

震災からの復興に関する新たな行政課題等に対応するため、民間企業等で培った専門的な知識や経験を活かし、戦略立案や事業の具現化、実行のできる民間専門人材を地方創生人材支援制度等の活用により派遣を受け入れる。

事業内容

民間専門人材の派遣受入に係る諸経費（宿舍借上料、負担金等）

健康・ヘルスケア分野 1名

観光分野 1名

シティ・プロモーション分野 1名

農政分野 1名

東日本大震災と福島第一原子力発電所事故に伴い避難している市民の帰還を促すため、広報紙等必要な情報を提供する。

事業内容

広報みなみそうまの増刷（年24回、増刷部数4,300部/回）（債務負担設定）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 01 H5 20 市外避難者等支援事業 復興企画部被災者支援課	1,715	1,671	国庫支出金 565 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,150
02 07 01 H8 20 大学生等フィールドワーク・ 交流活動支援事業 復興企画部イノベ政策課	1,619	0	国庫支出金 1,214 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	405
02 07 02 50 20 自家消費型太陽光発電促進支 援事業補助金 市民生活部生活環境課	31,384	34,684	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 31,384	0

事 業 内 容

市外避難者の帰還や生活再建等を支援するため、市外避難先において相談会や、避難先自治体等と連携した被災者の状況に合わせた個別案件会議を開催する。

また、本市の情報提供を行うため、市外避難者に広報紙等を送付する。

事業内容

市外避難者相談会 宮城県、山形県、東京都、新潟県 各1回

個別案件会議 東京都、新潟県 各2回 山形県 1回

県外避難者交流会 東京都、神奈川県 各1回

県内避難者支援関係連絡会議 福島市 5回

市外避難者向け情報紙送付 年2回

広報紙等の送付 月2回（年24回）

避難者情報管理システム保守業務委託

交流人口の拡大や地域課題解決に資するため、地域と大学等が連携し大学等が本市をフィールドにする研究・調査・教育活動等の支援を行う。

事業内容

市内でのフィールドワークや研究の相談及び地域とのコーディネート

市内での活動支援：宿泊助成500泊（助成額 3千円／泊（上限））

大学等への広報、PR活動：3回

住宅用太陽光発電の自家消費型（自産自消）を促進するため、太陽光発電システム、エネルギー管理システム（HEMS）、蓄電池システム及び電気自動車充電設備（V2H）を設置する者に対し、補助金を交付する。

事業内容

太陽光発電システム設置補助（蓄電池又はV2Hとの同時設置のみ対象）

補助額 30千円／kW（上限150千円） 見込件数 30件

家庭用エネルギー管理システム（HEMS）設置補助

補助率 設置費の1／2（上限30千円） 見込件数 20件

蓄電池システム設置補助

補助額 25千円／kWh（上限250千円） 見込件数 125件

電気自動車充電設備（V2H）設置補助

補助率 設置費の1／5（上限150千円） 見込件数 5件

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 07 03 21 20 防災集団移転元地管理事業 総務部公有財産管理課	15,588	11,472	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 15,588	0
02 08 01 52 50 高速道路通行料金助成事業（ 鹿島区） 鹿島区地域振興課	113,911	113,931	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 113,911	0
02 08 01 53 50 市民一体感醸成事業補助金（ 鹿島区） 鹿島区地域振興課	8,000	8,480	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 8,000	0
02 08 01 F1 50 市民一体感醸成事業（鹿島区 ） 鹿島区地域振興課	18,564	4,764	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,564	0

事 業 内 容

防災集団移転促進事業による移転元地の維持・元地情報の管理を行うため、土地改良事業や再生可能エネルギー事業等の復興事業に係る事業用地の土地情報等の更新・環境整備を行う。

事業内容

復興事業に係る土地情報調査業務委託

移転元買取用地除草（28ha（原町区・小高区・鹿島区））

原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、旧避難指示区域等外の被災市民に対し、高速道路通行料金助成金を交付する。

事業内容

高速道路通行料金助成金交付

対象者 3,850人（見込み）

助成金 対象者1人あたり4年間で上限100千円

原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、市民一体感醸成事業を行う団体に対し、補助金を交付する。

事業内容

対象者 市民の一体感が醸成される提案型事業を自主的に実施する市民活動団体等

補助率 10/10以内

補助額 上限2,000千円

原子力災害により失われた市民の一体感を取り戻し、市民一体で復興を促進するため、市民一体感醸成事業を実施する。

事業内容

健康づくりトレーニングセンター管理運営事業

目的 市民の健康づくり及び体力づくりの推進、健康長寿や生活習慣病の解消

内容 管理費（指定管理料を除く）

真野川親水サイクリングロード管理事業

目的 真野川河川敷を活用したサイクリングロード整備に伴う市民の自転車による健康増進、地域の活性化及び交流人口の拡大

内容 管理費、利活用計画策定費用、マップ作成、レンタサイクル導入費用

市民提案型一体感醸成事業認定委員会

目的 市民提案型一体感醸成事業補助金について、申請事業の認定審査を行う。

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 01 F5 40 小高区街なか賑わい創出事業 (小高区復興拠点) 小高区地域振興課	53,367	49,834	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 39,469	13,898
02 08 01 F8 20 防犯カメラ設置事業(旧避難 指示区域内) 市民生活部生活環境課	8,593	10,627	国庫支出金 8,593 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 08 01 F8 21 防犯カメラ設置事業(旧避難 指示区域外) 市民生活部生活環境課	3,127	3,099	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,127	0
02 08 01 R1 40 高校生による小高区での実践 事業 小高区地域振興課	508	1,100	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 508	0

事 業 内 容
<p>多世代が地域内外の交流を広げ、地域の活性化と賑わいの創出を図り、地域コミュニティの再構築、本市の復興・再生を実現するため、復興拠点施設（小高交流センター）の管理運営を行う。</p> <p>また、各世代や地域内外を対象とした各種事業を開催し、施設の集客力向上を図る。</p> <p>事業内容</p> <p>多世代や地域内外の交流を図り賑わいを創出するため、各種教室やイベント等の実施。</p> <p>子ども・子育て世代向け事業 年 38回</p> <p>高齢者向け事業 年216回</p> <p>多世代交流事業 年 11回</p>
<p>旧避難指示区域内の安全・安心な社会環境として、防犯体制の強化を維持するため、防犯カメラによる撮影・記録を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>防犯カメラシステム設備保守管理業務委託</p> <p>設置箇所 19か所（小高区16か所、原町区3か所）</p>
<p>旧避難指示区域外の安全・安心な社会環境として、防犯体制の強化を維持するため、防犯カメラによる撮影・記録を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>防犯カメラシステム設備保守管理業務委託</p> <p>設置箇所 12か所（鹿島区4か所、原町区8か所）</p>
<p>小高区の復興・再生を将来担う若者の人材育成を図るため、地域住民の協力を基に、高校生が企画した事業等を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>高校生が企画した自主事業の実施（イベント企画・開催） 年1回</p> <p>他団体とのオンライン交流会</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 01 X1 40 おだかぐらしファンづくり事業 小高区地域振興課	96,266	0	国庫支出金 72,199 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	24,067
02 08 01 X2 40 旧避難指示区域移住相談窓口事業 小高区地域振興課	12,065	0	国庫支出金 1,761 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,717	587

事 業 内 容

小高区を中心とする旧避難指示区域への移住定住を促進するため、地域の魅力向上を図るとともに、地域を知り、理解を深めて、愛着を持つファンづくりにつながる情報発信と体験機会を提供する。

事業内容

業務委託

おだかぐらしプロモーション事業（50,066千円）

各種媒体（SNS、ウェブメディア等）を通じた情報発信

おだかぐらし体験ツアー事業（33,000千円）

小高区を中心に、地域での暮らしぶりや人々との関わり等の体験ツアーの実施

古民家等利活用可能性調査業務（13,200千円）

地域の魅力向上及び移住定住の促進に資する古民家等について、具体的な活用方法等の調査検討を行う。

小高区役所内の移住定住相談窓口体制の強化と地域住民による移住定住のサポート活動を行うとともに、地域住民に対して移住者受入れ等の意識醸成を図るため、おだかぐらし通信を発行する。

事業内容

おだかぐらし移住定住相談窓口事業（10,797千円）

地域おこし協力隊（会計年度任用職員）を2人採用し、移住定住の相談業務や情報収集等を行う。

地域のお世話人事業（651千円）

地域のお世話人登録者数：30人（既登録：25人 新規登録見込：5人）

おだかぐらし通信（617千円）

市の移住定住促進や移住者の取り組み等を発信

発行回数：6回（予定）

発行部数：5,500部／回（予定）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
02 08 02 F2 20 ジャンボタクシー運行事業 復興企画部被災者支援課	37,574	36,259	国庫支出金 37,574 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 08 02 F4 20 帰還住民放射線対策機器点検 校正事業 復興企画部被災者支援課	2,138	31,680	国庫支出金 2,138 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
02 08 03 F1 20 自治体賠償請求事業 総務部財政課	257	285	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 257	0
03 01 01 61 20 地域福祉総合対策事業補助金 健康福祉部社会福祉課	11,770	10,930	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,770

事 業 内 容

旧避難指示区域内等に居住する交通弱者の買い物や通院等における不便解消を図るため、小高区内及び小高区と原町区を繋ぐジャンボタクシーを運行する。

事業内容

ジャンボタクシーの運行

運行区域	旧避難指示区域内～小高区・原町区内の商業施設や医療機関等間
運行期間	年末年始の運休日を除く毎日（運休日12月29日～1月3日）
運行便数	月～金 8便 土 6便 日・祝日 2便
受付日時	月～金（祝日、12月29日～1月3日除く）8：30～16：00
利用料金	小高区内で完結する乗降 200円
	小高区と原町区を跨ぐ乗降 500円
	中学生以下の利用 無料

市民自らが空間線量率や積算線量を測定することにより、放射線に対する不安を解消し安心を確保するため、市民に貸し出す放射線量測定器の点検校正を行う。

事業内容

放射線量測定器点検校正 360台

東京電力福島第一原子力発電所の事故により生じた損害賠償債権を確保するため、東京電力ホールディングス株式会社に対し、損害賠償請求を行う。

事業内容

原子力損害賠償紛争解決センターへの和解あっせん申立ての審理対応
申立て中の事件数 1件

地域に則した福祉サービスを提供するため、社会福祉関係機関やボランティア団体等との連携を図り、ネットワークづくりを推進する南相馬市社会福祉協議会に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会
補助率 定額
補助額 11,770千円

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 01 66 20 健康福祉まつり事業補助金 健康福祉部社会福祉課	750	800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	750
03 01 01 F1 29 特定疾患患者見舞金給付事業 健康福祉部社会福祉課	9,000	9,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9,000
03 01 01 F8 20 心のケア事業 健康福祉部健康づくり課	1,357	1,056	国庫支出金 0 県 支出金 492 地 方 債 0 そ の 他 0	865
03 01 01 G3 29 民生・児童委員活動推進事業 健康福祉部社会福祉課	16,526	16,130	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,526

事 業 内 容

日常生活に係る保健福祉の理解を深めるため、健康福祉まつりを開催する健康福祉まつり実行委員会に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 南相馬市健康福祉まつり実行委員会

補助率 定額

補助額 750千円

特定疾患患者又はその保護者の福祉の増進を図るため、見舞金を支給する。

事業内容

対象者 難病の患者に対する医療等に関する法律に定める疾患による受療者
児童福祉法に定める疾患による受療者

見舞金 年額20千円

支給件数 450件

支給月 12月

東日本大震災後や新型コロナウイルス感染症の影響などを含め、多様化する社会環境による精神的ストレスや不安等を緩和するとともに、自殺を予防するため、心のケアを実施する。

事業内容

ゲートキーパー養成・育成研修会 3回（2日間コース2回、フォローアップ1回）

心の健康相談会 32回

自殺予防の普及啓発 街頭キャンペーン2回、講演会1回

自殺対策計画策定

民生委員・児童委員の活動を推進するため、市民の相談・援助にあたる社会福祉協議会に運営を委託する。

事業内容

委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会

内 容 民生・児童委員連絡協議会の運営、活動支援等

活動推進研修会の開催及び参加 15回

広報「こぼと」年2回発行

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 01 G6 29 生活困窮者自立支援事業 健康福祉部社会福祉課	18,357	18,481	国庫支出金 13,376 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,981
03 01 01 G7 20 新型コロナウイルス感染症生 活困窮者自立支援金支給事業 健康福祉部社会福祉課	4,020	0	国庫支出金 4,020 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

生活困窮者からの相談支援に包括的に対応するため、その自立に向けてアセスメントの実施、プランの作成等の支援を行うほか、就労準備支援及び家計改善支援を実施する。

事業内容

生活困窮者自立相談支援の実施（アセスメントの実施、プランの作成など）

委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会

見込人数 70人

就労準備支援の実施（ビジネスマナーの指導、模擬面接など）

委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会

見込人数 1人

住宅確保給付金の支給

見込人数 6人

家計改善支援の実施（ファイナンシャルプランナーによる収支の見直しなど）

見込人数 1人

新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮した世帯で、総合支援資金の再貸付終了などにより、緊急小口資金等の特例貸付を利用できない世帯に対し、自立支援金を支給するとともに、新たな就労等につなげる。

事業内容

支 給 額 単身世帯60千円 2人世帯80千円 3人以上世帯100千円

支給対象世帯数 18世帯

内訳 単身世帯 10世帯

2人世帯 3世帯

3人以上世帯 5世帯

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 03 50 20 障がい者グループホーム施設 整備補助金 健康福祉部社会福祉課	27,732	25,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	27,732
03 01 03 52 20 おひさまといっしょに事業補 助金 健康福祉部社会福祉課	170	170	国庫支出金 85 県 支出金 42 地 方 債 0 そ の 他 0	43
03 01 03 55 29 障がい者用自動車改造等補助 金 健康福祉部社会福祉課	200	200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	200

事 業 内 容

障がい者の高齢化、重度化または親亡き後を見据え、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける体制を確保するため、障がい者グループホーム施設の整備を行う社会福祉法人等に対し、補助金を交付する。

事業内容

内容 障がい者グループホーム施設整備費用の補助

補助対象 以下のいずれにも該当する施設を新たに整備する社会福祉法人等

- ・短期入所を併設するグループホームを運営し、緊急時には優先して市民を受け入れるもの（日中サービス支援型グループホーム）
- ・社会福祉施設等施設整備費国庫補助金の補助対象となったもの
- ・災害時に福祉避難所として市に協力するもの
- ・市の福祉施策に協力するもの

見込件数 1件

心身障がい児・者の社会参加の促進を図るため、障がい者スポーツ・レクリエーション事業を実施するおひさまといっしょに実行委員会に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 おひさまといっしょに実行委員会

参加見込 220人

障がい者の社会参加の促進と自立支援のため、自動車の改造及び免許取得に係る費用の一部に対し、補助金を交付する。

事業内容

自動車改造費補助 助成見込 1件

対象者 身体障害者手帳1級又は2級の上肢、下肢又は体幹機能障がい者

補助額 上限100千円

自動車操作訓練費補助 助成見込 1件

対象者 身体障害者手帳の交付を受けた下肢障がい者及び聴覚障がい者

補助額 運転免許取得に要する経費の2/3以内（上限100千円）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 01 03 F1 20 障がい者社会参加促進事業 健康福祉部社会福祉課	3,829	3,724	国庫支出金 1,915 県 支出金 957 地 方 債 0 そ の 他 0	957
03 01 03 F3 20 日中一時支援事業 健康福祉部社会福祉課	2,659	3,130	国庫支出金 1,228 県 支出金 614 地 方 債 0 そ の 他 148	669
03 01 03 F7 20 身体障がい者訪問入浴サービス事業 健康福祉部社会福祉課	3,705	3,844	国庫支出金 1,845 県 支出金 923 地 方 債 0 そ の 他 14	923
03 01 04 L4 29 重度身体障がい者タクシー運賃助成事業 健康福祉部社会福祉課	149	149	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	149

事 業 内 容

障がい者の自立と社会参加の促進を図るため、障がい者のニーズに応じた支援事業を実施する。

事業内容

- 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会
- 内容 手話入門教室 8回
- 手話奉仕員養成講習会 27回
- 朗読講習会（声の広報ボランティア養成講座） 5回
- 声の広報発行事業 24回（月2回×12月）
- 障がい児・者スポーツ交流会 1回
- 手話奉仕員・講師スキルアップ講座 2回
- 要約筆記入門講座 3回

日常的に障がい児・者を介護している家族の一時的な休息の提供、就学している障がい児の放課後の活動の場の提供及び在宅の障がい者の家族が日中不在時に活動する場の確保を行うため、日中一時支援事業を実施する。

事業内容

- 委託先 障がい福祉サービス指定事業者等
- 利用見込 6時間未満 480回
- 6時間以上 96回
- 送迎 696回
- 入浴 24回

身体障がい児・者の健康の保持とその介護者の負担を軽減し、当該身体障がい児・者及びその家族の福祉の向上を図るため、家庭での入浴が困難な重度身体障がい児・者に対し訪問入浴車を派遣し入浴サービスを提供する。

事業内容

- 委託先 社会福祉法人南相馬市社会福祉協議会等
- 利用見込 294回

重度身体障がい者の経済負担の軽減と生活の安定を図るため、タクシー運賃の一部（初乗り）を助成する。

事業内容

- 助成額等 タクシー初乗り運賃を年20回まで助成
- 対象者 身体障害者手帳1級の上・下肢、体幹機能及び視力障がい者で、自動車税又は軽自動車税の減免を受けていない者
- 助成見込 11人

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 51 20 敬老会開催事業費補助金 健康福祉部長寿福祉課	6,391	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,391
03 01 05 57 20 老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金 健康福祉部長寿福祉課	5,701	5,901	国庫支出金 0 県 支出金 2,911 地 方 債 0 そ の 他 0	2,790
03 01 05 58 20 社会福祉法人による利用者負担軽減措置事業補助金 健康福祉部長寿福祉課	147	96	国庫支出金 0 県 支出金 109 地 方 債 0 そ の 他 0	38
03 01 05 F1 20 高齢者総合計画策定事業 健康福祉部長寿福祉課	792	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	792

事 業 内 容	
<p>長年にわたり地域社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、感謝の意を表することを目的とする敬老事業を行う団体等を支援するため、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>補助対象 敬老会開催に係る経費</p> <p>補助金額 均等割 390千円(30千円×13団体) 人数割 6,001千円(500円×12,001人)</p> <p>開催団体数 13団体(小高区2 鹿島区4 原町区7)</p>	
<p>高齢者の生きがいを高め、健康増進や社会参加を促すため、老人クラブ活動等に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市老人クラブ連合会</p> <p>単位クラブ 75クラブ(原町区41、鹿島区15、小高区19) 会員数 2,897人(見込)</p> <p>実施内容 健康づくり・介護予防支援事業 9事業 地域支え合い事業 1事業</p> <p>交付見込件数 75件</p>	
<p>社会福祉法人等が提供する介護サービスを低所得者が利用した場合に、当該法人が措置した負担軽減額の一部を助成する。</p> <p>事業内容</p> <p>軽減額の合計額が一定の額を超えた社会福祉法人等への助成</p> <p>補助金交付見込件数 4件</p>	
<p>高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるまちづくり推進のため、次期「南相馬市高齢者総合計画(第10期高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画)」の策定を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>高齢者総合計画策定に係る介護状況把握、分析、事業量推計、計画策定業務、介護保険料算定の基礎資料となる各種調査の実施</p> <p>事業スケジュール</p> <p>令和4年度 日常生活圏域ニーズ調査2,000件・在宅介護実態調査1,000件</p> <p>令和5年度 南相馬市高齢者総合計画策定業務(債務負担設定)</p>	

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 F3 20 外国人介護人材受入推進事業 健康福祉部長寿福祉課	144	144	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	144
03 01 05 F5 20 介護従事者養成事業 健康福祉部長寿福祉課	16,186	16,124	国庫支出金 0 県 支出金 12,000 地 方 債 0 そ の 他 4,186	0
03 01 05 F6 20 老人クラブ育成事業 健康福祉部長寿福祉課	6,445	6,256	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,445
03 01 05 F8 20 高齢者等見守り訪問サービス 事業 健康福祉部長寿福祉課	1,056	1,584	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,056

事 業 内 容
<p>不足する介護職員を充足するための外国人技能実習生を円滑に雇用できるようにするため、市内の介護事業所に対し、受け入れに対する支援を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>研修会開催 2回</p> <p style="padding-left: 2em;">市内介護保険事業所向けに技能実習制度等研修会</p> <p style="padding-left: 2em;">外国人介護人材を受け入れている事業所関係者による先進事例研修会</p> <p>先進事例視察 1回</p> <p style="padding-left: 2em;">受入事業所への視察研修の実施</p>
<p>市内介護保険事業所で不足する介護職員を養成・確保し、事業所への就業につなげるため、講座及び説明会を開催する。</p> <p>また、介護福祉士国家資格の取得を目指す者に対し、実務者研修受講の支援を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>介護職員初任者研修講座の開催委託（15人×2回）</p> <p>介護職員実務者研修講座の開催委託（15人×2回）</p> <p>就職説明会の開催（2回）</p> <p>実務者研修自主受講者に対する助成（受講料の助成）</p>
<p>高齢社会にあつて、高齢者が生き生きと安心して元気に暮らせる環境づくりを推進するため、老人クラブの育成を促進する。</p> <p>事業内容</p> <p>委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会</p> <p>内容 老人クラブ育成事業支援員の配置による老人クラブ活動の育成支援</p> <p>支援員配置 2人</p>
<p>高齢者の孤立防止と見守り体制の強化を図ることにより、高齢者等が住み慣れた地域で安心して快適な生活を送ることができるよう、より効果的な見守り体制について検証を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>対 象 者 65歳以上の単身高齢者及び高齢者のみの世帯のうち、介護保険サービスを利用していない者</p> <p>内 容 対象者宅を訪問し、安否確認や生活状況の聴き取りを行うほか、あらかじめ登録している親族及び関係機関等へ報告を行う。</p> <p>訪問回数 1回／月</p> <p>委 託 料 1人あたり2,200円／月</p> <p>実施予定人数 40人</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 G2 20 車いす同乗軽自動車貸出事業 健康福祉部長寿福祉課	3,381	2,418	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,381
03 01 05 H3 20 外出支援サービス事業 健康福祉部長寿福祉課	5,705	3,499	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,705
03 01 05 N1 20 徘徊高齢者等位置情報探索機 器貸与事業 健康福祉部長寿福祉課	1,584	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,584
03 01 05 N3 29 高齢者日常生活用具給付等事 業 健康福祉部長寿福祉課	359	328	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	359

事 業 内 容

健康で生きがいのある長寿福祉社会をつくるため、市内に居住する歩行が困難な高齢者や重度な身体障がい者、知的障がい者等の家族に対し、外出を支援するための車いす同乗軽自動車を貸出す。

事業内容

対象者 自力で歩行が困難な高齢者等の家族等

内容 車いす同乗軽自動車の貸出

貸出予定件数 270件

在宅高齢者の医療機関等への外出の機会を提供することにより、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活するための支援を行う。

事業内容

対象者 概ね65歳以上の高齢者で心身に障がいがあるために一般の交通機関を利用することが困難な者であって、市県民税非課税世帯の者

内容 スロープ付車両による利用者の居宅と医療機関等との間を送迎

移送サービス予定回数 390回

認知症その他の疾患により徘徊のおそれがある高齢者の事故防止を図るとともに、家族介護の負担軽減を図るため、徘徊高齢者の親族に対し、位置情報探索機器を貸与する。

事業内容【新規事業】

対象者 徘徊のおそれのある市内に住所を有する高齢者の親族

内容 徘徊のおそれがある高齢者等が身につけることにより、その所在をインターネット等により確認できる位置情報探索機器の貸与

貸与予定件数 40件

高齢者の日常生活の便宜を図るため、生活上安全確保が必要な方に対し、介護保険の給付対象外用具の給付又は貸与を行う。

事業内容

対象者 市県民税非課税世帯である概ね65歳以上の一人暮らし高齢者等

給付用具 火災警報器（3台）、電磁調理器（2台）、自動消火器（2台）

貸与用具 高齢者用福祉電話（10台）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 N4 20 敬老祝金等支給事業 健康福祉部長寿福祉課	12,371	14,137	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,371
03 01 05 N5 20 軽度生活援助事業 健康福祉部長寿福祉課	4,306	4,709	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 708	3,598
03 01 05 N6 29 高齢者にやさしい住まいづく り助成事業 健康福祉部長寿福祉課	6,395	7,305	国庫支出金 1,421 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,974
03 01 05 N7 29 マッサージ等施術費助成事業 健康福祉部長寿福祉課	735	573	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	735

事 業 内 容

高齢者福祉の増進を図るため、高齢者の長寿を祝い、祝金又は祝品を支給する。

事業内容

支給額及び対象見込者数

77歳（喜寿）	5千円	624人
88歳（米寿）	10千円	477人
99歳（白寿）	10千円相当の祝品	52人
100歳（百寿）	100千円	38人

自立した生活の継続と要介護状態への進行を防止するため、概ね65歳以上の単身世帯や高齢者のみの世帯等に対し、軽易な日常生活上の援助を行う。

事業内容

対象者 概ね65歳以上の一人暮らし高齢者等で、日常生活上援助が必要な人
（要介護認定者は除く）

利用回数等 週2回各1時間又は週1回2時間

利用者負担 1時間200円

委託先 南相馬市シルバー人材センター

委託料 委託料1時間1,200円

援助見込人数 100人

高齢者の自立した在宅生活の継続を支援するため、住宅改修を実施する者に対し、住宅改修資金を助成する。

事業内容

対象者 要介護又は要支援認定者を除く60歳以上の高齢者

助成内容 介護保険法に規定する居宅介護住宅改修費の支給対象となる住宅改修

補助率 9/10（上限：180千円）

交付予定件数 40件

高齢者等の健康の保持増進を図るため、鍼灸マッサージ施術料の一部を助成する。

事業内容

対象者 市県民税非課税又は均等割のみ課税の者のうち

- ・70歳以上の者
- ・身体障害者手帳1級及び2級の交付を受けた者

助成金額等 年間6千円（上限）（1千円券 6枚交付）

ただし申請月により交付枚数変更

交付予定件数 110件

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 05 N8 20 徘徊高齢者等早期身元特定事業 健康福祉部長寿福祉課	275	270	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	275
03 01 05 N9 29 緊急通報システム事業 健康福祉部長寿福祉課	16,397	16,715	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,397
03 01 05 R2 20 金婚祝賀会開催事業 健康福祉部長寿福祉課	865	607	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	865
03 01 07 R1 80 高松ホーム営繕事業費（原町区） 健康福祉部高松ホーム	6,831	10,142	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,391	440

事 業 内 容

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域づくりを推進するため、徘徊の恐れがある高齢者が、徘徊により警察等に保護された場合でも早期に身元を特定できるよう、高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等を交付する。

事業内容

対象者 概ね65歳以上で徘徊のおそれのある高齢者の擁護者

内容 徘徊の恐れがある高齢者の情報を予め登録したQRコードシール等の交付

交付予定件数 50件（継続35件、新規15件）

急病や災害等の緊急時に、迅速かつ正確な救護体制を整備することにより、人命の安全を確保し、生活不安を解消するため、緊急通報装置を貸与する。

事業内容

対象者 概ね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及び身体障がい者のみの世帯等で日常生活上安全確保が必要な方

内容 緊急通報装置一式（機器本体＋ペンダント又は携帯電話型機器、人感センサー）の貸与

受信センターで24時間365日対応し、定期的に見守りコールを実施

新規貸与予定台数 80台

結婚50周年という大きな節目を迎えた夫婦に対し、祝意を表するため、金婚祝賀会を開催する。

事業内容

金婚祝賀会

期 日 令和4年11月22日（火）予定

会 場 市内ホテル

対象者 結婚50周年を迎えた夫婦（65組予定）

内 容 祝賀式典、アトラクション

入所者が健康で安心な生活ができる環境を整備するため、施設の改修工事等を行う。

事業内容

電気設備改修工事

内容 変圧器、コンデンサ等の機器交換

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 22 20 子ども家庭総合支援拠点運営 事業 こども未来部こども家庭課	4,921	7,077	国庫支出金 1,317 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,604
03 02 01 50 20 延長保育促進事業補助金 こども未来部こども育成課	1,200	1,500	国庫支出金 400 県 支出金 400 地 方 債 0 そ の 他 0	400
03 02 01 51 20 民間保育所等施設整備事業補 助金 こども未来部こども育成課	34,552	0	国庫支出金 23,034 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	11,518

事 業 内 容

すべての子どもが心身ともに健やかに育成されるよう、子ども及び妊産婦の福祉に関し、保健・医療・教育等の関係機関と連携を図り、実情の把握、相談対応、調査、継続的なソーシャルワークを中心とした機能を担う子ども家庭総合支援拠点を設置運営する。

事業内容

- 設置形態 小規模A型
 職員配置 子ども家庭支援員 常時2名
 事務処理対応職員 1名
 主な職務 ①実情の把握
 ②相談対応
 ③総合調整
 ④調査、支援及び指導等
 ⑤関係機関との連携

仕事と子育てを両立できる環境を整備するため、延長保育事業を実施する私立保育所に対し、補助金を交付する。

事業内容

- 実施施設 北町保育所、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園
 みなみそうまペンギン国際幼児園
 延長保育時間 延長時間30分
 補助額 1施設あたり300千円

保護者の子育てと就労等の両立を支援するとともに、乳児・幼児の健全な育成に寄与するため、こども園施設整備を行う民間事業者に対し、補助金を交付する。

事業内容

- 事業主体 学校法人 原町みなみ学園（原町みなみ幼稚園）
 場所 原町区国見町一丁目50
 補助額 34,552千円
 整備内容 令和6年4月開園を目指し、運営形態「幼稚園」を「幼稚園型認定こども園」に変更するとともに、施設の一部を令和4年度及び令和5年度の2か年で改修する。

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 52 20 地域保育施設支援事業補助金 こども未来部こども育成課	1,166	1,291	国庫支出金 72 県 支出金 342 地 方 債 0 そ の 他 0	752
03 02 01 53 20 障がい児保育事業補助金 こども未来部こども育成課	3,357	3,357	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,357
03 02 01 54 29 認可外保育所入所者支援助成金 こども未来部こども育成課	22,554	22,612	国庫支出金 1,836 県 支出金 1,574 地 方 債 0 そ の 他 19,144	0
03 02 01 55 20 民間保育所等給食食材費補助金 こども未来部こども育成課	12,042	12,636	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,042

事 業 内 容	
<p>認可外保育施設に入所している児童等の処遇を改善し、児童福祉の向上を図るため、認可外保育施設運営に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>対象施設 託児所ひまわり、幼児の家</p> <p>対象事業 入所児童健康診断費助成事業 地域保育施設運営費助成事業 入所児童支援事業</p>	
<p>保育環境の向上を図るため、軽度又は重度障がいのある児童の保育を実施している保育所及び認定こども園に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>実施施設 原町聖愛こども園</p> <p>補助内容 軽度障がい児 3 6 千円（1人あたり1か月）（見込園児数1人） 重度障がい児 7 2 千円（1人あたり1か月）（見込園児数1人） 円滑化事業 7 6 5 千円（1施設）</p>	
<p>子育て環境の充実を図るため、認可外保育施設に入所している児童の保護者に対し、助成金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に住所を有し、市内の認可外保育施設に入所している児童の保護者（交付見込者数68人）</p> <p>対象施設 託児所ひまわり 幼児の家 託児所にこここハウス おひさま保育園、ひばりっこ保育室</p> <p>助成限度額 3歳未満児の非課税世帯 4 2 千円／月 上記以外 3 7 千円／月</p>	
<p>子育て環境の充実を図るため、民間保育所等が提供する給食用食材費に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>対象施設 北町保育所（園児数40人）、よつば保育園（園児数99人）、みなみそうまペンギン国際幼児園（園児数27人）、原町聖愛こども園（園児数57人）</p> <p>対象年齢 3歳～5歳児</p> <p>補助額 月額上限1人4,500円</p>	

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 56 20 放課後児童健全育成事業費補 助金 こども未来部こども家庭課	69,373	49,690	国庫支出金 12,173 県 支出金 12,173 地 方 債 0 そ の 他 0	45,027
03 02 01 59 20 在宅保育支援金 こども未来部こども家庭課	64,462	69,022	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 64,462	0
03 02 01 60 20 子育て応援基金助成事業 こども未来部こども家庭課	11,000	10,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 11,000	0
03 02 01 66 20 認定こども園・地域型保育事 業所保護者助成事業補助金 こども未来部こども育成課	17,854	21,815	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	17,854
03 02 01 68 20 保育士宿舍借り上げ支援事業 補助金 こども未来部こども育成課	3,708	4,200	国庫支出金 1,290 県 支出金 129 地 方 債 0 そ の 他 0	2,289

事 業 内 容	
<p>児童の健全な育成を図るため、児童厚生施設の運営費に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市社会福祉協議会 特定非営利活動法人トイボックス（1施設増加）</p> <p>補助率 定額</p>	
<p>多様な保育環境を支援するため、家庭において保育を行っている保護者に対し、在宅保育支援金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に住所を有し、かつ居住している者（市外居住者を除く） 満3歳に達する日までの乳幼児を養育している者</p> <p>対象児童 537人（見込）</p> <p>支給額 対象児童1人につき月額10千円</p>	
<p>地域全体で、子どもと子育て家庭を応援する体制づくりを推進するため、各種団体等が自主的かつ主体的に実施する子育て支援事業に対し、助成金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>助成対象団体 事務所の所在地及び活動の拠点が市内にある団体</p> <p>助成対象事業 上記団体が実施する子育て応援事業</p> <p>助成限度額 1事業1,000千円</p>	
<p>認定こども園及び地域型保育事業所を利用する園児の保護者の経済的負担を軽減するため、在園児の保護者に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 市内に住所を有し、市内の認定こども園・地域型保育事業所在園児の保護者</p> <p>対象園 原町聖愛こども園、原町にこにこ保育園、なかよし園、聖愛ちいろば園 ユニソンワールド保育園</p> <p>助成額 利用者負担額分</p>	
<p>保育士の人材確保、就業継続及び離職防止を図るため、事業者が保育士の宿舎を借り上げる費用に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>内容 事業者が借り上げた宿舎の家賃補助</p> <p>補助限度額 1か所あたり月額70千円</p> <p>借上対象者数 5人 (北町保育所2人、よつば保育園2人、よつば乳児保育園西町園1人)</p>	

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 69 20 保育体制強化事業補助金 こども未来部こども育成課	3,600	4,800	国庫支出金 1,800 県 支出金 900 地 方 債 0 そ の 他 0	900
03 02 01 F4 20 幼稚園・保育園等適正化推進 事業 こども未来部こども育成課	142	580	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 142	0
03 02 01 F7 20 ママパパ応援子育て支援アプ リはぐらいふ事業 こども未来部こども家庭課	660	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 660	0
03 02 01 F8 20 ファミリーサポート推進事業 こども未来部こども家庭課	3,699	3,469	国庫支出金 666 県 支出金 666 地 方 債 0 そ の 他 0	2,367

事 業 内 容
<p>保育士の離職防止と働きやすい職場環境を整備するため、子育て経験者など地域の多様な人材を保育支援者として配置する事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>補助限度額 1園あたり月額100千円</p> <p>保育支援者の業務 保育設備、遊ぶ場所、遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け、寝具の用意・後片付け等</p> <p>保育支援者雇用数 3人 (北町保育所、よつば保育園、みなみそうまペンギン国際幼児園)</p>
<p>公立施設の適正規模等の検討を行うため、南相馬市幼稚園・保育園等のあり方に関する課題・対応方針（令和3年2月策定）に基づき、南相馬市幼稚園・保育園等あり方検討委員会を開催する。</p> <p>事業内容</p> <p>幼稚園・保育園等あり方検討委員会の開催（年3回）</p> <p>委員 保護者、私立幼稚園・保育園職員、学識経験者など17人</p>
<p>希望出生率の実現に向け、出産・子育てする方の希望実現と子育て環境のさらなる向上を図るため、子育て支援アプリを運用する。</p> <p>事業内容</p> <p>子育て支援アプリ（はぐらいふ）の運用</p> <p>アプリ機能</p> <p>母子健康手帳機能（紙の母子手帳と併用して、成長記録や予防接種スケジュール管理をサポートする機能）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・妊産婦と子どもの健康記録データ記録・管理 ・予防接種のスケジュール管理 ・子どもの成長記録と写真の管理 <p>子育て情報機能（市の子育て情報を必要な時期に必要な相手に直接的に届ける機能）</p>
<p>子育て家庭が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる社会環境を築くとともに、地域の子育てを支援するため、ファミリーサポートセンター事業を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>会員の募集登録、会員組織運営</p> <p>会員の相互援助活動の調整</p> <p>会員に対する講習会の実施</p> <p>保育サポーター養成講座の実施</p> <p>ひとり親家庭に対する利用料の助成（1/2：月上限20千円）</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 F9 20 幼児通級指導（ことばの教室）事業 こども未来部こども家庭課	3,424	366	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,424
03 02 01 G1 29 災害等遺児支援金支給事業 こども未来部こども家庭課	1,800	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,800	0
03 02 01 G2 20 発達障がい等児童早期発見・ 早期支援事業 こども未来部こども家庭課	2,431	2,412	国庫支出金 1,215 県 支出金 608 地 方 債 0 そ の 他 0	608

事 業 内 容

言語やコミュニケーションに何らかの問題がある幼児を対象に、健全な成長を促すため、言語聴覚士が個々に応じた言語指導を行う。

事業内容

対象者 言語やコミュニケーションに何らかの問題があり、保護者が指導を受けさせたいと希望している、概ね4～5歳児

実施場所 原町第一小学校内のことばの教室

災害等遺児の健全な育成及び福祉の向上を図るため、国指定の災害または交通事故により、父母または父母の一方を失った児童を養育する者に対し、遺児支援金を支給する。

事業内容

支給対象 国指定の災害又は交通事故により、父母又は父母の一方を失った児童（以下遺児）の養育者

支給要件 市内に居住しており、支給日の属する年度の3月31日時点で満18歳までの年齢である遺児を養育しており、かつ同一世帯に居住していること

支援金額	0～6歳（未就学児）	年額200千円（支給予定件数：0件）
	7～15歳（小・中学生）	年額300千円（支給予定件数：2件）
	16～18歳（学生等）	年額400千円（支給予定件数：3件）

支援を必要とする児童等のより良い発達を促すため、幼稚園・保育園等、放課後児童クラブ、母子保健担当、教育委員会及び医療機関・療育機関等の連携を図り支援を行う。

事業内容

個別相談事業

巡回相談事業

幼稚園・保育園・認定こども園（年40回）

放課後児童クラブ等（年24回）

発達支援研修会（年4回）

児童クラブ支援員研修会（年3回）

保護者向け講座（年1クール）

南相馬市・飯舘村地域自立支援協議会発達障がい者支援部会

発達障がいの普及啓発事業

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 G5 20 児童虐待防止対策事業 こども未来部こども家庭課	4,948	4,969	国庫支出金 1,398 県 支出金 1,398 地 方 債 0 そ の 他 0	2,152
03 02 01 G6 20 軽度・中等度難聴児補聴器購 入費等助成事業 健康福祉部社会福祉課	195	208	国庫支出金 0 県 支出金 97 地 方 債 0 そ の 他 0	98
03 02 01 G7 20 原町区認定こども園整備推進 事業 こども未来部こども育成課	177	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 177	0
03 02 01 G8 20 はぐらいふファミリーフォト コンテスト事業 こども未来部こども家庭課	317	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 317	0

事 業 内 容

児童虐待の発生を防止するため、要保護児童対策地域協議会に専門職員を配置することにより、関係機関の専門性を高め、地域ネットワーク構成員の連携強化を図る。

事業内容

要保護児童対策地域協議会の開催

委員 代表者会議委員 15人、実務者会議員 8人

実施回数 代表者会議 年2回、実務者会議 年4回、ケース会議 随時

調整機関職員 2人配置

虐待対応研修会 3回

聴覚に障がいのある乳幼児や児童のうち、身体障害者手帳の交付対象とならない者の言語の習得や教育等における健全な発達の支援及びコミュニケーション力の向上に寄与するため、補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。

事業内容

助成内容 補聴器を購入する費用、耐用年数経過後に更新する費用若しくは修理に要する費用と基準額を比較して、少ない方の額の3分の2を助成

助成額 上限100千円

助成見込 購入 2件
修理 1件

南相馬市幼稚園・保育園等のあり方に関する課題・対応方針（令和3年2月策定）に基づく老朽化施設対応のため、原町あずま保育園及び原町さくら保育園を民間活力による公私連携幼保連携型認定こども園として整備を推進する。

事業内容

公私連携幼保連携型認定こども園法人選定委員会の開催（年4回）

委員 保護者、幼稚園・認定こども園職員、学識経験者など9人

三者協議会の開催（年2回）

子育てに対する市民意識の醸成を図るため、市民から子育て等の写真を募集・公表し、子どもの可愛い姿などを感じる機会と親子または家族におけるコミュニケーションの機会を創出する。

事業内容【新規事業】

名称：はぐらふファミリーフォトコンテスト～今しかないこの時間を形に～

募集作品：「家族の幸せな時間」をテーマに、笑顔があふれる瞬間、何気ない幸せなひと時を撮影した家族写真

表彰・記念品：最優秀賞（1点）、優秀賞（4点）、ファミリー賞（5点）

応募見込件数：130件

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 01 H1 20 こども・子育て応援機運醸成 事業 こども未来部こども家庭課	4,868	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,868	0
03 02 01 H2 29 乳幼児子ども医療費助成事業 こども未来部こども家庭課	147,268	154,251	国庫支出金 0 県 支出金 79,503 地 方 債 0 そ の 他 0	67,765
03 02 01 H4 20 はぐパパ応援育休取得促進奨 励金 こども未来部こども家庭課	7,750	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 7,750	0

事 業 内 容

子どもの成長と子育てを地域全体で応援する機運の醸成を図るため、ポスター・パンフレットの作成・配布による「南相馬市子ども・子育て応援条例」の周知を図るとともに、子どもを主役とするイベントを開催する。

事業内容【新規事業】

- (1) 「南相馬市子ども・子育て応援条例」周知用のポスターとパンフレットを作成し、市民・市内企業等へ配布する。
- (2) 子どもを主役とするイベントの開催

イベント概要（予定）

名 称 子ども未来フェスティバル
開催日 令和4年11月19日（いい育児の日）
会 場 市民文化会館ゆめはっと
内 容 ステージ発表・展示・体験コーナー 等

子育て家庭の経済的負担を軽減するとともに、良好な子育て環境の整備と子どもの健全な育成を図るため、出生時から18歳になるまでの子どもの医療費の一部を助成する。

事業内容

対象者 市内に住所を有する18歳までの子ども
対象医療費 保険診療自己負担額及び食事療養費自己負担額
対象者数（見込） 7,230人（R3.8.31現在：住基人口）

男性が家事・育児へ積極的に参画することにより、家族の良好な家庭環境の創出と、女性の就労継続やキャリアアップの促進が図られ、出生率の回復などにつながることを期待されることから、男性の育児参加を促進するため、育児休業を取得した男性労働者に対し、奨励金を支給する。

事業内容【新規事業】

男性育児休業取得奨励金の支給
7日以上1か月未満：50千円（支給予定人数15人）
1か月以上：200千円（支給予定人数30人）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 H5 20 巣立ち応援18歳祝い金支給 事業 こども未来部こども家庭課	27,347	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 27,347	0
03 02 01 H6 20 子育て情報発信事業 こども未来部こども家庭課	2,341	2,359	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,341	0
03 02 01 H8 20 ようこそ赤ちゃん誕生祝い品 支給事業 こども未来部こども家庭課	10,202	10,351	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	10,202
03 02 01 H9 20 子育て短期支援事業 こども未来部こども家庭課	89	90	国庫支出金 30 県 支出金 30 地 方 債 0 そ の 他 18	11

事 業 内 容
<p>18歳を迎える子どもたちに祝意を示し、巣立ちへのエールを送るため、大学進学や就職に係る準備資金となる祝い金を支給する。</p> <p>事業内容【新規事業】</p> <p>18歳を迎える子どもたちに対する祝い金の支給</p> <p>支給額 50千円</p> <p>支給対象 南相馬市に住所を有し、支給対象年度に満18歳に達する者 (学校教育法における学年の考え方と同一。就職の有無は問わない。)</p> <p>見込人数 530人</p>
<p>子育て環境の充実を図るため、子育てに関する情報を一元化して発信することにより、子育て家庭を支援する。</p> <p>事業内容</p> <p>子育て応援Webサイト管理運営</p> <p>子育て応援ハンドブック印刷、配布</p> <p>子育て応援Webサイト運営委員会の開催</p>
<p>次代を担う子どもの誕生を祝うとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子どもの保護者に祝い品を支給する。</p> <p>事業内容</p> <p>支給対象者 出生届により住民登録をした新生児の保護者</p> <p>支給品 一人あたり20千円分の給付券(お祝いメッセージを添えて支給) (債務負担設定)及び市産米(30キロ)</p> <p>給付券対象品 紙おむつ、おしりふき、粉ミルク</p> <p>給付券利用方法 市内登録業者から現物給付</p>
<p>児童及びその家庭の福祉の向上を図るため、児童を養育している保護者が疾病その他の事由により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合に、児童の保護を行う施設等において一定の期間、保護を行う。</p> <p>事業内容【拡充事業】</p> <p>対象児童 市内に住所を有する家庭の0歳以上の児童 (施設を利用する場合は、2歳以上の児童)</p> <p>利用条件 保護者が一時的に家庭において児童を養育できない場合 (疾病、出産、看護、事故、災害、冠婚葬祭等)</p> <p>利用期間 7日以内</p> <p>委託費用 5,500円/日</p> <p>実施施設 福祉型障害児入所施設 原町学園、里親の居宅(追加)</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 01 I1 20 子どもの居場所づくり事業 こども未来部こども家庭課	14,000	0	国庫支出金 7,000 県 支出金 3,500 地 方 債 0 そ の 他 0	3,500
03 02 02 F8 20 多子世帯子育て応援支援金支 給事業 こども未来部こども家庭課	30,100	27,100	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 30,100	0
03 02 03 R1 20 放課後児童健全育成事業 こども未来部こども家庭課	150,672	127,014	国庫支出金 42,729 県 支出金 42,729 地 方 債 0 そ の 他 584	64,630

事 業 内 容

家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもを対象に、安心・安全な居場所の提供を行う。

また、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、子ども・家庭の状況をアセスメントし、関係機関へのつなぎ等の支援を行う。

事業内容【新規事業】

実施方法 民間委託（1か所）

内 容 ①安心・安全な居場所の提供

②生活習慣の形成

③学習の支援

④課外活動の提供

⑤進路等の相談支援

⑥専門職によるアセスメント及び支援計画の策定

⑦その他必要な支援

出生時、小学校入学時における多子世帯への経済的支援及び市民の定住を図るため、多子世帯子育て応援支援金を支給する。

事業内容

対象者 ①市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している第3子以降で出生した子ども（市外に居住している者は除く。）

②市内に住所を有し、保護者と同一世帯かつ居住している小学校に入学した第3子以降の子ども（市外に居住している者は除く。）

支給額 対象者①：1人につき 300千円 対象者②：1人につき 100千円

対象者数 対象者①：70人（見込） 対象者②：91人（見込）

小学校に就学している児童の健全な育成を図るため、支援員の拡充を行い、放課後等に児童厚生施設等を利用して遊びや生活の場を提供する。

事業内容

対象 南相馬市に在住又は在学の小学校児童

実施児童クラブ 小高区：小高児童クラブ

鹿島区：鹿島（1・2）、八沢、上真野児童クラブ

原町区：東町（1・2）、原町第一、上町（1・2）、原町第三

橋本町、大甕、太田、石神第一、石神第二児童クラブ

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 02 04 F6 20 元気あふれる幼児育成推進事業 こども未来部こども育成課	451	491	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	451
03 02 04 G1 20 保育士等人材確保事業 こども未来部こども育成課	627	859	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 627	0
03 02 05 50 20 青少年育成市民会議活動費補助金 こども未来部こども家庭課	722	722	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	722
03 02 06 F1 20 ひとり親家庭養育費確保支援事業 こども未来部こども家庭課	240	800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	240
03 02 06 R1 29 ひとり親家庭医療費助成事業 こども未来部こども家庭課	4,888	5,119	国庫支出金 0 県 支出金 2,436 地 方 債 0 そ の 他 0	2,452

事 業 内 容

子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施する。

事業内容

各種研修会等への参加

研修内容 新任保育士、管理者等セミナー、公開保育研究会への参加、
障がい児保育研修、給食関連研修

市内認可教育・保育施設の保育士及び幼稚園教諭の人材不足を解消するため、人材確保に向けた取組みを実施する。

事業内容

保育士養成学校訪問、就職支援セミナーの開催

家庭・学校・地域・関係団体等が連携し、地域ぐるみの取組みを通して青少年の健全育成を図るため、南相馬市青少年育成市民会議に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 南相馬市青少年育成市民会議

内 容 南相馬市青少年育成市民会議に対する活動費の補助

補助率 定額

補助金 722千円

ひとり親家庭の経済的安定と福祉の向上を図るため、養育費確保のための公文書作成及び回収の取組みを支援する補助金を交付する。

事業内容

養育費に関する公正証書作成促進補助金 3名

養育費保証契約保証料補助金 3名

ひとり親家庭の家庭生活の安定と自立促進を図るため、医療費の一部を助成する。

事業内容

対象者 ひとり親家庭の親及び児童並びに父母のいない児童

ひとり親家庭の養育者及び扶養義務者の前年の所得が、児童扶養手当の一部支給の所得制限限度額未満の者

対象者数 348人（見込）

助成内容 医療機関で支払った医療費（健康保険が適用される自己負担分）について、同一受診月ごとに1つの世帯の自己負担額を合算して1千円を超えた額

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 02 06 R5 20 ひとり親家庭総合支援事業 こども未来部こども家庭課	6,380	7,480	国庫支出金 4,784 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,596
03 05 02 F1 20 東日本大震災追悼式実施事業 健康福祉部社会福祉課	2,765	1,513	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,765	0
03 05 03 F4 20 被災高齢者見守り・相談支援 事業 健康福祉部長寿福祉課	12,255	11,620	国庫支出金 12,255 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

ひとり親家庭の就業の安定と自立促進を図るため、給付金を支給する。

事業内容

ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金事業

支給額 一般教育訓練給付金を受けていない者

教育訓練経費の60%相当額（上限200千円）

一般教育訓練給付金の支給を受けた者

教育訓練経費の60%相当額から雇用保険法による一般教育訓練給付金支給額を差引いた額

ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業

支給額 訓練促進給付金（月額：非課税世帯／課税世帯）

100千円／70.5千円

※養成機関における課程の最後の12ヵ月は月額40千円を加算

修了支援給付金（非課税世帯／課税世帯）

50千円／25千円

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

支給額 受講修了時給付金 受講経費の20%相当額（上限100千円）

試験合格時給付金 受講経費の40%相当額（上限150千円）

※合計上限150千円

東日本大震災により犠牲になられた方々に対し哀悼の意を捧げるとともに、復興に向けて力強く歩む機会とするため、追悼式を開催する。

事業内容

東日本大震災追悼式の開催

開催予定日 令和5年3月11日（土）

被災高齢者が安心して自立した生活を送れるようにするため、関係機関等と連携し、見守り訪問や相談対応を行う。

事業内容

委託先 南相馬市地域包括支援センター、原町東地域包括支援センター

（各委託先に相談員を1人ずつ配置）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
03 05 04 F4 20 東日本大震災遺児等総合支援 事業 こども未来部こども家庭課	19,852	18,651	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 19,852	0
03 06 01 F4 20 除去土壌等仮置場維持管理事 業 市民生活部環境回復推進課	1,755,816	3,679,640	国庫支出金 5,763 県 支出金 1,750,053 地 方 債 0 そ の 他 0	0
03 06 02 50 20 私立保育所等給食検査体制事 業補助金 こども未来部こども育成課	492	456	国庫支出金 0 県 支出金 492 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

東日本大震災により親を亡くした子どもたちの健やかな成長を支援し、家庭生活の安定を図るため、各種支援事業を実施する。

事業内容

東日本大震災遺児等支援金支給事業

対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等で、18歳以下の者
(25人)

支給額 7歳から15歳まで 年額300千円

16歳から18歳まで 年額400千円

東日本大震災遺児等支援事業

対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等(74人)

支援内容 カウンセリングの実施、交流旅行の実施、学校卒業記念品の贈呈

震災遺児等進学支援助成金交付事業

対象者 東日本大震災で両親又はその一方を亡くした遺児等(11人)

支給額 学資金助成金 入学金 上限 1,000千円

学費 大学及び短期大学 上限年額 2,000千円

専修学校 上限年額 1,000千円

就学支援助成金 年間 600千円

除染により発生した除去土壌等を安全に保管するため、旧避難指示区域外の仮置場の維持管理を行うとともに、仮置場を早期解消するため、除去土壌等が搬出された仮置場の原状回復を行う。

事業内容

旧避難指示区域外仮置場の維持管理及び原状回復 3か所

民間保育所等が提供する給食の安全性を確認するため、民間保育所等が実施する給食用食材の放射性物質検査材料代に対し、補助金を交付する。

事業内容

対象施設 よつば保育園、よつば乳児保育園西町園、原町聖愛こども園

補助内容 事前検査試料代

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 06 02 F4 20 保育所給食検査体制整備事業 こども未来部こども育成課	3,217	8,282	国庫支出金 0 県 支出金 2,656 地 方 債 0 そ の 他 561	0
04 01 01 51 20 食生活改善推進事業補助金 健康福祉部健康づくり課	300	400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	300
04 01 01 58 20 南相馬市鹿島区不採算地区公 的病院等運営費補助金 健康福祉部健康づくり課	111,580	85,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	111,580
04 01 01 F1 20 夜間小児科・内科初期救急医 療事業 健康福祉部健康づくり課	8,895	9,373	国庫支出金 0 県 支出金 4,706 地 方 債 0 そ の 他 4,189	0

事 業 内 容

保育所等が提供する給食の安全性を確認するため、給食用食材の放射性物質検査を実施する。

事業内容

対象施設 かしま保育園、かみまの保育園、原町あずま保育園、原町さくらい保育園
おだか認定こども園、よつば保育園、よつば乳児保育園西町園、
原町聖愛こども園

事前検査 各園配置の検査機器及び検査員による翌日の給食に使用する食材の検査

検査実施箇所 2か所（原町あずま保育園、よつば保育園）

地域において食育の推進を目的とした食生活改善の普及啓発等のため、実践活動を行う団体に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 南相馬市食生活改善推進協議会

補助率 10 / 10以内

補助額 300千円（上限）

実施内容 食生活の改善、食文化の伝承等の地域の食育推進活動

補助金交付件数 1件

鹿島区の地域医療を確保するため、不採算地区である鹿島区に所在し、地域振興の重要な基盤として地域医療の中核を担う鹿島厚生病院に対し、運営費補助金を交付する。

事業内容

事業主体 鹿島厚生病院

補助金額 前年度決算における赤字額（損益計算書における当期純損失額）

ただし、特別交付税に関する省令で規定する算定額が上限

補助金交付件数 1件

市民の健康を守り、安心して生活ができる環境を構築するため、夜間の初期救急医療体制を整備する。

事業内容

診療場所 市立総合病院

実施日時 土曜日・日曜日・祝日及び年末年始
(受付時間 午後7時～午後9時30分)

担当スタッフ 医師1人（相馬郡医師会）、看護師2人、診療放射線技師1人、
事務員1人

実施日数 120日

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 F2 20 地域医療提供体制推進事業 健康福祉部健康づくり課	428	443	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	428
04 01 01 F3 20 医療従事者確保推進事業 健康福祉部健康づくり課	1,811	1,984	国庫支出金 0 県 支出金 821 地 方 債 0 そ の 他 990	0
04 01 01 F4 20 寄附講座設置事業 健康福祉部健康づくり課	35,000	30,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 35,000	0

事 業 内 容

地域医療提供体制の整備を推進するため、医療機関の代表者等による南相馬市地域医療に関する検討会議を開催し、地域医療の課題を協議する。

事業内容

南相馬市地域医療に関する検討会議の開催

医療機関等との意見交換会

実施回数 2回

市内医療機関の看護師等の医療従事者不足を解消するため、人材確保に向けた各種取り組みを実施する。

事業内容

就業を希望する看護師等向け市内医療機関合同就職面接会の開催 2回

中学生向け学習会の開催 市内6校 各1回

高校生向け合同説明会の開催 2回

看護師等医療従事者確保に関する意見交換会の開催 1回

関東圏看護師等養成校訪問 8校程度

地域医療の研究や地域における医療支援（医療機関の支援）を目的として、寄附講座を設置する大学に寄附金を拠出する。

事業内容【拡充事業】

○拠出対象 国立大学法人広島大学病院

拠出額 上限30,000千円（年間額）

大学からの支援拠点となる医療機関 市立総合病院

講座設置数 1講座（消化器内視鏡医学講座）

開設期間 令和4年4月1日～令和9年3月31日（5年間）（債務負担設定）

○拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学

拠出額 5,000千円

大学からの支援拠点となる医療機関

市立総合病院附属小高診療所、大町病院、ほりメンタルクリニック

講座設置数 1講座（災害医療支援講座）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 F4 21 寄附講座設置事業（債務負担） 健康福祉部健康づくり課	28,760	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 28,760	0
04 01 01 F5 20 保健計画策定事業 健康福祉部健康づくり課	6,333	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,333
04 01 01 F6 20 フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業 健康福祉部健康づくり課	951	1,065	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	951
04 01 01 L1 20 健康づくり推進事業 健康福祉部健康づくり課	1,386	1,676	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,386

事 業 内 容

慢性腎臓病・糖尿病などの生活習慣病について、本市で必要とする有効で質の高い人工透析をはじめとする生活習慣病診療の充実に向け、市からの寄附金により福島県立医科大学（腎臓高血圧内科学講座の門下）に寄附講座を開設し、市立総合病院に医師派遣を含む医療支援を受ける。（3か年計画、債務負担行為設定済）

事業内容

拠出対象 公立大学法人福島県立医科大学
 拠出額 28,760千円（年間額）
 大学からの支援拠点となる医療機関 市立総合病院
 講座設置数 1講座
 開設期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日

市民の健康づくりを総合的かつ効果的に推進するため、南相馬市保健計画を策定する。

事業内容

保健計画策定委員会の開催
 保健計画策定業務委託

子どもの健康増進を図るため、歯と口のセルフケア等の指導と併せ、フッ化物を利用したむし歯予防対策を実施する。

事業内容

対象 市内幼稚園、保育園、こども園、4歳児と5歳児（14施設）
 市内小学校1年生～5年生（12校）
 対象者数 園児 約700人
 小学1年生～5年生 約1,690人
 実施方法 園児 週5日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口
 小学生 週1日法によるフッ化物洗口溶液を用いた洗口

市民の健康づくりを増進するため、市の保健事業計画の進行管理を行うとともに、健康づくりに関する事業を総合的かつ計画的に推進する。

事業内容

南相馬市保健計画の進行管理
 健康づくり推進協議会の開催 2回
 保健事業の調査 1回
 健康づくりガイドブック作成 27,500部

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 L3 20 食育推進事業 健康福祉部健康づくり課	472	722	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	472
04 01 01 L6 20 歯科保健事業 健康福祉部健康づくり課	3,724	3,809	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,724
04 01 02 F1 20 PCR検査事業 健康福祉部健康づくり課	22,431	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	22,431
04 01 02 F2 20 新型コロナPCR検査センタ ー開設事業 健康福祉部新型コロナ対策課	44,431	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	44,431

事 業 内 容
<p>健康的な食生活の実践に資するため、各ライフステージにおける食育を推進するとともに、デジタル化に対応した食育の普及を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>乳幼児対象の食育指導（個別・集団）</p> <p>成人・高齢者対象の食育指導（個別・集団）</p> <p>食生活改善推進員養成事業 1 講座</p> <p>食育普及のための動画作成</p>
<p>歯と口の健康増進を図るため、ライフステージに応じた歯科健康教育や歯科健康相談、歯科保健指導、歯科予防処置を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>歯と口のセルフケアの推進事業</p> <p>歯と口の健康知識の普及啓発事業</p> <p>定期歯科検診の勸奨</p> <p>妊婦歯科健康診査助成事業 助成件数 1 6 5 件</p> <p>フッ化物歯面塗布事業 1 歳児歯科健診時 1 2 回等</p> <p>在宅寝たきり者訪問歯科保健医療事業</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の流行下において、市内でも感染経路が不明である感染者が確認されていることから、感染拡大防止を図るため、検査を希望する市民等に P C R 検査を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>検査項目 新型コロナウイルス感染症</p> <p>検査方法 唾液検体等による P C R 検査</p> <p>検査対象者 南相馬市 P C R 検査事業実施要綱に記載されている検査対象者のとおり</p> <p>検査見込数 約 2, 0 0 0 人</p>
<p>新型コロナウイルス感染者の早期発見と市民の不安解消を図るため、症状のない方が P C R 検査を受けることができる P C R 検査センターを開設する。また、感染対策と社会経済活動の両立を図るための手段である「ワクチン・検査パッケージ制度」にも対応できる検査体制を整える。</p> <p>事業内容</p> <p>施設概要 仮設検体採取室等 開設場所 原町保健センター敷地内</p> <p>開設日時 月曜日から金曜日（祝日を除く） 9 時から 1 2 時、1 3 時から 1 6 時</p> <p>対象者 発熱等の症状のない方 開設日数 2 4 3 日（土日祝日の臨時開設を除く）</p> <p>検査料 受検時に本市に住民登録のある方 月 2 回まで無料</p> <p>受検時に住民登録のない方 1, 9 0 0 円</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 02 L1 20 感染症予防事業 健康福祉部健康づくり課	201,165	179,980	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	201,165
04 01 02 L1 21 感染症予防事業（緊急風しん 抗体検査・予防接種事業） 健康福祉部健康づくり課	12,832	12,792	国庫支出金 3,774 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9,058

事 業 内 容

感染症の予防及び拡大防止を図るため、知識の普及啓発や定期接種を実施する。

事業内容

定期予防接種の実施

二種混合、麻しん、風しん、日本脳炎、BCG、ポリオ、四種混合、ヒブ感染症、
小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん予防）、
水痘、B型肝炎、ロタウイルス

高齢者の肺炎球菌感染症、高齢者インフルエンザ

実施場所 市内委託医療機関、県内委託医療機関（県広域予防接種の実施）

結核健診の実施（総合健診と同時実施） 実施者見込数 約5,000人

※ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん予防）の予防促進に関する経費の増額

風しんの予防及び拡大防止を図るため、抗体保有率の低い40代から50代後半の男性
に対し、抗体検査や定期接種を実施する。

事業内容

風しんの抗体検査及び予防接種の実施（クーポン券（金券）の送付による勧奨）

抗体検査対象 昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性
（抗体検査見込数 約1,250人）

予防接種対象者 抗体検査により風しんの抗体がないと証明された者
（接種者見込数 約500人）

実施場所 市内委託医療機関、全国の委託医療機関（広域予防接種の実施）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 02 L1 22 感染症予防事業（新型コロナウイルス感染症対策） 健康福祉部新型コロナ対策課	22,794	2,225	国庫支出金 19,363 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,431	0
04 01 02 L2 20 風しん抗体検査・風しんワクチン接種助成事業 健康福祉部健康づくり課	684	706	国庫支出金 0 県 支出金 321 地 方 債 0 そ の 他 0	363

事 業 内 容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止し、市民の生命及び健康を守るため、感染拡大防止に関する各種情報を発信するとともに、新型コロナウイルスワクチン接種を実施する。

事業内容

市長メッセージの発行（新聞折込等） 月1回、年12回発行（予定）

新聞折込部数 1回あたり16,650部

新型コロナウイルスワクチン小児接種

対象者 5歳以上11歳以下の方（約2,500人のうち希望者）

接種会場 原町保健センター（予定）

接種体制 小児科医師ほか医師2名、保健師、看護師、事務職

接種回数・間隔 3週間の間隔において2回接種

スケジュール（予定） 3月中旬～5月下旬頃まで（ワクチンの供給状況による）

接種方法 日時指定方式による集団接種

新型コロナウイルスワクチン一般接種

1・2回目及び3回目未接種者への接種も継続（予防接種法により9月30日まで）

妊娠初期に風しんに感染することにより、胎児が難聴、先天性心疾患、白内障など（先天性風しん症候群）を発症することを予防するため、風しん抗体検査及び風しんワクチン接種を実施し、接種者に対しその費用を助成する。

事業内容

対象者 妊娠を希望する女性とその配偶者

助成内容 風しん抗体検査及び風しん抗体未保有者への風しんワクチン等の接種

助成額 風しん抗体検査及び風しんワクチン接種に必要とする額

1回上限額：抗体検査 6,790円（実施見込数45件）

MRワクチン接種11,220円（実施見込数20件）

風しんワクチン接種7,720円（実施見込数5件）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 02 L3 20 小児用インフルエンザ予防接 種支援事業 健康福祉部健康づくり課	12,546	13,884	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,546
04 01 02 L5 20 発熱等トリアージ外来開設事 業 健康福祉部新型コロナ対策課	22,886	23,171	国庫支出金 0 県 支出金 22,886 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 01 03 F1 20 地域猫活動支援事業 市民生活部生活環境課	2,665	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,665	0

事 業 内 容

小児のインフルエンザ予防及び重症化を防ぐため、小児用インフルエンザワクチン接種費用を助成する。

事業内容【拡充事業】

助成の額 ワクチン接種1回につき2千円以内
 助成期間 令和4年10月1日～令和5年1月31日
 助成内容 市に住所を有する次の年齢の子ども
 生後6か月から12歳まで 2回
 13歳から中学3年生まで 1回
 助成見込 6,800件
 実施場所 委託医療機関等（相馬郡医師会に加入する医療機関）

新型コロナウイルスの感染が拡大している状況を踏まえ、地域の既存医療機関とは別に、発熱等のある患者を診療する仮設診療施設を設置することにより、地域における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑え、市民の命を守るとともに、安心して医療が提供できる体制の維持を図る。

事業内容

実施医療機関 市立総合病院
 医師等派遣機関 一般社団法人 相馬郡医師会
 開設場所 市立総合病院敷地内 仮設診療室
 診療日 月曜日から金曜日（祝日除く）
 診療時間 10時から12時、13時30分から15時30分
 診療日数 243日（土日祝日の臨時開設を除く）

野良猫の繁殖抑制など、野良猫の適正な飼育管理を通じて、地域住民が快適に暮らせる生活環境の保全を図るため、地域猫活動を行う団体に対し、補助金を交付する。

事業内容【新規事業】

地域猫活動事業補助金

補助対象者 地域猫活動を実施する行政区等
 補助対象経費 不妊去勢手術費、地域猫活動等に要する経費
 補助率 10/10以内（限度額：500千円）
 区分別補助限度額 医療費 300千円
 地域猫活動費 150千円
 調査啓発活動費 50千円
 見込件数 5件

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 03 F4 20 空家等対策推進事業 建設部建築住宅課	490	440	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	490
04 01 04 F3 20 環境保全監視事業 市民生活部生活環境課	7,127	6,929	国庫支出金 0 県 支出金 33 地 方 債 0 そ の 他 0	7,094
04 01 05 F3 21 母子健康包括支援センター事業 健康福祉部健康づくり課	8,305	8,348	国庫支出金 2,768 県 支出金 2,768 地 方 債 0 そ の 他 0	2,769
04 01 05 F4 21 産後ケア事業 健康福祉部健康づくり課	3,766	3,731	国庫支出金 1,883 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,883

事 業 内 容	
<p>市内の空家等の増加による生活環境悪化の軽減及び空家等の利活用を推進するため、空家等対策事業を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>所有者等への空家等の適切な維持管理の責任、重要性について周知・啓発 1回</p> <p>空き家利活用推進に向けた取り組み（組織整備等）</p> <p>空家等対策協議会の開催 3回</p>	
<p>市内の環境保全及び公害の抑制を図るため、公共用水域等の水質・環境騒音・自動車交通騒音測定を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>水質測定 河川（26か所×年2回）、都市下水路（1か所×年2回） 事業所（4事業所×年2回）、産廃最終処分場（3処分場×年3回）</p> <p>環境騒音測定 一般環境騒音 （10地点：小高区・鹿島区各2地点 原町区6地点×年1回）</p> <p>自動車交通騒音測定 一般道路騒音（市内14区間×年1回） 高速道路騒音（各区1地点×年1回）</p>	
<p>妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する悩み等に対応するため、保健師等が専門的な見地から相談支援事業等を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>対象 妊産婦及び就学前の乳幼児並びにその家族等</p> <p>内容 保健師等の配置 2人 妊産婦相談及び育児相談 延900件 関係機関との有機的連携等</p>	
<p>産後の母子に対する育児不安の軽減を図るため、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援の一環として、産後ケア事業を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>委託先 福島県助産師会・南相馬市立総合病院</p> <p>実施内容 日帰りケア、宿泊ケア、訪問ケア 12人</p>	

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 05 F5 20 不妊治療費等助成事業 健康福祉部健康づくり課	9,600	6,150	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,600	0
04 01 05 L1 20 母子保健事業 健康福祉部健康づくり課	51,645	50,310	国庫支出金 2,121 県 支出金 529 地 方 債 0 そ の 他 0	48,995
04 01 07 F1 20 BMIアンダー25推進事業 健康福祉部健康づくり課	28,317	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 28,317	0

事 業 内 容

不妊治療等にかかる経済的負担を軽減するため、不妊症の検査料、不妊治療、不育症の治療費の一部助成を実施する。

事業内容

対象者 医療機関において不妊症及び不育症と診断され、医師の診断に基づいて施される不妊症及び不育症の治療を受けた者

助成対象 ①不妊症検査、②一般不妊治療、③特定不妊治療、④不育症に対する治療費

助成上限額 ①②50千円、③初回300千円、2回目以降150千円、④150千円

助成見込件数 68件

母性並びに乳幼児の健康の保持増進を図るため、妊産婦及び乳幼児の健診・相談・訪問指導・保護者の支援等を行う。

また、いのちの大切さや性に関する正しい知識の普及を図るため、思春期の子ども達を対象に健康教育等を実施する。

事業内容【拡充事業】

妊産婦 健康診査（妊娠前期・妊娠後期・20週前後・36週前後・その他の期・産後2週間・産後1か月）、健康教育、健康相談、訪問指導等

乳幼児 健康診査（4か月児・10か月児・1歳6か月児・3歳児（視覚検査を追加））、健康教育、健康相談、訪問指導、発達支援等

母子栄養食品支給、母子愛育会事業

対象者 妊産婦 600人 乳幼児2,500人とその保護者等

思春期 健康教育、健康相談等：対象者 小学6年生、中学3年生等

健康教育実施回数 80回 健康相談実施件数 延2,100件

メタボリックシンドローム該当者・予備群を減少させ健康寿命の延伸を図るため、無理なく健康的に続けられる減量の取組を支援する。

事業内容【新規事業】

自身の体重を朝・晩2回記録し、3か月で3kg減量するための支援を行う。より多くの参加と参加者の意欲を促進するため、オープニングイベントを実施する。達成率向上を図るため、減量期間中は、参加者が挫折しないための支援メールや支援レターを送付する。

サンサンチャレンジ開催 2回

オープニングイベント開催 2回

実施体制

魅力的なイベントやプロモーションにより参加したくなる事業を構築できる事業者をプロポーザル方式で選定し、委託事業として実施する。（債務負担設定）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 07 F2 20 卒煙推進事業 健康福祉部健康づくり課	779	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 779	0
04 01 07 L1 20 健康診査事業 健康福祉部健康づくり課	103,786	101,439	国庫支出金 117 県 支出金 1,104 地 方 債 0 そ の 他 7	102,558
04 01 07 L6 20 健康増進事業 健康福祉部健康づくり課	3,449	5,106	国庫支出金 0 県 支出金 496 地 方 債 0 そ の 他 844	2,109

事 業 内 容

禁煙に向けた取組を支援し、市民の健康増進と受動喫煙による健康被害を軽減するため、禁煙外来治療に係る医療費の一部を助成する。

事業内容【新規事業】

対象者 禁煙外来治療を受けた者

助成内容 公的医療保険の適用となる禁煙外来治療に係る医療費

助成率 3 / 4 (上限15千円)

助成見込み件数 50件

がん等の早期発見・早期治療に努め、市民の健康保持増進を図るため、各種がん検診等を市内医療機関等への委託により実施する。

事業内容

肺がん検診 (受診予定者数：約5,000人)

大腸がん検診 (40歳以上) (受診予定者数：約4,000人)

胃がん検診 (バリウム 40歳以上) (カメラ 50歳以上の偶数年齢)
(受診予定者数：約2,500人)

前立腺がん検診 (50歳以上の男性) (受診予定者数：約1,200人)

子宮頸がん検診 (20歳以上の偶数年齢の女性) (受診予定者数：約1,700人)

乳がん検診 (40歳以上の偶数年齢の女性) (受診予定者数：約1,700人)

骨粗鬆症検診 (30～70歳の5歳刻みの女性) (受診予定者数：約500人)

肝炎ウイルス検診 (40歳、41歳以上の5歳刻み) (受診予定者数：約500人)

市(県)外避難者の健(検)診の実施 (受診予定者数：約110人)

健康診査 (40～74歳の無保険等) (受診予定者数：約30人)

市民の健康の保持増進を図るため、健康に関する正しい知識の普及、健康教育・相談・家庭訪問を行う。

また、心身の健康づくり及び生活習慣病予防を目的に、市民が健康づくりに自ら取り組むため健康づくりアクションプランを実施する。

事業内容

事業所と連携した健康づくりの実施 10か所

民間企業と協働した健康づくり推進リーダーの養成・育成 2回

笑いのヨガを活用した健康教育の実施

健康づくりポイント事業 (市民が健康づくりに自ら取り組むためのツール) の実施

訪問指導、健康教育、健康相談事業等の実施

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 08 L4 20 ダイオキシン類調査事業 市民生活部生活環境課	1,568	1,840	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,568
04 02 01 50 25 浄化槽設置整備事業補助金 建設部下水道課	38,358	44,773	国庫支出金 18,939 県 支出金 6,639 地 方 債 0 そ の 他 0	12,780
04 02 01 F5 20 ごみ減量・リサイクル推進事業 市民生活部生活環境課	1,069	1,008	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,069

事 業 内 容
<p>ダイオキシン類からの健康被害を防止するため、大気・土壌のダイオキシン類測定を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>ダイオキシン類分析業務委託（大気・土壌）</p> <p>大気測定 7地点（小高区・鹿島区各1地点、原町区5地点）</p> <p>土壌測定 3地点（各区1地点）</p> <p>測定回数 各1回</p>
<p>生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、下水道事業計画区域及び農業集落排水処理事業実施区域以外の地域を対象として、合併処理浄化槽の設置等をする者に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>設置費補助</p> <p>補助額 既存の住宅において合併処理浄化槽に切替えをする場合等 ※1 332千円から2,326千円（上限）（人槽区分による）</p> <p>上記以外の場合で合併処理浄化槽を設置する場合 166千円から1,163千円（上限）（人槽区分による）</p> <p>見込件数 100件</p> <p>撤去費補助</p> <p>補助額 ※1かつ単独処理浄化槽を全て撤去する場合 : 60千円（上限）</p> <p>汲み取り便槽又は合併処理浄化槽を全て撤去する場合 : 30千円（上限）</p> <p>見込件数 38件</p> <p>配管工事費補助</p> <p>補助額 ※1かつ既存の単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に切替えをする場合等 : 300千円（上限）</p> <p>見込件数 22件</p>
<p>ごみの減量及びリサイクルの推進を図るため、地域説明会及び出前講座等による普及啓発を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>ごみ分別リサイクル説明会（1回/地区）</p> <p>小学校出前講座（1回/各小学校）</p> <p>使用済み小型家電回収</p> <p>使用済みはがき・名刺回収</p> <p>ごみ減量・リサイクル啓発用チラシ作成</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 02 01 L2 20 環境美化推進事業 市民生活部生活環境課	8,304	8,153	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,786	6,518
04 02 01 L4 20 ごみ減量・リサイクル助成事業 市民生活部生活環境課	4,689	4,690	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,689
04 02 02 F3 20 衛生施設営繕事業 市民生活部生活環境課	154,099	170,071	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 112,800 そ の 他 41,299	0
04 02 02 F5 20 不法投棄対策事業 市民生活部生活環境課	2,464	2,277	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,464

事 業 内 容

地域の環境美化の向上及び保全を図るため、地域の環境美化事業を推進する。

事業内容

環境衛生推進委員設置 180人（小高区39人、鹿島区40人、原町区101人）

ごみ集積所環境美化の推進（カラスネット配布）

市民クリーンデーの実施 年2回（春・秋）

環境美化運動推進協力者表彰

ごみカレンダー、ごみ減量ガイドブックの作成

ごみ分別アプリの配信

ごみ集積所巡回業務

家庭ごみの減量化並びにリサイクルによる資源の再利用化を図るため、資源ごみ回収を行う団体等及び生ごみ処理容器を設置した者に対し、報奨金を交付する。

事業内容

資源ごみ回収団体報奨金

事業主体 老人会、行政区などの地域住民団体

交付額 資源ごみ回収量1kg当たり5円（回収計画：817トン）

生ごみ処理容器設置報奨金

交付額 購入価格の1/2

交付上限 コンポスト容器 3千円/1基

電気式ごみ処理機 30千円/1基

交付見込 コンポスト容器 21基

電気式ごみ処理機 18基

一般廃棄物を安全かつ適正に処理するため、衛生施設の維持補修を行う。

事業内容

クリーン原町センター1号炉バグフィルタ修繕

クリーン原町センター2号炉乾燥帯ロストル修繕 ほか

不法投棄の未然防止、早期発見及び処理困難事案の早期解決のため、市民等へ啓発を図るとともに、不法投棄監視員を配置し、監視体制を強化する。

事業内容

不法投棄監視員による不法投棄の監視等の実施

不法投棄監視員配置 31人（小高区6人、鹿島区10人、原町区15人）

不法投棄物回収・処理

看板設置（設置計画：60か所）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 05 01 50 20 地域医療提供体制整備事業補助金 健康福祉部健康づくり課	70,000	70,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 70,000	0
04 05 01 F1 20 保健医療専門職等雇用事業 健康福祉部健康づくり課	9,959	7,228	国庫支出金 0 県 支出金 7,264 地 方 債 0 そ の 他 2,695	0
04 05 01 F2 20 被災市町村健康推進事業 健康福祉部健康づくり課	12,774	12,864	国庫支出金 0 県 支出金 12,774 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 05 01 F4 20 県外避難者健診体制整備事業 健康福祉部健康づくり課	880	990	国庫支出金 0 県 支出金 880 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

市民の健康と福祉の増進に寄与するため、市内に不足している診療科を新たに開設する又は、地域医療体制を確保するための既設する医師又は医療法人に対し、開設・改修等にかかる費用の一部を補助金として交付する。

事業内容

不足する診療科の開設等費用（工事請負費、委託料、建物の取得等）の補助

補助率 1 / 2（上限50,000千円）

交付対象 1施設程度（市内に不足する診療科を開設等する診療所及び病院の医師又は医療法人）

既存診療所等の医療機器等更新に対する補助

補助率 1 / 2（上限5,000千円）

交付対象 4施設程度

東日本大震災及び原子力災害による被災者の健康状態の悪化予防や健康不安の軽減を図るため、保健医療専門職を雇用する。

事業内容

各種健康教室、相談、訪問のための看護師、栄養士、保健師の雇用

雇用人数 フルタイム職員（管理栄養士） 1人

パートタイム職員（看護師） 2人

パートタイム職員（保健師） 1人

東日本大震災及び原子力災害による被災者の健康状態の悪化予防や健康の保持・増進、健康不安の軽減、住民同士の交流を図るため、健康状態の把握や各種指導、相談等、健康支援事業を実施する。

事業内容

災害公営住宅等に暮らす被災者へ訪問による健康支援等

被災乳幼児健康相談（避難乳幼児アンケート）

帰還者等への健康支援事業（訪問、健康教室、健康相談等）

東日本大震災及び原子力災害による健康不安の軽減や健康の保持増進を図るため、定期的な健（検）診受診により、自分の健康状態を確認し、必要な対処ができるよう県外避難者の健（検）診機会を確保する。

事業内容

県外避難者に対する健（検）診案内の発送

案内通知 850件

結果通知 150件

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 05 02 F1 30 ごみ集積所整備助成事業（小 高区） 小高区市民総合サービス課	1,050	300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,050	0
04 05 02 F1 50 ごみ集積所整備助成事業（鹿 島区） 鹿島区市民総合サービス課	750	750	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 750	0
04 05 02 F1 70 ごみ集積所整備助成事業（原 町区） 市民生活部生活環境課	6,000	6,150	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,000	0
04 05 03 F1 20 最終処分場延命化事業 市民生活部生活環境課	57,000	0	国庫支出金 5,129 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,480	33,391

事 業 内 容

ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付する。

事業内容

ごみ集積所を整備に係る経費に対する報奨金の交付

事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等）

交付額 事業費の9／10

交付上限 150千円

見込件数 7件

ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付する。

事業内容

ごみ集積所を整備に係る経費に対する報奨金の交付

事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等）

交付額 事業費の9／10

交付上限 150千円

見込件数 5件

ごみ集積所の周辺環境美化を促進するため、ごみ集積所を整備した団体に対し、報奨金を交付する。

事業内容

ごみ集積所を整備に係る経費に対する報奨金の交付

事業主体 ごみ集積所を整備した団体（行政区、隣組等）

交付額 事業費の9／10

交付上限 150千円

見込件数 40件

最終処分場の延命化を図るため、嵩上げ工事を行う。

事業内容

最終処分場嵩上げ工事

全体工事概要

実施期間 令和元年度～令和5年度

工事延長 L = 217.6m

総事業費（概算） 230,000千円

令和4年度工事内容 土堰堤設置 L = 56.1m

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 06 01 F1 20 健康管理支援事業（個人線量計） 健康福祉部健康づくり課	18,944	18,667	国庫支出金 18,944 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 01 F2 20 放射線被ばく検診事業 健康福祉部健康づくり課	51,864	60,372	国庫支出金 51,864 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 01 F8 20 放射線健康相談事業 健康福祉部健康づくり課	4,676	5,230	国庫支出金 4,676 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、個人積算線量計により外部被ばく線量を測定する。

また、放射線専門家等による放射線健康対策委員会を開催し、内部・外部被ばく検査結果における放射線の健康影響を分析検討し、その内容を市民に情報提供する。

事業内容

個人積算線量測定 年4回

対象者 本市に住所を有する者（平成23年3月11日以降の転出者含む）

本市に避難登録している者

市外住所を有し、本市に通学、通勤している者

放射線健康対策委員会 年2回（+予備1回）

内部、外部被ばくの情報提供 年2回

原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、ホールボディカウンターを用いた内部被ばく検診を実施する。

事業内容

内部被ばく検診（18歳以下の者は年2回、18歳超の者は年1回実施）

対象者 本市に住所を有する者（平成23年3月11日以降の転出者含む）

本市に避難登録している者

市外住所を有し、本市に通学、通勤している者

検診内容 問診、検査、診察

ベビースキャン（カウンセリング有）100人

ベビースキャン（カウンセリング無）100人

内部、外部被ばくの情報提供 年2回

原子力災害に伴う市民の放射線に対する健康不安を軽減するため、必要に応じて専門家を派遣する。

また、放射線情報紙の発行等により情報提供を行う。

事業内容

放射線情報紙 年4回発行

放射線モニタリング測定調査 年6回

放射線出張講座・座談会の開催 年3回

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 06 02 F1 20 食品等放射能簡易分析事業 市民生活部生活環境課	36,901	41,008	国庫支出金 36,901 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 02 F2 20 飲用井戸水核種濃度及び水質 測定事業 市民生活部生活環境課	25,080	25,080	国庫支出金 25,080 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
04 06 02 F3 20 焼却灰等一時保管対策事業 市民生活部生活環境課	284,178	229,462	国庫支出金 7,233 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 276,945	0
04 06 02 F7 20 大気浮遊じんモニタリング事 業 市民生活部生活環境課	25,002	24,694	国庫支出金 0 県 支出金 25,002 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容
<p>食に対する安全・安心の確保を図るため、各施設に食品等放射能簡易分析装置を配置し、自家消費野菜等の放射能検査を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>配置場所 6か所（石神・太田・大甕・ひばり・鹿島生涯学習センター及び小高区役所）</p> <p>配置台数 13台</p> <p>対象品目 自家消費野菜等（一般流通ルート上に無いもの）</p> <p>検査見込み件数 3,750件</p>
<p>飲用井戸水の放射性物質への不安軽減と水質に関する安全性を確認するため、飲用井戸水の放射性核種濃度及び水質検査を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>放射性核種測定（ヨウ素131、セシウム134・137）</p> <p>水質測定（一般細菌、大腸菌など 14項目）</p> <p>測定申込見込み数 950世帯</p>
<p>生活環境の保全及び市民の安全・安心を図るため、原子力事故により放射能の影響を受けた焼却灰等について適正な保管及び放射性物質の測定を行い、順次搬出する。</p> <p>事業内容</p> <p>放射性物質測定</p> <p>焼却処理施設、最終処分場、し尿処理施設、有害鳥獣焼却施設</p> <p>業務委託</p> <p>保管灰処分委託 約2,000t</p> <p>仮保管施設撤去工事</p> <p>最終処分場 2列</p> <p>零浄化センター 4列</p>
<p>放射性物質に対する不安軽減を図るため、大気中に浮遊している粉じんの放射能濃度を測定し、測定結果の公表を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>ハイボリウムエアサンプラーによる大気浮遊じんの捕集・測定・分析</p> <p>測定箇所 10か所（小高区：3か所、鹿島区：2か所、原町区5か所）</p> <p>放射能濃度分析頻度 週1回</p> <p>広報みなみそうま（毎号）・市ホームページによる公表</p> <p>（南相馬市放射線対策推進委員長による測定結果の解説：年3回）</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 06 02 X1 40 小高区除草促進事業 小高区市民総合サービス課	3,847	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,847	0
04 06 04 F1 20 有害鳥獣焼却処理事業 市民生活部生活環境課	10,905	25,533	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 776	10,129
05 01 01 54 20 魅力ある職場環境づくり事業 補助金 経済部商工労政課	10,250	6,350	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,000	7,250

事 業 内 容
<p>小高区の生活環境の向上を図り、更なる帰還と移住を促進するため、市や行政区が実施する各除草事業を補完することを目的に、除草作業を行う団体に対し報奨金を交付する。</p> <p>事業内容【新規事業】</p> <p>除草作業に対する報奨金の交付</p> <p>事業主体 小高区内農地復興組合 （ふるさと小高区地域農業復興組合、小高区ふるさと農地復興組合）</p> <p>交付額 作業日数等の実績に応じ交付</p> <p>実施箇所 市道、農道等の市有財産</p>
<p>原子力災害により増加した有害鳥獣を安全かつ適正に処理するため、焼却処理施設の維持管理を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>年間焼却予定数 4, 000頭</p> <p>対象有害鳥獣 ニホンザル、イノシシ、アライグマ、ハクビシン、タヌキ</p>
<p>市内企業で働く労働者の定着を図るため、人材育成や育児休暇・介護休暇等の取得促進、休憩所の設置や事務所のバリアフリー化など、働きやすく魅力的な職場づくりに取り組む市内事業者や自社の魅力を積極的に情報発信する事業者に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容【拡充事業】</p> <p>就労者やりがい創出事業</p> <p>対象事業 人材育成、育児・介護休暇取得促進、福利厚生の上昇に資する事業</p> <p>補助率 1/2（補助金上限300千円）</p> <p>補助金交付件数 15件</p> <p>労働環境整備事業</p> <p>対象事業 休憩所等の新設・改修、事務室等のバリアフリー化、テレワーク導入</p> <p>補助率 1/2（補助金上限1,000千円）</p> <p>補助金交付件数 5件</p> <p>就職情報発信支援事業</p> <p>対象事業 自社HPの作成、有料の就職情報サイトへの掲載</p> <p>補助率 1/2（補助金上限100千円）</p> <p>補助金交付件数 5件</p> <p>働き方改革推進事業（新規）</p> <p>対象事業 男性の育児休業取得促進</p> <p>補助額 定額 100千円</p> <p>補助金交付件数 30件</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
05 01 01 F1 20 外国人活躍推進事業 経済部商工労政課	41,721	37,053	国庫支出金 2,000 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 39,721	0
05 01 01 F5 20 市内事業所情報発信事業 経済部商工労政課	2,383	3,184	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,383

事 業 内 容

外国人材の受入れや共生に向けた環境整備が適切になされるよう、関係機関において情報共有や相互連携を図るため、南相馬市外国人活躍推進協議会を運営する。

また、市内事業所の外国人雇用に対する支援を行うとともに、市内に在住または在住を希望する外国人に対して、雇用、在留手続、医療、福祉等の生活に関わる様々な相談に対する支援を行うため、「南相馬市外国人活躍支援センター」を運営する。

事業内容

(1) 南相馬市外国人活躍推進協議会の運営

(2) 外国人活躍推進事業業務委託

「南相馬市外国人活躍支援センター」の取組内容

- ・雇用のマッチング支援
- ・外国人材獲得セミナーの開催 1回
- ・外国人留学生合同企業説明会 2回
- ・日本語学習講座の開催 2回（前期・後期）
- ・コミュニティ形成の取組

(3) 「南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金」の交付

外国人労働者受入に係る費用等への補助

補助金額 定額：300千円（特定技能「介護」の場合：500千円）

補助金対象人数 40人

新規高校卒業者の地元定着を図るとともに進学等で転出した者等のU I ターン就職を促すため、市内事業者の魅力や求人情報などの事業者情報を分かりやすく発信するポータルサイトを運営するとともに、効果的な情報発信のためのセミナーを実施する。

事業内容

みなみそうま就職ナビウェブサイト管理運営業務委託

(1 / 31現在 113社登録)

新規企業の掲載予定数 10社

情報発信セミナーの開催 年2回

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 01 01 F7 20 U I ターン就職支援助成事業 経済部商工労政課	1,830	1,831	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,830
05 01 01 F8 20 多様な働き方と人づくり支援 事業 経済部商工労政課	14,186	14,698	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	14,186

事 業 内 容

市内事業所の労働力不足を解消するため、市外からの就職希望者に対して、みなみそうま就職ナビウェブサイトにて求人を掲載している事業所への就職活動に要する交通費及び市内の事業所に就職して転居するために要する費用の一部を助成する。

事業内容

(1) 就職活動交通費助成金

補助率 2/3 (上限100千円、1回限り)

補助金交付件数 5件

(2) 市内転居費用助成金

補助率 10/10 (上限 県内300千円、県外600千円)

補助金交付件数 7件

市内企業の労働力不足を解消するため、時間や場所にとられない働き方の普及を図り、育児や介護等で働いていない女性など非労働力人口からの労働力を増やす取組を実施する。

また、これまでの本事業の参加者（フリーランス、企業等）が継続して仕事の受発注ができるよう、市内事業者とのスキルマッチングサイトを運営し、地域で仕事が循環する仕組みをつくる。

事業内容【拡充事業】

多様な働き方と人づくり支援事業業務委託

委託内容

施設の管理運営

スキルマッチングサイトの運営

多様な働き方を学ぶ講座等の開催 18回

(クラウドソーシング、フリーランススキルアップ講座等)

働き方改革推進セミナーの開催 2回(新規)

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
05 02 01 50 20 人材確保のための奨学金返還 支援事業補助金 経済部商工労政課	3,380	2,883	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,380	0
06 01 03 50 20 多様な担い手育成・確保事業 補助金 経済部農政課	4,990	7,830	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,990	0

事 業 内 容

市外からU I ターン就職などの流入促進と定着を図り、市内で不足する人材を確保するの貸与があり市内事業所等へ就職し定住する者に対し、奨学金返還の一部を補助金として交付する。

事業内容

(1) 奨学金返還支援補助金

補助金額 返還した奨学金相当 (上限180千円)

補助期間 修学期間の2倍まで (最大8年間) (債務負担設定)

補助対象 市が指定する産業の事業所等へ就職し継続して就労かつ市内へ居住する者

補助金交付件数 12件

(2) 就職奨励金

補助金額 400千円

補助対象 (1) の対象者のうち、保育士・看護師として、6か月以上継続して勤務、居住し、今後も継続して勤務、居住する者

補助金交付件数 3件

経営が不安定な就農初期段階や営農規模を拡大する段階を支援し、多様な担い手の確保・育成を図るため、新たに農業を営む者等に対し補助金を交付する。

事業内容

(1) 新規就農者給付金事業

補助金額 月額40千円 (最大3年間) 補助率 定額

補助対象 50歳以上65歳未満で青年等就農計画あるいは青年等就農計画と同等の計画であることが認定された者 (交付件数 2件)

(2) 農業用機械購入支援事業

補助金額 上限1,000千円 補助率 3/4以内

補助対象 経営面積が30a以上、又は農産物販売金額が50万円以上で畑作物の生産・流通・販売等を行う者、並びに新規就農者を雇用する者 (交付件数 3件)

(3) 農地賃借料支援事業

補助金額 上限150千円 (最大5年間) 補助率 定額

補助対象 旧避難指示区域内で営農するため農地を借入れた者 (交付件数 1件)

(4) 移住就農者家賃支援事業

補助金額 上限月額60千円 (最大2年間)

補助率 旧避難指示区域内3/4以内、その他1/2以内

補助対象 認定新規就農者 (既に農業経営開始した方) または市内農業法人に2年以上雇用される見込みである新規就農者 (交付件数 4件)

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 03 51 20 農業次世代人材投資事業補助 金 経済部農政課	3,000	9,000	国庫支出金 0 県 支出金 3,000 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 01 03 52 50 農業後継者育成対策実践活動 事業補助金（鹿島区） 経済部農政課	430	450	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	430
06 01 03 54 20 環境保全型農業直接支払交付 金 経済部農政課	1,584	2,450	国庫支出金 0 県 支出金 1,188 地 方 債 0 そ の 他 0	396

事 業 内 容

就農者の定着を図るとともに、担い手に誘導するため、経営の不安定な新規就農者に対し、給付金を支給する。

事業内容

補助金額 1, 500 千円

給付期間 最長5年間

給付件数 2件

経営者及び担い手としての資質向上や育成を図るため、農業後継者及び新規就農者で組織された団体が実施する農業技術向上のための優良先進事例視察・勉強会・販売活動等の農業経営戦略上のシミュレーションと位置づけた組織活動に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 農業後継者団体ASK

補助率 定額

内 容 先進地視察、講演会・勉強会の開催、販売活動

補助金額 430 千円

補助金交付団体数 1 団体

農業生産に由来する環境負荷を軽減し、地球温暖化や生物多様性保全等に資する環境保全型農業を推進するため、環境保全型農業に取り組む農業者団体に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 2 団体

取組内容 有機農業（化学肥料・化学合成農薬を使用しない取組）

秋耕（秋季に耕運を行い、翌春に湛水することでメタン発生を抑制する取組）

面 積 1, 600 a

事業費 1, 584 千円

補助率 有機農業：12, 000 円／10 a

秋耕： 800 円／10 a

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 58 20 水田農業改革支援事業補助金 経済部農政課	16,060	17,078	国庫支出金 0 県 支出金 16,060 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 01 03 62 20 機構集積協力金交付事業 経済部農政課	186,880	0	国庫支出金 0 県 支出金 186,880 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 01 03 64 50 認定農業者経営改善ステップ アップ事業補助金（鹿島区） 経済部農政課	100	127	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	100

事 業 内 容

経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金の実施に必要な推進活動等を行うため、南相馬市地域農業再生協議会に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 南相馬市地域農業再生協議会

補助率 定額

内 容 経営所得安定対策等の円滑な実施に必要な推進活動や要件確認等

農地中間管理事業を通じて担い手への農地集積・集約化に協力する者に対して、機構集積協力金を交付する。

事業内容

交付対象地区 5地区

(高平中部地区、鹿島西部地区、西真野地区、真野地区、太田地区)

交付金額 186,880千円(集積面積69,360a)

鹿島区内における認定農業者が、会員相互に連携し、地域の抱える課題などを自身の経営改善と照らし合わせ、解決していくために必要な活動に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 南相馬市鹿島区認定農業者経営改善研究会

補助率 定額

内 容 優良経営体の先進地視察研修、講演会の開催等

補助金額 100千円

補助金交付団体数 1団体

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 67 20 園芸作物等どんどん拡大支援 事業補助金 経済部農政課	12,141	18,612	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,141
06 01 03 80 20 有害鳥獣被害防止総合対策事 業補助金 経済部農政課	9,325	5,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 9,325	0

事 業 内 容

園芸作物等の生産拡大や産地化による経営安定と所得確保を図るため、出荷販売を目的に園芸作物等を新たに又は規模を拡大して作付する農業者等に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 市内居住の農業者、農業法人、生産部会等

生産拡大のための支援

対 象：野菜、花き、果樹

補助率：種購入2／3以内、苗購入1／2以内

改植（果樹のみ） 40千円／10a

産地化を見据えた支援

対 象：ブロッコリー、ネギ、タマネギ、キュウリ

補助率：種苗費 定額

収入保険掛金（保険方式部分）2／3以内（3年目以降2年間1／3以内）

ハウス整備への支援

対 象：ハウスの新規、拡大、更新・修繕

補助率：1／3以内（上限300千円）

見込件数 50件

有害鳥獣被害の防止を図るため、防護柵設置、狩猟免許取得・更新及び狩猟の安全教育や技術向上に対し、補助金を交付する。

事業内容

	対象経費	補助率	件数
(1) 防護柵設置事業	防護柵資材購入経費	1／3以内	12件
(2) 狩猟免許取得支援事業	狩猟免許試験予備講習会受講料	定額	3件
(3) 地域活動支援事業	有害鳥獣被害防止対策経費	定額	60件
(4) 狩猟免許更新支援事業	狩猟免許更新手数料	定額	64件
(5) 捕獲活動技術向上支援事業	射撃場使用料	定額	104件

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 81 20 経営継承・発展支援事業補助 金 経済部農政課	3,750	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 500	3,250
06 01 03 F2 20 スマート農業技術導入促進事 業 経済部農政課	38,541	49,161	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 38,541	0
06 01 03 F8 20 経営改善支援事業 経済部農政課	2,345	2,870	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,345	0

事 業 内 容

本市の農業の持続的な発展を図るため、先代担い手の経営を継承し、経営発展計画に基づき経営発展に向けた取り組みを行う農業者に対して補助金を交付する。

事業内容

補助対象者 中心経営体等から経営を継承した後継者

補助率 3/4以内等（上限3,750千円）

補助対象事業費 5,000千円

補助金交付件数 1件

補助金額 3,750千円

農作業の省力化や効率化に寄与するスマート農業技術の導入を促進するため、農業用機械の自動操舵システム及び農業用ドローン等の導入に対し補助金を交付する。

事業内容

自動操舵システム導入への補助

補助対象 市内の農業者、農業法人

補助率 2/3以内（補助上限1,500千円）

見込件数 20件

農業用ドローン等導入への補助（拡充）

補助対象 市内の農業者、農業法人、生産組合

補助率 1/2以内（補助上限1,000千円）

見込件数 10件

※ロボット機器導入促進事業の対象となる農業用途以外のロボット等は除く

認定農業者等の農業経営の改善を図るため、農業経営改善支援センターに農業経営改善支援相談員を配置し、各種取組を実施する。

また、主食用米の品質向上を図り、消費拡大による農業者の経営改善を図るため、生産ほ場の環境データ及び生産された主食用米の成分調査・分析を行う。

事業内容

(1) 認定農業者等に対する相談体制：農業経営改善支援相談員 3人（各区1人）

相談内容

農業経営改善の相談 550件

営農の技術・経営向上に関する相談等

(2) 南相馬市産米の成分調査・分析業務委託

作付ほ場の環境データ調査・分析 9か所

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 01 03 H6 20 6次産業化・地産地消推進事業 経済部農政課	1,683	3,284	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,400	283
06 01 03 R4 20 中山間地域等直接支払交付金 事業 経済部農政課	12,333	15,527	国庫支出金 0 県 支出金 9,246 地 方 債 0 そ の 他 0	3,087
06 01 05 60 20 市単土地改良事業補助金 経済部農林整備課	3,322	4,334	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,322

事 業 内 容

南相馬市の地域資源を活用した6次産業化や地産地消を推進するため、消費者ニーズに呼応した商品開発及び開発した6次産業化商品のPRや地産地消の促進を目的とした取組を支援する。

事業内容

南相馬市6次産業化・地産地消実行協議会 3回

新商品（試作品）開発・試作品の商品化及び既存商品改良への支援 4件

事業主体 農業者・事業者グループ等

補助率 1／2

販路開拓・拡大に向けた取組（商談会等への出展）への支援 4件

事業主体 農業者・事業者グループ等

補助率 1／2

農業生産における不利的条件により耕作放棄地の増加や多面的機能の低下が懸念される中山間地域の保全及び整備活動に対し、交付金を交付する。

事業内容

対象地区

鹿島区榎原・上栃窪・白坂・横手・御山、原町区高倉

交付件数 6件

傾斜地 鹿島区榎原・上栃窪・白坂・横手・御山、原町区高倉

加算措置（生産性向上加算） 鹿島区白坂

農業の振興を図るため、農業用施設等の新設改良事業を行う農業者が組織する団体等に対し、補助金の交付を行う。

事業内容

かんがい排水事業 補助率35%

ため池整備事業 補助率70%

農道整備事業 補助率45%

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 01 05 68 20 多面的機能支払交付金 経済部農林整備課	188,865	185,366	国庫支出金 0 県 支出金 141,648 地 方 債 0 そ の 他 0	47,217
06 01 05 F1 20 人・農地プラン作成・見直し 等支援事業 経済部農政課	230	230	国庫支出金 0 県 支出金 230 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 01 05 U2 20 多面的機能支払推進事業 経済部農林整備課	783	693	国庫支出金 0 県 支出金 783 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 02 01 50 20 森林組合造林事業取扱補助金 経済部農林整備課	52	254	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	52

事 業 内 容
<p>農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を図る地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理を推進するため、地域農業者等で構成された活動組織に対し、交付金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金</p> <p>原町区 24組織 A=2,129.0ha</p> <p>鹿島区 24組織 A=1,591.9ha</p> <p>小高区 4組織 A=262.4ha (うち新規予定3組織)</p> <p>計 52組織 A=3,983.3ha (うち新規予定3組織)</p>
<p>地域の中心となる経営体の確保や農地集積に必要な取組みを支援するため、人・農地プランの作成・見直しを行う。</p> <p>事業内容</p> <p>人・農地プランの作成、見直し</p> <p>人・農地プラン検討会の開催</p> <p>作成予定地区</p> <p>小高区 井田川</p> <p>鹿島区 西真野、鹿島西部</p> <p>原町区 深野南、大原、高倉</p>
<p>地域資源の適切な保全管理を推進するため、農地及び農村の有する多面的機能の維持・向上を図ることを目的とした地域の共同活動を支援する。</p> <p>事業内容</p> <p>多面的機能支払交付金の推進に係る事務</p> <p>交付金交付件数</p> <p>原町区 24組織</p> <p>鹿島区 24組織</p> <p>小高区 4組織</p>
<p>森林所有者の負担を軽減し、森林施業の促進を図るため、福島県森林整備補助金の事務手続きに要する経費の一部に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 相馬地方森林組合</p> <p>補助対象 福島県森林整備補助金の事務手続きに要する経費</p> <p>補助件数 2件</p> <p>補助率 県補助金額の0.5/10以内</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 02 01 53 20 造林事業補助金 経済部農林整備課	422	2,019	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	422
06 02 01 L1 20 森林病虫害防除事業 経済部農林整備課	6,826	5,870	国庫支出金 0 県 支出金 1,125 地 方 債 0 そ の 他 0	5,701
06 02 01 L6 21 公有林整備事業 (単独) 経済部農林整備課	603	4,267	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	603
06 02 01 L7 20 森林環境交付金事業 経済部農林整備課	3,642	3,647	国庫支出金 0 県 支出金 3,642 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 03 01 51 20 鮭繁殖事業補助金 経済部農政課	1,440	1,411	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,440

事 業 内 容
<p>森林資源を造成し、国土の保全、水源の涵養及び自然環境の保全を図るため、民有林の整備に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 相馬地方森林組合</p> <p>事業内容 下刈：0.7ha、保育間伐：5.0ha</p> <p>補助事業費 422千円</p> <p>補助率 2.7/10以内</p>
<p>森林病虫害による森林被害を予防・軽減し、森林資源の保護と森林が有する機能の確保を図るため、被害木の伐倒駆除を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>松くい虫防除業務委託 N=150本</p> <p>カシノナガキクイムシ防除業務委託 V=50立方メートル</p>
<p>森林の有する公益的・多面的機能の維持・向上を図るとともに、公有財産の造成を図るため、公有林の適切な管理や整備を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>公有林内危険木処理業務委託 N=10本</p> <p>公有林内下刈業務委託 N=1式</p>
<p>森林環境を適正に管理し、業務の効率化を図るため、ふくしま森林クラウドシステムを活用する。</p> <p>また、小中学生を対象とした森林環境森林環境学習や木工教室を開催し、森林を守り育てる意識の醸成を図る。</p> <p>事業内容</p> <p>森林環境学習や木工教室の開催 小学校12校 中学校6校 計18校 各1回</p> <p>ふくしま森林クラウドシステム使用料 一式</p>
<p>鮭資源の増殖等により漁業の経営安定を図るため、鮭の繁殖事業の取組に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>対象事業 鮭繁殖事業（鮭稚魚放流事業等）</p> <p>計画放流数 3,000千尾（鹿島区・原町区合計）</p> <p>事業主体 真野川鮭増殖組合、新田川鮭繁殖漁業組合</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 03 01 55 50 沿岸漁場活性化支援事業補助 金(鹿島区) 経済部農政課	370	380	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	370
06 04 01 52 20 福島県営農再開支援事業補助 金 経済部農政課	296,328	449,673	国庫支出金 0 県 支出金 296,328 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 04 01 56 20 営農再開支援農地保全管理事 業補助金 経済部農政課	244,888	286,370	国庫支出金 0 県 支出金 244,888 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 04 01 F2 20 園芸作物集出荷団地整備事業 経済部農政課	150,489	0	国庫支出金 24,000 県 支出金 90,151 地 方 債 0 そ の 他 287	36,051

事 業 内 容
<p>漁業後継者の育成及び漁業活動の向上を図るため、漁業者が実施する調査及び研修等に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 相馬双葉漁業協同組合</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助金交付件数 2件 補助額 370千円</p>
<p>農業者が円滑な営農再開を行うため、管理耕作などの一連の取り組みに対し、住民の帰還の進捗等に応じて切れ目なく支援する。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体</p> <p>農業者組織支援（管理耕作する者への支援等）</p> <p>補助金交付件数 12件 補助額 130,398千円</p> <p>農業協同組合支援（水稻の作付再開支援等）</p> <p>補助金交付件数 7件 補助額 165,930千円</p> <p>補助率 定額</p>
<p>東日本大震災により被災した農地の保全管理作業を実施する農業者団体に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>小高区（津波被災農地254ha、津波被災以外農地800ha）</p> <p>原町区（津波被災農地44ha、津波被災以外農地135ha）</p> <p>補助金交付件数 3件（小高区2件、原町区1件）</p>
<p>農業者の経営の安定化と営農意欲の向上を図るため、生産・流通・販売等の各工程に付加価値をつけるための拠点施設を整備する。</p> <p>事業内容【新規事業】</p> <p>実施設計（造成、建築）</p> <p>総事業費 : 約33億円</p> <p>整備施設 : 集出荷貯蔵施設 農産物加工施設 卸売市場等</p> <p>建設地 : 原町区上高平字柳町 地内</p> <p>敷地面積 : 約1.9ha</p> <p>スケジュール: 令和4年度 実施設計</p> <p style="padding-left: 40px;">令和5年度 造成工事（1期）、建築工事（1期）</p> <p style="padding-left: 40px;">令和6年度 造成工事（2期）、建築工事（2期）</p> <p style="padding-left: 40px;">令和7年度 供用開始</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 04 01 F7 20 農山漁村地域復興基盤総合整備事業 経済部農林整備課	146,638	240,585	国庫支出金 0 県 支出金 7,260 地 方 債 0 そ の 他 0	139,378
06 04 02 30 20 鎮魂復興市民植樹祭実行委員会負担金 経済部農林整備課	26,713	15,656	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 26,713	0
06 05 01 35 20 農業経営高度化促進事業（農地賃貸借料一括前払等） 経済部農政課	261,863	0	国庫支出金 0 県 支出金 261,863 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

東日本大震災により被災した農地・農業用施設の復旧のため、県営復興基盤総合整備事業に対し、負担金を拠出するとともに、調査調整事業を行う土地改良区に対し、推進費を交付する。

事業内容

県営復興基盤総合整備事業負担金

市負担率 11.25% 鹿島区3地区（八沢、右田・海老、真野）
原町区2地区（原町東、原町南部）

調査調整事業推進費

市負担率 19.75% 鹿島区3地区（八沢、右田・海老、真野）
原町区2地区（原町東、原町南部）

南相馬市鎮魂復興市民植樹祭や植樹後の育樹活動などを通して、東日本大震災の犠牲となった方々の慰霊を行い、震災の経験や教訓を継承するとともに、ふるさと復興の機運醸成を図るため、実施主体である南相馬市鎮魂復興市民植樹祭実行委員会に対し、負担金を拠出する。

事業内容

第11回南相馬市鎮魂復興市民植樹祭開催に向けた負担金

開催予定日 令和5（2023）年6月第1週末

植樹面積 約 5,000㎡

植樹本数 約 25,000本

参加人数 約 2,000人

植樹祭実施後における育樹活動（年4回予定：直近4年植樹祭実施会場）

農業担い手の営農再開を推進し、長期的に安定した農業経営の実現を支援するとともに農用地の利用集積・集約化を促進するため、関係農業経営体に対し、農地賃貸借料及び手数料相当分等を交付する。

事業内容

対象地区 2地区

八沢地区（貸借面積179.2ha）

深野北地区（貸借面積28.5ha）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 F3 20 被災地域農業復興総合支援事業（園芸団地地域営農支援施設） 経済部農政課	536,588	1,339,513	国庫支出金 0 県 支出金 402,202 地 方 債 0 そ の 他 318	134,068
06 05 01 F4 20 農林水産物等PR事業 経済部農政課	26,178	11,176	国庫支出金 9,752 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,426
06 05 01 F7 30 営農再開支援水利施設等保全事業（小高区） 経済部農林整備課	34,795	27,409	国庫支出金 34,795 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 F7 70 営農再開支援水利施設等保全事業（原町区） 経済部農林整備課	34,210	26,151	国庫支出金 34,210 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容

小高区において、地元住民の帰還促進や定年帰農をはじめ、就農機会の増大と営農意欲の向上を図るため、園芸団地地域営農支援施設を整備する。

事業内容

整備内容 : 建築工事（２期）パイプハウス 38 棟

建設地 : 小高区飯崎字南原地内 ほか

スケジュール : 令和 3 年度 一部供用開始

令和 4 年度 建築工事（２期：パイプハウス 38 棟）

令和 5 年度 全面供用開始

管理形態 : 無償貸付（ふくしま未来農業協同組合）

総事業費 : 約 1.9 億円

全体整備施設 : 集出荷複合施設、鉄骨ハウス（5 棟）、パイプハウス（38 棟）

格納ハウス（1 棟）

運営内容 : 水稲育苗（約 260 ha 分）、きゅうり栽培（約 240 トン）

スナックエンドウ栽培（約 5 トン）

市内外の消費者等に対し、食の安全・安心の確保に向けた取組を周知し、風評払拭を図るとともに、南相馬市産農産物等の魅力や価値を PR する取組を実施する。

事業内容

市内外で開催されるイベント等での農産物等の PR 活動 8 回

市内小売店等での農産物等の PR 活動 3 回

南相馬市産米 PR のためのイベント開催

営農再開を促進するため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適切な維持管理を行う。

事業内容

土地改良施設の維持管理

排水機場 3 か所（塚原第二、小高、福浦南部）

営農再開を促進するため、排水機場等の基幹的土地改良施設の適正な保全管理を行う。

事業内容

土地改良施設保全管理業務委託（南相馬土地改良区）

排水機場 6 か所（金沢、泉、前向、小浜、谷地、太田）

水門 3 か所（金沢、渋佐、雫）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 05 01 F9 20 被災地域農業復興総合支援事業 (農業用機械等) 経済部農政課	758,390	461,636	国庫支出金 0 県 支出金 568,792 地 方 債 0 そ の 他 0	189,598
06 05 01 G1 20 農業水利施設等保全再生事業 (対策工) 経済部農林整備課	812,618	1,158,846	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 609,463	203,155
06 05 01 G2 20 農産物等放射能測定事業 経済部農政課	23,725	40,558	国庫支出金 23,725 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
06 05 01 H2 20 農業水利施設等保全再生事業 (再対策工) 経済部農林整備課	224,116	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 168,087	56,029

事 業 内 容

東日本大震災及び原子力災害により被災した農業者の営農再開を支援するため、被災農業者等の経営体に対し、農業用機械及び施設等は無償貸与する。

事業内容

農業用機械及び施設等の導入

購入件数 176件

貸与組織数 8組織

農業水利施設としてのため池機能を保全し、放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するため、対策工を実施する。

事業内容

対策工（抑制工法、除去工法、新規仮置場設置）

N = 243か所

平成28年度～令和5年度継続費設定

平成28年度 35か所（平成28年度～令和元年度）

平成29年度 44か所（平成29年度～令和2年度）

平成30年度 111か所（平成30年度～令和3年度）

令和元年度 51か所（令和元年度～令和3年度）

令和3年度 2か所（令和3年度～令和5年度）

安全・安心な農作物の生産を推進するため、農産物の放射性物質の測定を実施する。

事業内容

業務内容 農産物などの放射性物質測定（農産物、農地土壌等）

雇用予定者数 7人（会計年度任用職員）

農業水利施設としてのため池機能を保全するため、令和元年東日本台風等の影響により放射性物質に汚染されたため池内の土砂等の拡散を防止するための再対策工を実施する。

事業内容

再対策工（抑制工法、除去工法）

N = 5か所

令和3年度～令和5年度継続費設定

令和3年度 5か所（令和3年度～令和5年度）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 H3 20 真野川鮭ふ化施設改修事業 経済部農政課	48,036	0	国庫支出金 36,026 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	12,010
06 05 01 H4 20 農山村地域復興基盤総合整備 事業 経済部農林整備課	830,926	622,380	国庫支出金 0 県 支出金 17,841 地 方 債 0 そ の 他 9,601	803,484

事 業 内 容

持続的な水産資源の維持・増殖を図るため、老朽化した真野川鮭ふ化施設の改修を行う。

事業内容【新規事業】

建築工事（管理棟・外柵）

設計・測量業務委託

建設地：鹿島区角川原字東川原地内

管理形態：無償貸与（真野川鮭増殖組合）

稼働時期：令和5年3月（予定）

農村地域の再生加速化のため、農業生産基盤の整備を行う県営復興基盤総合整備事業に対し、負担金を拠出するとともに、調査調整事業を行う土地改良区に対し、推進費を交付する。

事業内容

県営復興基盤総合整備事業負担金

市負担率 8.75% 8地区（鹿島西部、栃窪、上栃窪、檜原、小山田、馬場西、深野北、深野南）

市負担率10.00% 1地区（飯崎）

市負担率11.25% 11地区（西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木）

市負担率10.50% 1地区（前向）ため池等整備事業（用排水施設整備工事）

調査調整事業推進費

市負担率17.50% 8地区（鹿島西部、栃窪、上栃窪、檜原、小山田、馬場西、深野北、深野南）

市負担率19.75% 11地区（西真野、南屋形、矢川原、太田、高平中部、鶴谷、小高東部、片草、岡田、井田川、小屋木）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 05 01 L1 20 鳥獣被害防止緊急対策事業 経済部農政課	212,045	181,327	国庫支出金 21,122 県 支出金 99,276 地 方 債 0 そ の 他 72,751	18,896
06 05 01 L2 30 農地防災事業（小高区） 経済部農林整備課	166,051	166,051	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 124,538	41,513
06 05 01 L3 30 農業基盤整備促進事業（小高区） 経済部農林整備課	73,803	73,803	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 55,352	18,451

事 業 内 容

原子力災害に伴い農産物生産の断念を余儀なくされた旧避難指示区域や作付制限区域等における農作物等への鳥獣被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲等を実施する。

事業内容【拡充事業】

有害鳥獣対策講演会の開催	2回
捕獲報奨金の交付	2, 479頭
大規模侵入防止柵の設置	2か所
有害鳥獣被害防止用電気柵・ネット柵の貸与	95件
有害鳥獣ハザードマップの情報提供	
鳥獣捕獲専任員 フルタイム	10名
放任果樹伐採業務	2地区（小高区行津・上浦）
ニホンザル管理対策業務	1群（新規）

原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化のため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施する。

事業内容

ため池改修（鳥木迫ため池外）工事	N = 7か所
令和2年度～4年度継続費設定	
全体事業費	664, 204千円
令和4年度割	166, 051千円

原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化のため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施する。

事業内容

令和2年度～5年度施工分	
小高区大井塚原地区の暗渠排水管の復旧	
暗渠排水復旧（大井塚原地区）工事	A = 92.4ha
令和元年度～令和5年度継続費設定	
全体事業費	654, 587千円
令和4年度割	73, 803千円

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
06 05 01 L5 70 農山村地域復興基盤総合整備 事業（西殿堰） 経済部農林整備課	115,750	115,750	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 86,812	28,938
06 05 01 L8 30 農地防災事業（水路改修） 経済部農林整備課	194,502	405,973	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 145,876	48,626
06 05 01 R3 30 井田川地区ライスセンター整 備事業（小高区） 経済部農政課	219,617	0	国庫支出金 0 県 支出金 164,712 地 方 債 0 そ の 他 0	54,905

事 業 内 容

原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化を図るため、農地・農業用施設の生産基盤を総合的に整備する。

事業内容

西殿堰改修工事

令和元年度～令和5年度施工分

ゲート4門、魚道工事

令和元年度～令和5年度 継続費設定

全体事業費 578,751千円

令和4年度割 115,750千円

原子力災害により被災した農山村地域の農業再生の加速化のため、農地・農業用施設等の生産基盤の総合的な整備を実施する。

事業内容

令和3年度～5年度施工分

小高区川房～金谷地区の小高江用水路の改修

水路改修（小高江用水路）工事 L=3,635.9m

令和3年度～5年度継続費設定

全体事業費 794,977千円

令和4年度割 194,502千円

ほ場整備や災害復旧事業の進捗による水稻作付面積の増加に伴い、生産米の個人管理を行うとともに、市産米のPRを図るため、ライスセンターを整備する。

事業内容

建築工事

建設地 小高区井田川字西迫地内

管理形態 無償貸付（合同会社 井田川コモンズ）

受益面積 60.9ha（水稻48.9ha なたね12ha）

供用開始 令和5年度

総事業費 約2.3億円

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
06 05 02 F2 20 ふくしま森林再生事業 経済部農林整備課	237,616	309,800	国庫支出金 0 県 支出金 185,242 地 方 債 0 そ の 他 0	52,374
07 01 02 53 30 街路灯整備事業補助金（小高 区） 経済部商工労政課	390	390	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 153	237
07 01 02 53 50 街路灯整備事業補助金（鹿島 区） 経済部商工労政課	1,200	1,200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 280	920
07 01 02 53 70 街路灯等整備事業補助金（原 町区） 経済部商工労政課	3,012	2,630	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,797	1,215

事 業 内 容																
<p>森林の有する水源涵養や山地災害防止等公益的機能を維持しながら放射性物質対策を行い、森林・林業の再生を図るため、間伐等森林施業と路網等の整備を一体的に実施する。</p> <p>事業内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">森林整備等業務委託</td> <td style="text-align: right;">44ha</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">年度別事業実施計画作成業務委託</td> <td style="text-align: right;">30ha</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">実施同意等取得業務依頼</td> <td style="text-align: right;">30ha</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発注者支援業務委託</td> <td style="text-align: right;">一式</td> </tr> </table>	森林整備等業務委託	44ha	年度別事業実施計画作成業務委託	30ha	実施同意等取得業務依頼	30ha	発注者支援業務委託	一式								
森林整備等業務委託	44ha															
年度別事業実施計画作成業務委託	30ha															
実施同意等取得業務依頼	30ha															
発注者支援業務委託	一式															
<p>商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営を行う小高商工会に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業主体</td> <td>小高商工会</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補助率</td> <td>定額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内 容</td> <td>電気料補助等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補助金交付件数</td> <td>1件</td> </tr> </table>	事業主体	小高商工会	補助率	定額	内 容	電気料補助等	補助金交付件数	1件								
事業主体	小高商工会															
補助率	定額															
内 容	電気料補助等															
補助金交付件数	1件															
<p>商業の振興と活性化及び防犯に資するため、街路灯管理運営を行う鹿島商工会に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業主体</td> <td>鹿島商工会</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補助率</td> <td>定額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">内 容</td> <td>電気料補助等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">補助金交付件数</td> <td>1件</td> </tr> </table>	事業主体	鹿島商工会	補助率	定額	内 容	電気料補助等	補助金交付件数	1件								
事業主体	鹿島商工会															
補助率	定額															
内 容	電気料補助等															
補助金交付件数	1件															
<p>商店街の活性化に向け、商店街の環境整備等に寄与する事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>商店街環境整備対策</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業主体</td> <td>商店街振興組合、商店会等</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業費</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">補助率</td> <td>1/2以内(上限10,000千円)</td> </tr> </table> <p>商店街街路灯使用料支援</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業主体</td> <td>商店街振興組合、商店会</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">事業費</td> <td>2,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">補助率</td> <td>10/10以内(LED化未実施1/2以内)</td> </tr> </table> <p>補助金交付件数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">環境整備対策</td> <td style="text-align: right;">2件</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">街路灯使用料支援</td> <td style="text-align: right;">14件</td> </tr> </table>	事業主体	商店街振興組合、商店会等	事業費	1,000千円	補助率	1/2以内(上限10,000千円)	事業主体	商店街振興組合、商店会	事業費	2,012千円	補助率	10/10以内(LED化未実施1/2以内)	環境整備対策	2件	街路灯使用料支援	14件
事業主体	商店街振興組合、商店会等															
事業費	1,000千円															
補助率	1/2以内(上限10,000千円)															
事業主体	商店街振興組合、商店会															
事業費	2,012千円															
補助率	10/10以内(LED化未実施1/2以内)															
環境整備対策	2件															
街路灯使用料支援	14件															

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 54 60 中小企業融資利子補給金（鹿島区） 経済部商工労政課	1,160	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10	1,150
07 01 02 55 20 基盤技術産業育成支援助成金 経済部商工労政課	5,600	13,600	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,600
07 01 02 57 20 創業者支援事業助成金 経済部商工労政課	18,000	18,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,000	0

事 業 内 容

中小商工業の経営発展と経営意欲の促進を図り、商工活動の強化を図るため、事業資金を借入れした中小商工業者に対し、借入金の利子を補給する。

事業内容

事業主体 鹿島商工会

補助率 1 / 2

補助金額 1, 160 千円

補助金交付件数 1 件

市内事業所の技術力向上による新たな需要及び雇用の拡大による産業の振興を図るため、製造業者のNC工作機械、CAD/CAMソフト等の購入及び技術者育成費用に対し、助成金を交付する。

事業内容

NC工作機械・CAD/CAM等購入費助成金

助成率 NC工作機械等 1 / 10 以内 (限度額 2, 000 千円)

CAD/CAMソフト 1 / 5 以内 (限度額 1, 000 千円)

対象件数 3 社

技術者育成費用助成金

助成率 1 / 2 以内 (限度額 200 千円)

対象件数 3 社

新産業創出による市内産業の活性化を図るため、新たな製品やサービスの提供を行い産業の新陳代謝の役割を果たす創業者やベンチャー企業に対し、創業や事業展開に必要な費用を助成する。

事業内容

事業主体 市内で個人開業又は会社の設立をする者、市内に新たに事業所を設置する者

助成率 ・法人設立経費 定額

・事務所賃借料、住居賃借料、事務所改装費、雇用者賃金、研究開発費、販路開拓費、利子補給金、クラウドファンディング手数料

2 / 3 以内 (限度額 5, 000 千円)

※市と協定を締結しているベンチャーキャピタル等から出資等を受けた者、

旧避難指示区域内で創業する者 3 / 4 以内 (限度額 6, 000 千円)

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 60 20 中小企業振興資金制度信用保 証料補助金 経済部商工労政課	670	655	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	670
07 01 02 63 50 経営改善普及事業補助金（鹿 島区） 経済部商工労政課	250	250	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 57	193
07 01 02 63 70 経営改善普及事業補助金（原 町区） 経済部商工労政課	1,000	1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 597	403
07 01 02 65 70 活力ある商店街支援事業補助 金（原町区） 経済部商工労政課	1,500	3,100	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,500	0

事 業 内 容

市内中小企業者の負担軽減を図り経営安定に資するため、市内中小企業者が南相馬市中小企業振興資金制度要綱により融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 市内中小企業者
 補助金額 信用保証料相当額
 その他 信用保証料率 0.45%～1.90%の9区分
 補助交付件数 5社

商工業に係る小規模事業者等の振興を図るため、経営改善普及事業を行う鹿島商工会に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 鹿島商工会
 補助率 定額
 補助金額 250千円
 補助金交付件数 1件

商工業に係る小規模事業者等の振興を図るため、経営改善普及事業を行う原町商工会議所に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 原町商工会議所
 補助率 定額
 補助金額 1,000千円
 補助金交付件数 1件

商店街の活性化に向け、集客力の向上と賑わいの創出を図るため、个性的かつ魅力的な事業を実施する商店会等に対し、補助金を交付する。

事業内容

商店街ソフト事業支援
 事業主体 ①商工会議所、商店連合会 ②商店街振興組合、商店会
 補助率 1/2以内(上限①1,000千円、②150千円)
 補助金額 1,500千円
 交付件数 ソフト事業支援 10件

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 69 20 企業立地促進事業助成金 経済部商工労政課	147,600	300,400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,700	141,900
07 01 02 71 20 産業支援センター運営費補助金 経済部商工労政課	36,110	42,052	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	36,110
07 01 02 80 20 基盤技術産業高度化支援事業補助金 経済部商工労政課	54,515	63,150	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	54,515

事 業 内 容

産業の振興と雇用の創出を図るため、工場を新・増設する企業に対し、助成金を交付する。

事業内容

企業立地助成金

新規雇用者数に応じた助成率により助成金を交付

対象件数 2社

企業立地奨励金

固定資産税（償却資産に係る税を除く）相当額を3年間助成

対象件数 1社

雇用奨励助成金

操業開始1年後までに、新たに雇用した人数に応じて助成金を交付

対象件数 4社

地域の中小企業者の経営革新の支援、創業支援及び産学連携のコーディネーター等により地域中小企業等を総合的にサポートし、市内企業の支援を進め地域経済の活性化を図るため、株式会社ゆめサポート南相馬の運営に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 株式会社ゆめサポート南相馬

補助率 定額

補助金額 36,110千円

製造業者の先端技能育成と連携強化を図るため、試作品等開発の取り組みに対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 新技術・新製品に関する研究開発として、事業化と市場性が見込まれるものに取り組む市内の製造業者

補助率 研究開発に要する経費の1/2以内（限度額5,000千円）

（市と協定を締結しているベンチャーキャピタル等から出資等を受けた者、又は市内に事業所が所在する会社等若しくは大学、高等専門学校等と連携して事業を行う者に限り補助率3/4以内（限度額7,500千円））

※他の公的機関から補助を受ける場合は、補助残額に補助率を乗じる

対象件数 12社

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 02 88 20 ロボット導入促進事業補助金 経済部商工労政課	6,600	5,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,600	0
07 01 02 90 20 情報通信系企業立地促進補助金 経済部商工労政課	260	1,040	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 260	0
07 01 02 91 20 中小企業販路拡大支援事業補助金 経済部商工労政課	8,925	8,900	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,925

事 業 内 容

ロボット産業の発展を図るため、南相馬ロボット産業協議会会員企業が開発・製造、又は機種選定等の導入支援に携わったロボットを導入する市内事業者に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 南相馬ロボット産業協議会会員企業が開発・製造、又は、機種選定等の導入支援に携わったロボット（農業用ドローン等導入支援事業の対象となる農業用途のロボット等は除く）を導入した市内事業者

補助率 ロボットの導入に要する経費の1/2以内（限度額1,000千円）

情報通信系企業の立地を促進するため、新たに事務所等を開設する情報通信事業者に対し、補助金を交付する。

事業内容

対象者 市内に建物等を借りて新たに事務所等を開設する情報通信事業者

補助率 賃借料の補助 1年目1/2以内、2・3年目1/3以内

改装費の補助 1/2以内

雇用補助金 新規雇用者の増加に対し200千円/人

（操業から1年経過後）

（限度額 合計3,000千円）

中小企業者の販路拡大を支援するため、見本市等に出展する市内中小企業者に対し、補助金を交付する。

事業内容

対象者 見本市・展示会等へ出展する市内中小企業者

補助率 出展料・小間料等、出展に要する経費の1/2以内

（限度額 国内500千円、海外1,000千円）

市内に事業所を開設し10年を経過する者に限り補助率3/4以内

（限度額 国内1,000千円、海外1,000千円）

見込件数 15社

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 92 20 ロボット実証実験支援事業助 成金 経済部商工労政課	10,000	14,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,000	0
07 01 02 93 20 集客力を高めるイベント事業 補助金 経済部商工労政課	41,000	30,750	国庫支出金 0 県 支出金 41,000 地 方 債 0 そ の 他 0	0
07 01 02 94 20 商店街空き店舗対策事業補助 金 経済部商工労政課	15,942	12,972	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	15,942

事 業 内 容

市内におけるロボット実証実験の実施を促進し、本市におけるロボット施策を推進するため、ロボット実証実験を行う事業者、大学、研究機関、団体等に対し、助成金を交付する。

事業内容

事業主体

市内においてロボット実証実験を実施する事業者、大学、研究機関、団体等

助成額

- ①実証実験に要した経費の1/2以内（限度額200千円/回、600千円/年）
- ②市と協定締結した場合
実証実験に要した経費の2/3以内（限度額2,000千円）
- ③ただし市と協定締結し事業所開設し、かつ常時従業員を配置した場合年400万円
※事業所開設初年度に限る
- ④市と連携するベンチャーキャピタル等からの出資等を受ける場合
実証実験に要した経費の3/4以内（限度額4,000千円）

被災した事業者及び市民双方の帰還の促進に資するため、集客効果を高め、市内の需要を喚起するイベントを実施する商工会等に対し、補助金を交付する。

事業内容

対象者 福島県事業再開・帰還促進事業交付金の交付決定を受けたイベント事業を実施する商工会、商工会議所、商店連合会、商店街振興組合、商店会

補助率 10/10以内

上限額 商工会、商工会議所、商店連合会 1イベント事業あたり3,000千円
商店街振興組合、商店会 1イベント事業あたり 750千円

見込件数 16件

中心市街地等にある商店街の振興とにぎわい創出を図るため、空き店舗を活用して事業を行う者に対し、補助金を交付する。

事業内容

対象者 指定する地域にある空き店舗を活用して事業を行う者

補助額 改装費 上限2,000千円（補助率1/2）

賃借料 月額上限150千円（補助率1/3から1/2、最長2年）

交付件数 7件

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 95 20 新型コロナウイルス感染事業 所消毒支援金交付事業 経済部商工労政課	3,602	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,602	0
07 01 02 G6 20 ロボット産業推進事業 経済部商工労政課	20,663	15,799	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 20,663	0
07 01 02 H5 20 ふくしま感染防止対策認定店 応援金交付事業 経済部商工労政課	4,012	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 4,012	0

事 業 内 容

新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した際に、更なる感染拡大を防止するため、事業継続が図られるよう消毒を実施した事業者に対し、支援金を交付する。

事業内容

対象者 新型コロナウイルス感染症の感染者が発生した際に、消毒を実施した市内事業者

補助率 3 / 4 以内

補助額 上限 3 0 0 千円

見込件数 1 2 件

福島ロボットテストフィールドを核としながら、市内のロボット産業の盛り上がりを醸成するため、関係機関等と連携し各種施策を推進する。

事業内容

市民向け、事業者向けロボット関連イベント等の企画及び参画

国、県及び関係機関等と連携したロボット関連イベント等の企画及び参画

参画等回数 6 回 / 年

市内飲食店等の事業継続を支援するとともに、飲食店等における新型コロナウイルス感染防止対策を更に促進するため、福島県が実施する「ふくしま感染防止対策認定店制度」(※1)の認定ステッカーを受けた市内飲食店等に対し、応援金を交付する。

(※1)「ふくしま感染防止対策認定店制度」とは、「福島県飲食業等における新型コロナウイルス感染症対策に関するガイドライン」に従って感染防止対策に取り組む飲食店等における感染防止対策の実効性を高めるために、現地調査で適切な対策の実施が確認された店舗に対し、認定ステッカーを交付し、公表することにより、飲食店等を支援するとともに、利用者が飲食店等を選定する際の参考となる情報を発信することを目的とする制度。

事業内容

対象者 ふくしま感染防止対策認定店を営む市内事業者

補助額 認定ステッカー 1 件当たり 1 0 0 千円

見込件数 4 0 件

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 02 H6 20 消費喚起応援事業 経済部商工労政課	130,000	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	130,000
07 01 03 51 20 相馬流れ山全国大会補助金 経済部観光交流課	1,500	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,500
07 01 03 62 40 小高区イベント事業補助金（ 小高区） 小高区地域振興課	4,180	3,850	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,180
07 01 03 62 60 鹿島区イベント事業補助金（ 鹿島区） 鹿島区地域振興課	5,000	5,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,000

事 業 内 容

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に伴い、落ち込んでいる市内経済を回復させるため、市民の消費意欲の喚起に向けた事業を行う実行委員会に対し、補助金を交付する。

事業内容

市内事業者（商業、サービス業、飲食業等）を利用することで応募資格を得て、抽選により商品券等が当たる事業を令和3年度に引き続き行うもの。

事業主体（補助金交付先）

南相馬市消費喚起応援事業実行委員会（市内経済団体で構成予定）

補助率 10/10以内

商品券等景品総額 1億円（予定）

相馬野馬追を全国にPRするため、旧中村藩国歌として相馬野馬追で歌い継がれる民謡「相馬流れ山」の全国大会を開催する。

事業内容

事業主体 相馬流れ山全国大会実行委員会

補助率 定額

小高区の観光振興に寄与するため、小高区内で四季折々のイベントを継続して実施する団体に対し、補助金を交付する。

事業内容

小高つながる市事業 事業主体 小高つながる市実行委員会
補助率 定額

月あかりコンサート事業 事業主体 小高観光協会
補助率 定額

イルミネーション事業 事業主体 小高観光協会
補助率 定額

鹿島区の観光振興に寄与するため、鹿島区内で四季折々のイベントを継続して実施する団体に対し、補助金を交付する。

事業内容

春まつり事業 事業主体 南相馬市かしま観光協会
補助率 定額

相馬野馬追棧敷席設置事業 事業主体 南相馬市かしま観光協会
補助率 定額

かしまみなとまつり事業 事業主体 かしまみなとまつり実行委員会
補助率 定額

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 03 F2 20 相馬野馬追出場奨励事業 経済部観光交流課	52,758	48,638	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,600	51,158
07 01 03 F3 20 うまのまちPR事業 経済部観光交流課	45,909	6,382	国庫支出金 30,065 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,820	10,024
07 01 03 F4 20 誘客旅行プログラム造成事業 経済部観光交流課	14,664	0	国庫支出金 10,998 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,666
07 01 04 F1 20 台湾交流推進事業 経済部観光交流課	370	4,785	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 370	0

事 業 内 容
<p>観光客入込数の増加を図るため、相馬野馬追の出場者を一定数確保すべく、相馬野馬追出場者及び騎馬会に対し、奨励金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>交付対象 北郷騎馬会、中ノ郷騎馬会、小高郷騎馬会</p> <p>内容 出場奨励金 376人分、出場者確保報奨金 57人分</p>
<p>伝統文化である相馬野馬追の背景にある当地方の人馬共生の文化を活用し、「うまのまち」としてのシティプロモーションを推進するとともに、馬事関連人材の移住・定住を見据えた事業創出を図る。</p> <p>事業内容</p> <p>馬事振興ビジョン（仮）の策定</p> <p>馬事振興団体（仮）の設立検討</p> <p>馬事関連人材の獲得に向けた関係者調整、事業モデル検討</p> <p>馬事資源継承に資する事業の実証実施（4か月以上）</p> <p>馬事関連事業・イベントの実施支援、プロモーション</p>
<p>通年で観光誘客に資するコンテンツの掘り起こしを行うとともに、持続的な誘客を実現するため、新たに市内団体や個人、旅行事業者等と旅行プログラムの造成に繋がる事業を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>大手旅行会社教育旅行営業部門へのアプローチと情報共有ネットワークの構築</p> <p>オンライン商談会により営業活動実施（2回程度）</p> <p>関係自治体への営業活動（1回程度）</p> <p>視察ツアーの実施とアンケートデータのフィードバック（1回程度）</p> <p>継続的な教育プログラムの磨き上げ</p> <p>行政支援策の検討</p> <p>各事業者用セールスツールの作成</p>
<p>異文化への理解と国際感覚を醸成するため、台湾との国際交流事業を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>関係機関との交流内容の打合せ</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 F4 21 移住定住推進事業 経済部移住定住課	80,001	21,597	国庫支出金 53,854 県 支出金 1,683 地 方 債 0 そ の 他 6,511	17,953
07 01 04 F5 20 地域おこし協力隊活動事業 経済部商工労政課	53,310	51,210	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	53,310

事 業 内 容

若い世代や子育て世代に、本市が移住先として選択されるよう、本市の魅力ある働き方や暮らし方の認知と関心向上を図るための情報発信や移住相談窓口等の体制強化、移住体験事業等を実施する。

また、移住者や移住検討者の市内での活動等に対する支援を行い、移住定住を促進する。

事業内容【拡充事業】

移住定住促進業務

移住相談窓口運営（移住相談支援、移住促進関連イベント、首都圏向け情報発信等）

プロモーション業務

動画・パンフレット等制作、LINE活用情報配信、デジタル広告掲載等

移住者及び移住検討者活動支援

ペーパードライバーの移住者に対する講習受講料支援（新規） 見込件数：20件

移住検討者に対する市内活動支援

（レンタカー及びタクシー利用料支援）（新規） 見込件数：20件

ふくしま移住支援金給付事業 見込件数：世帯1件、単身2件

都市地域から新たな担い手となる人材を受け入れ、活力ある持続可能な地域づくりを推進するため、地域おこし協力隊制度を活用し、市内の地域課題や資源を活かした起業を目指す地域おこし協力隊を採用するとともに、協力隊の任期を終え定住する者には、地域おこし協力隊起業支援補助金を交付する。

事業内容

地域おこし協力隊員募集及び活動支援業務委託

地域おこし協力隊の活動予定人数 9人

地域おこし協力隊起業支援補助金

対象者 協力隊員の任期終了の日から1年以内の者

補助対象 協力隊員が市内で起業又は事業継承に要する経費

補助率 10/10（上限1,000千円）

見込件数 4件

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 01 04 F6 20 海資源活用推進事業 経済部観光交流課	13,639	19,099	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 13,639	0
07 01 04 G1 20 仕事・暮らし等体験プログラム ム実施事業 経済部移住定住課	30,492	0	国庫支出金 22,869 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,623

事 業 内 容

海資源の活用により交流人口の拡大を図るため、海岸の状況・情報を市内外に発信するとともに、海の安全対策などの協議・検討による海水浴場の開設を行う。

事業内容

サーフツーリズム推進委員会の開催（年４回）

ウェブカメラによる海岸情報発信

北泉海水浴場の開設（年１回）

安全対策にかかる業務

北泉海水浴場での水難防止や緊急時における救助を行うため、海難救助資格を有するライフセーバー監視員の配置

監視業務を遂行するうえで必要な監視塔の設置、事故等緊急時における救助用水上バイクの配備や安全に遊泳するための海域へのアンカー及び大型ブイの設置

将来的な移住・定住につながるきっかけをつくり、地域の再生加速化を図るため、地方に移住して働きたい・起業したいという意向を持った若い世代の参加者を対象に、本市の社会課題に対する認知とその解決のための事業アイデアを創出するワークショップを実施する。

また、参加者によって創出された事業アイデアの実現（事業化）に向けた事業の磨き上げや人材の育成、自己実現のための体験プログラムを実施する。

事業内容

事業化アイデア実現プログラム（令和３年度事業の深化版）

実証実験、起業関連の専門家によるフォローアップ研修の実施

参加予定人数 ５人

新規移住体験プログラム

仕事体験、インターン、企業内研修等の実施

参加予定人数 ３０人

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 01 04 G3 20 姉妹都市相互派遣交流事業 経済部観光交流課	595	3,883	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 595	0
07 01 05 F3 20 産業復興・企業誘致促進事業 経済部商工労政課	17,761	17,757	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 17,761	0
07 02 01 50 20 ふくしま復興特別資金等信用 保証料補助金 経済部商工労政課	16,454	18,247	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 16,454	0
07 02 02 F3 20 復興観光ガイド活用事業 経済部観光交流課	243	287	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 243	0

事 業 内 容

姉妹都市であるペンドルトン市との交流親善の一層の進展を目指し、高校生の相互国際理解と友好を深めるため、高校生相互派遣交流事業を実施する。

事業内容

事業主体 南相馬市国際交流協会

構成 南相馬市に住所のある、または市内高校に在籍する生徒6名、引率者2名
計8名

内容 新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延を受け、相互派遣が困難なことから国内研修とする。日本の古都鎌倉、そして首都東京の観光を通じてペンドルトン派遣団や諸外国のお客様来訪時の案内をやさしい日本語や英語のできるよう研修を行う。

市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、既存企業の事業拡大や企業誘致活動による新規企業の市内立地を促進する。

事業内容

既存企業の本社訪問

企業誘致のための新規企業訪問

企業誘致推進のための企業立地サポート業務委託

インターネットの企業情報提供サービスによる情報収集

東京支所の設置に要する経費

震災からの復旧及び事業基盤強化を図る市内中小企業者の負担軽減を図るため、震災復興支援を目的とする資金の融資を受ける際に負担する信用保証料に対し、補助金を交付する。

事業内容

対象者 ふくしま復興特別資金、東日本大震災復興緊急保証及び市内の金融機関による震災復興支援を目的とする資金の融資を受けた市内中小企業者

補助対象 信用保証料相当額

上限額 500千円

見込件数 63件

相馬野馬追や歴史ある史跡等、本市における観光地の魅力を発信するため、観光ボランティアガイド活用事業を実施し、観光客のニーズに沿った観光案内を行う。

事業内容

観光ボランティアガイド活動の実施 延べ75回

ボランティアガイドに対する研修会の実施

ボランティアガイド活動保険の加入

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
07 02 02 F4 20 交流人口拡大支援事業 経済部観光交流課	6,121	2,143	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,121	0
07 03 01 52 40 小高区商業施設運営費補助金 (小高区) 小高区地域振興課	10,500	9,624	国庫支出金 0 県 支出金 5,250 地 方 債 0 そ の 他 5,250	0
07 03 01 F1 20 工業製品放射線量測定事業 経済部商工労政課	2,803	2,803	国庫支出金 2,803 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
07 03 01 F4 40 旧避難指示区域内店舗営業支 援事業 小高区地域振興課	26,674	24,145	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 26,674	0
07 03 02 F4 20 観光物産復興PR事業 経済部観光交流課	3,223	2,561	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,223	0

事 業 内 容
<p>交流人口の拡大を図るため、災害時相互援助協定自治体開催のイベント等に参加し、本市の観光PR等を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>交流自治体フェアの開催</p> <p>災害時相互援助協定自治体開催イベントへの参加</p> <p>関係案内所運營業務（小高駅）</p>
<p>小高区内において、日々の生活に必要な買い物ができる環境を維持するため、市が整備した商業施設の指定管理者に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市小高区商業施設指定管理者</p> <p>補助対象 維持管理経費</p> <p>補助率 10 / 10</p>
<p>原子力災害に伴う市内企業に対する放射線風評被害を抑制するため、工業製品の放射線量を測定し、測定結果報告書を発行するとともに、放射線に関する技術アドバイスをを行う。</p> <p>事業内容</p> <p>工業製品放射線量測定事業業務委託</p>
<p>旧避難指示区域内の復興を推進するため、日常生活に必要となるサービスを提供する事業者に対し、運営経費の一部を補助する。</p> <p>事業内容</p> <p>対象者 旧避難指示区域内で日常生活に必要となるサービスを提供する事業者</p> <p>補助対象 運営経費（光熱水費、廃棄物処理費）</p> <p>補助率 1 / 2以内</p> <p>上限額 5,000千円（うち上下水道料 1,000千円）</p> <p>ただし、店舗等の延べ床面積1平方メートル当たり20千円上限</p>
<p>杉並区をはじめとした交流自治体等において、本市の魅力発信や観光誘客と併せて、観光物産の風評払拭、特産品の販売促進・販路拡大を図るため、市内観光協会へ事業を業務委託するとともに、職員同行による観光PRを実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>観光物産復興PR事業業務委託</p> <p>委託先 南相馬観光協会</p> <p>南相馬市かしま観光協会</p> <p>観光PR及び観光物産品販売出展回数 12回</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
07 03 02 F5 20 食を通じた魅力向上事業 経済部観光交流課	15,390	0	国庫支出金 7,695 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	7,695
08 02 02 L2 80 側溝新設事業（原町区） 建設部土木課	97,500	24,250	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 93,500 そ の 他 0	4,000
08 02 02 L8 30 防犯灯設置事業（小高区） 建設部土木課	768	768	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 768	0
08 02 02 L8 50 防犯灯設置事業（鹿島区） 建設部土木課	1,120	1,120	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,120
08 02 02 L8 70 防犯灯設置事業（原町区） 建設部土木課	5,424	5,424	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,424

事 業 内 容

通年での観光誘客及び地域内における消費喚起を図るため、地域特性を活かした新規グルメの開発及び改良を推進するとともに、メディアプロモーションなどを積極的に行うことにより、本市における食に関わる風評の払しょく及び持続的な経済効果を生み出す仕組みを構築する。

事業内容

- 新規メニュー開発及び既存メニューの改良
- 協力店舗開拓（レシピ共有等）
- PR用ロゴデザイン制作
- メディア向けプロモーション実施（試食会・お披露目会）
- WEB媒体による発信

大雨時の排水不良を解消し、快適で安全・安心な住環境を確保するため、排水路整備を実施する。

事業内容

- | | |
|-------------------|-------------|
| 排水路整備（馬場陣ヶ崎線②）工事 | L = 2 9 0 m |
| 排水路整備（牛来大塚1号線外）工事 | L = 1 4 0 m |
| 排水路整備（長野地区）工事 | L = 1 1 7 m |
| 排水路整備測量設計（青葉町地区） | L = 2 4 0 m |

夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置する。

事業内容

- 防犯灯設置工事 小高区内一円 10基

夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置する。

事業内容

- 防犯灯設置工事 鹿島区内一円 15基

夜間における一般通行者や児童生徒などの通勤通学時の安全を確保するとともに、犯罪や事故の起こりにくい生活環境を整備するため、防犯灯を計画的に設置する。

事業内容

- 防犯灯設置工事 原町区内一円 76基

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 02 03 L1 20 簡易舗装事業 建設部土木課	40,630	20,850	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	40,630
08 02 03 L1 21 簡易舗装事業（債務負担） 建設部土木課	21,410	18,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	21,410
08 02 03 L2 25 社会資本整備総合交付金事業 （道路新設改良） 建設部土木課	118,500	15,500	国庫支出金 61,500 県 支出金 0 地 方 債 48,100 そ の 他 0	8,900
08 02 03 L3 25 市単独道路新設改良事業 建設部土木課	186,806	169,400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 133,000 そ の 他 0	53,806

事 業 内 容

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施する。

事業内容

大富仲島1号線	L = 120 m
釜ノ上諏訪前線	L = 30 m
西74号線	L = 285 m
東217号線	L = 110 m
泉広畑1号線	L = 100 m
馬場陣ヶ崎2号線③	L = 300 m
長野4号線	L = 350 m
深野5号線	L = 430 m

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、未舗装道路の簡易舗装工事を実施する。

事業内容

板木沢・仲島線	L = 100 m
東216号線	L = 120 m
中5号線	L = 220 m
馬場陣ヶ崎2号線②	L = 300 m
上太田矢川原片倉線②	L = 220 m

幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施する。

事業内容

道路改良舗装工事	西殿京塚線	L = 240 m
道路詳細設計	上太田下太田線	L = 1, 220 m
道路改良工事	上太田下太田線	L = 200 m

幹線道路との機能的な連携により地域の良好な生活環境を確保するため、道路の新設、現道の拡幅及び舗装工事を実施する。

事業内容

道路改良舗装工事	信田沢小池線	L = 520 m
道路改良舗装工事	飯崎小屋木線	L = 70 m
道路改良舗装工事	大木戸陣ヶ崎3号線	L = 135 m

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 02 04 F2 20 道路メンテナンス事業（橋梁 維持） 建設部土木課	173,160	132,000	国庫支出金 92,400 県 支出金 0 地 方 債 40,000 そ の 他 0	40,760
08 02 05 L1 30 やさしいみちづくり事業（小 高区） 建設部土木課	1,800	1,775	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,800
08 02 05 L1 50 やさしいみちづくり事業（鹿 島区） 建設部土木課	1,800	1,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,800
08 02 05 L1 70 やさしいみちづくり事業（原 町区） 建設部土木課	36,000	12,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	36,000

事 業 内 容

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、老朽化した市道橋の維持補修を計画的に実施する。

事業内容

- 橋梁修繕（善丁橋）工事 N = 1 橋
- 橋梁修繕（西田2号橋）工事 N = 1 橋
- 橋梁修繕（千倉跨線人道橋）工事に係る作業場用地賃借料
- 橋梁修繕（千倉跨線人道橋）工事（JR受託） N = 1 橋（債務負担設定）
- 橋梁修繕（中55号線1号橋）工事（JR受託） N = 1 橋（債務負担設定）
- 橋梁修繕（神前橋）工事 N = 1 橋
- 橋梁法定点検業務委託 市内一円

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施する。

事業内容

- 道路区画線設置工事 外側線 L = 3, 600 m

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施する。

事業内容

- 道路区画線設置工事 外側線 L = 3, 600 m

歩行者及び車両の安全な通行を確保するため、道路区画線の修繕等を実施する。

事業内容

- 道路区画線設置工事 L = 15, 000 m
- 防護柵修繕（原町馬場線）工事 L = 400 m

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 03 01 L2 21 緊急浚渫推進事業 建設部土木課	50,000	50,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 50,000 そ の 他 0	0
08 04 01 55 20 屋根耐風改修事業補助金 建設部建築住宅課	1,956	0	国庫支出金 828 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,128

事 業 内 容

準用・普通河川の流下断面の阻害の解消を図るため、河道内の堆砂土砂及び繁茂樹木の撤去を行う。

事業内容

西ノ沢川外5河川 2,900立方メートル

【全体計画】

河川浚渫 北ノ入川ほか68河川

実施予定期間 令和2年度から令和6年度（5年間）

全体事業費 300,000千円

堆積土砂量 6,000立方メートル

強風や地震による建築物の屋根の被害を軽減し、市民生活の安全性の確保・向上を図るため、国の基準に適合していない屋根の全面改修を行う者に対し、補助金を交付する。

事業内容

対象者 基準に適合しない屋根を改修する建築物の所有者

補助額 対象工事費の23/100（上限552千円）

加算額 屋根面積1平方メートル当たり1千円（上限100千円）

見込件数 3件

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 04 01 F9 20 木造住宅等耐震化支援事業 建設部建築住宅課	5,609	0	国庫支出金 2,046 県 支出金 1,023 地 方 債 0 そ の 他 0	2,540
08 04 01 R4 20 緑豊かな景観づくり事業 建設部都市計画課	2,273	2,126	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 2,273	0
08 04 03 F2 20 公園施設改修事業 建設部都市計画課	43,612	37,444	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 39,200 そ の 他 4,412	0

事 業 内 容

地震に対する住宅等の安全性を確保するため、耐震基準を満たさない旧基準の住宅等に対し耐震診断者を派遣する。また、耐震改修・建替える者に対し補助金を交付する。

避難路沿道の倒壊の恐れのあるブロック塀等を撤去・建替える者に対し、補助金を交付する。

事業内容

木造住宅耐震診断者派遣事業業務委託

派遣対象 昭和56年5月31日以前に建築された住宅の所有者、賃借者及び購入予定者

見込件数 7件

木造住宅耐震改修支援事業補助金

補助対象 耐震基準を満たさない住宅の所有者、賃借者及び購入予定者

補助金額 対象工事費の4/5（改修・建替の場合 上限1,000千円）

市加算額 対象工事費の1/10（上限200千円）

見込件数 2件

ブロック塀等安全対策促進事業補助金

補助対象 地震等により倒壊の恐れのあるブロック塀の所有者

補助率 対象工事費の1/2

補助金額 上限150千円（うち市加算額上限50千円）

見込件数 10件

緑豊かな景観づくりを推進するため、歩道に設置したプランターに花の植栽を行う。

事業内容

歩道等に設置したプランター等へ花の植栽を年2回実施する。

春（6月） 11,300本（ベコニア・マリーゴールド）

秋（11月） 11,300本（パンジー・ビオラ）

子育て環境の充実及びコミュニティの活性化のため、老朽化した公園施設の改修工事を実施する。

事業内容

公園内公衆トイレ改築工事 2公園

牛越西公園 トイレ1基更新（A=7.87㎡）

しらゆり公園 トイレ1基更新（A=8.94㎡）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 04 03 F4 20 北泉海浜総合公園内キャンプ 場等モデル事業 建設部都市計画課	6,006	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,006
08 04 04 F3 20 社会資本整備総合交付金事業 (公園維持) 建設部都市計画課	57,834	0	国庫支出金 27,000 県 支出金 0 地 方 債 24,300 そ の 他 6,534	0
08 04 07 F6 20 小高川ポンプ場営繕事業 建設部下水道課	357,000	9,900	国庫支出金 178,500 県 支出金 3,570 地 方 債 157,400 そ の 他 17,530	0

事 業 内 容

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、市内は感染拡大地域との不要不急の往来や外出の自粛などを余儀なくされている中、開放的なフィールドでの休息や日々のストレス解消、そして家族や友人等との絆を深められる環境を提供するため、既存施設を利用した臨時のキャンプ場を開設する。

また、市民等で構成する北泉海浜総合公園等整備検討委員会を設置し、北泉海浜総合公園等の機能拡充について検討する。

事業内容

臨時キャンプ場等管理清掃業務委託（5,466千円）

事業期間 ①ゴールデンウィーク期間は毎日営業

ゴールデンウィーク期間後から7月中旬までは金・土・日曜日の営業

②7月下旬から8月末までは毎日営業（芝養生管理のため水曜日を除く）

③9月は金・土・日曜日の営業

業務内容 キャンプ場管理受付等業務、ドッグラン清掃業務

北泉海浜総合公園等整備検討委員会 ワークショップ等経費（540千円）

ワークショップ講師謝礼・委員謝礼（先進地視察旅費実費分）・旅費・消耗品

公園利用者の安全確保と施設機能の維持のため、施設の効率的な改築及び更新を行う。

事業内容

夜の森公園（下） トイレ改築工事（A=32㎡）

国見中央公園 遊具更新工事（撤去3基，新設2基）

北泉海浜総合公園 照明灯更新工事（撤去4基，新設4基）

大雨時における小高区市街地の浸水被害を防止するため、小高川ポンプ場の効率的な改築・更新を実施する。

事業内容

工事期間 令和4年度から令和6年度予定（継続費設定）

工事内容 小高川ポンプ場改築工事

全体事業費 633,000千円

令和4年度 357,000千円（補助基本額 357,000千円）

（内訳）

1 機械設備工事 146,000千円

2 電気設備工事 130,000千円

3 建築改修工事 81,000千円

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 05 01 F3 20 社会資本整備総合交付金事業 (市営住宅) 建設部建築住宅課	4,510	0	国庫支出金 2,164 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,346
08 05 01 F3 50 社会資本整備総合交付金事業 (市営住宅) (鹿島区) 建設部建築住宅課	8,613	11,902	国庫支出金 1,914 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	6,699
08 05 01 F3 70 社会資本整備総合交付金事業 (市営住宅) (原町区) 建設部建築住宅課	95,392	54,508	国庫支出金 32,967 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 29,274	33,151
08 06 01 F4 20 防災集団移転関連環境整備事 業 建設部都市計画課	1,702	1,447	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,702	0
08 06 02 F3 20 既存住宅状況調査技術者派遣 事業 建設部建築住宅課	750	750	国庫支出金 750 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容
<p>市営住宅ストックの適切なマネジメントを行うため、平成30年3月に策定した「市営住宅等長寿命化計画」の進捗状況を踏まえた見直しを行う。</p> <p>事業内容【新規事業】</p> <p>「公営住宅等長寿命化計画」見直し業務委託</p>
<p>防災や防犯の観点から家屋周辺の安全性を確保するため、耐用年限を超過し老朽化が著しい市営住宅について、解体工事を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>解体工事 北畑団地（昭和32年度建設） 1戸（37号室） 大谷地団地（昭和41年度建設） 2戸（120・121号室）</p>
<p>市営住宅入居者が安心して快適に居住できるようにするため、改修工事を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>国見町団地1号棟外壁・給水管等改修工事 1件 国見町団地3号棟外壁・給水管等改修設計業務委託 1件</p>
<p>防災集団移転促進事業の移転先住宅地周辺の良好な環境を維持するため、環境整備を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>住宅団地周辺の環境整備 調整池清掃（北原団地、萱浜（2）団地） 緑地除草等（寺内団地、上寺内（2）団地、小川町団地、北海老団地）</p>
<p>東日本大震災に伴う避難によって空き家となっている住宅の利活用・流動化を促進するため、空き家となった住宅の所有者のうち、帰還のため劣化等の状況調査を希望する者に対し、技術者を派遣する。</p> <p>事業内容</p> <p>既存住宅状況調査技術者派遣事業業務委託 見込戸数 5戸</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 06 03 53 20 空き家賃貸改修等支援事業補助金 建設部建築住宅課	5,850	5,600	国庫支出金 3,300 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,450	1,100
08 06 03 F1 40 公営住宅地域対応活用事業（小高区） 建設部建築住宅課	272	400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 272	0
08 06 03 F2 40 小高区等空き家リノベーションモデル事業 建設部建築住宅課	5,966	8,000	国庫支出金 4,317 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 210	1,439

事 業 内 容

就業世帯や子育て世帯等の本市への定住促進及び空き家・空き地バンクの積極的な利用促進を図るため、空き家バンクに登録された中古住宅を移住・定住を希望する子育て世帯・若年夫婦世帯・就業世帯等が賃借する際に、家屋の改修費用等に対し、補助金を交付する。

事業内容【拡充事業】

補助対象等

空き家改修費用

子育て・若年夫婦・多世代同居世帯（拡充） 1, 500千円（上限）2世帯見込

近居・就業・単身就業世帯（拡充） 1, 000千円（上限）1世帯見込

※加算金（空き家改修費用）

多子加算・特定区域加算・新婚加算（新規）・就農加算（新規）
250千円（上限）5世帯見込

家財処分費用（拡充） 200千円（上限）3世帯見込

（拡充部分）補助上限額の増額及び新たな加算金の追加

小高区の民間賃貸住宅供給不足に対応するため、国の公営住宅目的外使用の承認を得て移住・定住希望者等に対し公営住宅を賃貸し、空き住宅の有効活用と地域の活性化・定住人口増を図り小高区の振興に寄与する。

事業内容

地域対応活用住宅入居者管理及び住宅設備の適切な維持管理・修繕

小高区公営住宅20戸

福島第一原子力発電所事故により、人口減少した小高区等（旧避難指示区域）への移住促進等に資するため、市が譲与等を受けた小高区等（旧避難指示区域）の既存「空き家」をモデル事業としてリノベーションし、移住者への住まい・事務所として貸借する。

事業内容

家屋等のリノベーション

建物想定 木造2階建て程度

改修工事費 5, 000千円（1棟）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
08 06 03 F8 20 住宅購入等世帯定住促進事業 奨励金 建設部建築住宅課	65,040	59,860	国庫支出金 7,237 県 支出金 4,000 地 方 債 0 そ の 他 51,390	2,413
08 06 03 G4 20 災害公営住宅譲渡事業 建設部建築住宅課	3,143	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,143	0

事 業 内 容

本市への移住・定住を促進し、地域の世代間支え合い環境を構築するため、移住・定住を希望する子育て世帯等が住宅を購入・賃貸する場合に奨励金を交付する。

事業内容【拡充事業】

○民間賃貸住宅入居事業

単身就業・子育て・若年夫婦世帯 1 8 0 千円（転入） 2 8 世帯見込

○住宅取得事業

多子世帯 1, 0 0 0 千円（新築） 5 世帯見込

7 5 0 千円（中古） 1 世帯見込

子育て・若年夫婦・多世代同居世帯 1, 0 0 0 千円（新築） 1 8 世帯見込

7 5 0 千円（中古） 5 世帯見込

近居・就業・単身就業世帯 7 5 0 千円（新築） 7 世帯見込

5 0 0 千円（中古） 3 世帯見込

※加算金（住宅取得事業）

空家改修加算

子育て・若年夫婦世帯等（拡充） 1, 5 0 0 千円（上限） 3 世帯見込

近居・就業・単身就業世帯等（拡充） 1, 0 0 0 千円（上限） 5 世帯見込

多子加算・特定区域加算・新婚加算（新規）・就農加算（新規）
2 5 0 千円（上限） 4 5 世帯見込

家財処分加算（新規） 2 0 0 千円（上限） 5 世帯見込

県補助見合分 8 0 0 千円（上限） 5 世帯見込

戸建ての災害公営住宅を入居者に譲渡するため、不動産鑑定を委託する。

事業内容【新規事業】

不動産鑑定業務委託

対象団地 萱浜団地（原町区）

所在地 原町区萱浜字巢掛場 4 5 番地の 1 8 9 外

棟数 3 8 戸（平屋建 2 8 棟、2階建 1 0 棟）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
08 07 01 F1 20 小高スマートインターチェン ジ整備事業 建設部土木課	16,289	139,668	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 16,289	0
08 07 01 F2 20 市道機能回復事業 建設部土木課	315,332	0	国庫支出金 315,332 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 07 01 L1 20 帰還再生加速市道除草事業 建設部土木課	55,758	58,413	国庫支出金 55,758 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 07 01 L1 30 帰還再生加速市道除草事業（ 小高区） 建設部土木課	7,015	7,354	国庫支出金 7,015 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
08 07 01 L3 20 帰還再生生活道路舗装事業 建設部土木課	15,003	22,150	国庫支出金 15,003 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0

事 業 内 容
<p>市民の帰還促進、企業誘致の推進、交流人口の拡大及び緊急時の避難経路の確保を図るため、小高区にスマートインターチェンジを設置する。</p> <p>事業内容</p> <p>用地交渉及び設計協議に伴う旅費</p> <p>用地購入 1式</p> <p>物件補償 1式</p> <p>工事等負担金 1式（発注工事等積算、施工管理費等）</p> <p>（高速道路区域内：NEXCO負担 高速道路区域外：市負担）</p>
<p>長期避難により維持管理ができなかった旧避難指示区域内において、安全な通行を確保するため、舗装等の損傷が著しい路線の補修を実施する。</p> <p>事業内容【新規事業】</p> <p>道路補修（浦尻川房線）工事 L = 7, 531 m</p> <p>道路補修（上町大富線）工事 L = 1, 900 m</p>
<p>旧避難指示区域内における快適で暮らしやすい住環境の整備を図るため、市が管理する道路等の草刈を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>原町区20km圏内 25路線 L = 43, 700 m</p> <p>小高区圏内 48路線 L = 46, 400 m</p>
<p>快適で暮らしやすい住環境の整備を図るとともに、主体的な市民活動を促進するため、行政区が実施する道路除草作業に対して支援を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>支援内容 道路除草</p> <p>対象地区 小高区の25行政区</p>
<p>市民の低線量放射線への不安を払拭し、安心して生活できる住環境を整えるため、放射線を遮断する措置として生活道路（法定外道路）の舗装を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>生活道路舗装（大甕字梨木下地区）工事 L = 100 m</p> <p>生活道路舗装（高平字竹下地区）工事 L = 270 m</p> <p>生活道路舗装（牛来字大塚地区）工事 L = 120 m</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
09 01 03 F2 25 消防施設等整備事業 復興企画部危機管理課	108,938	179,285	国庫支出金 5,486 県 支出金 0 地 方 債 74,400 そ の 他 0	29,052
09 01 03 F3 20 消火栓管理事業 復興企画部危機管理課	80,532	64,877	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	80,532
09 01 05 50 20 地域防災体制強化事業 復興企画部危機管理課	6,500	5,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,500	0

事 業 内 容

消防力の強化を図るため、消防施設及び資機材を整備する。

事業内容【拡充事業】

- 消防ホース購入（小高区団 55 本、鹿島区団 40 本、原町区団 20 本）
- 消防団原町区団第五分団第 9 部屯所（雲雀ヶ原地区）建設工事（屯所 1 棟、車庫 1 棟）
- ホース乾燥塔設置工事（2 基）（鹿島区寺内地区、原町区中太田地区）
- 耐震性防火貯水槽設置工事（2 基）（鹿島区江垂地内、鹿島区南屋形地内）
- 消防団鹿島区団第四部第 10 部屯所（小池地区）トイレ水洗化工事
- 消防団原町区団第四分団第 1 部（北泉地区）車庫移築工事
- 防火水槽解体工事（3 か所）（鹿島区江垂地内、鹿島区南屋形地内、鹿島区小池地内）
- 消防団小型動力ポンプ積載車購入（2 台）、小型動力ポンプ購入（3 台）
- 消防団屯所用エアコン購入（新設 31 か所、更新 12 か所）（新規）

災害時の水利確保を図るため、既設消火栓の維持管理を行うとともに無水利地区へ消火栓を新設する。

事業内容

- 消火栓使用料（小高区、原町区）
- 消火栓管理負担金（鹿島区）
- 消火栓設置負担金（小高区 1 基、鹿島区 2 基、原町区 5 基）
- 消火栓移設負担金（小高区 2 基）
- 消火栓標識負担金（小高区、原町区）
- 配水管布設替工事に伴う設置替負担金（原町区）

地域における防災体制の強化のため、防災資機材の準備及び防災訓練を実施する自主防災組織、火災予防思想の普及推進活動を実施する女性防火クラブに対し、補助金を交付する。

事業内容

補助対象等

防災資機材購入補助

上限額：150 千円 見込件数：10 件

訓練補助

上限額：50 千円 見込件数：100 件

女性防火クラブ補助（定額）

- 女性消防隊 小高区隊：140 千円
- 鹿島区隊：140 千円
- 原町区隊：280 千円

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
09 01 05 F1 20 市総合防災訓練事業 復興企画部危機管理課	856	4,998	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	856
09 01 05 F2 20 防災情報発信強化事業 復興企画部危機管理課	98,499	51,619	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 55,600 そ の 他 0	42,899
09 01 05 F4 20 災害情報共有システム運用事業 復興企画部危機管理課	3,146	3,740	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,146
09 01 05 G1 20 地域防災推進事業 復興企画部危機管理課	27,899	11,414	国庫支出金 6,583 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	21,316

事 業 内 容

災害時における応急対策を円滑かつ的確に実施できるよう訓練を実施する。

事業内容

期 日 令和4年9月（予定）

訓練会場 先行避難所、南相馬市役所

参加範囲 自主防災組織（行政区）、防災士、市職員

訓練内容 災害対策本部設置訓練、災害情報収集訓練、避難情報伝達訓練、避難所開設
受入訓練

災害時における住民への情報伝達手段の充実を図るため、防災行政無線の機能を強化する。

事業内容

防災行政無線保守点検業務委託

防災行政無線デジタル波戸別受信機の導入（現デジタル方式：50台）

防災行政無線修繕

防災行政無線システムの更新（新デジタル方式）

令和4年度 操作卓更新（小高区役所、鹿島区役所、南相馬市役所 計3台）

令和5年度 基地局更新、中継局更新

令和5年度～令和7年度 屋外拡声子局更新、戸別受信機更新

災害時の情報収集及び管理の迅速化を図るため、多くの災害情報をリアルタイムに市民と共有できるシステムの運用を行う。

事業内容

災害情報共有システム改修業務委託

災害情報共有システム利用料

地域防災体制の充実を図るため、避難行動要支援者名簿の作成や市内生涯学習センターへの土のうの事前配備、ハザードマップの作成等を行う。

事業内容

避難行動要支援者名簿の作成及び地図情報システム（GIS）への取り込み

個別避難計画の作成は社会福祉課、長寿福祉課と連携し作成

令和4年度にハザードマップ上の危険な場所に居住する避難行動要支援者の個別避難計画を優先的に作成予定

土のう配備（市内9生涯学習センターに配備）

洪水・土砂災害ハザードマップの作成

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 02 20 03 会計年度任用職員給与費 学 力向上教員 教育委員会事務局学校教育課	18,669	19,943	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 18,669	0
10 01 02 20 04 会計年度任用職員給与費 学 校司書 教育委員会事務局学校教育課	41,685	39,111	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	41,685
10 01 02 20 05 会計年度任用職員給与費 外 国語指導助手 教育委員会事務局学校教育課	5,140	4,900	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,140
10 01 02 20 06 会計年度任用職員給与費 介 助員 教育委員会事務局学校教育課	29,866	30,043	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	29,866
10 01 02 20 07 会計年度任用職員給与費 学 習支援員 教育委員会事務局学校教育課	101,350	85,540	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	101,350
10 01 02 20 08 会計年度任用職員給与費 部 活動指導員 教育委員会事務局学校教育課	1,979	2,298	国庫支出金 0 県 支出金 1,242 地 方 債 0 そ の 他 0	737

事 業 内 容
<p>指導環境を充実させることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上を図るため、市で独自に採用した学力向上教員を配置する。</p> <p>事業内容 学力向上教員の配置 小学校 3人 中学校 1人</p>
<p>小中学校の学校図書室において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために学校司書を配置する。</p> <p>事業内容【拡充事業】 学校司書の配置 13人 (拡充部分) 配置数の1人増</p>
<p>市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行う。</p> <p>事業内容 外国語指導助手（ALT）配置 1人</p>
<p>心身に障害のある児童生徒が小中学校に就学する場合の当該児童生徒の適正な学習環境の確保を図るため、必要に応じて介助員を配置する。</p> <p>事業内容 介助員の配置 10人</p>
<p>きめ細やかな指導の充実を図るため、小中学校に学習支援員を配置する。</p> <p>事業内容【拡充事業】 学習支援員の配置 29人 (拡充部分) 配置数の4人増</p>
<p>中学校におけるスポーツ、文化等に関する専門的知識や指導技術を有する人材を配置し、競技力の向上及び教職員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する。</p> <p>事業内容 部活動指導員の配置 3人</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 02 F2 20 公立学校適正化推進事業 教育委員会事務局学校教育課	1,388	703	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,388	0
10 01 03 50 20 小中学校教育研究事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	2,980	2,980	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,980
10 01 03 51 20 学習ドリルアプリ活用事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	19,200	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	19,200

事 業 内 容

教育機会の均衡と教育水準の維持向上を図るため、小中学校の規模や配置の適正化を推進するとともに、小中学校の適正化に合わせ、小中一貫校や小規模特認校の制度研究を含め、特色と魅力ある学校づくりを目指す。

事業内容

- 地区懇談会等の開催（鹿島区：3回、太田大甕地区：3回）
- 統合準備協議会の開催（鹿島区：6回、太田大甕地区：6回）
- 統合準備協議会専門部会の開催（鹿島区：6回、太田大甕地区：6回）
- 統合準備協議会視察研修（鹿島区：1回、太田大甕地区：1回）
- 小中一貫校等先進地視察（1回）
- 高等教育機関連携事業（7回）

教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付する。

事業内容

- 事業主体 南相馬市教育研究会
- 補助率 定額
- 補助額 2,980千円

GIGAスクール構想により整備したタブレット型端末を活用した授業や家庭学習等の充実により、児童生徒の学習意欲及び学力向上を図るため、児童生徒が学習ドリルアプリを使用する費用について、小学校長会及び中学校長会に対し、補助金を交付する。

事業内容【新規事業】

- 事業主体 小学校長会、中学校長会
- 補助対象 タブレット型端末を活用した学習ドリルアプリの使用料
- 上限額 在籍する児童生徒1人あたり月500円以内

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 52 20 地域の特性等を生かした創意工夫による教育活動推進事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	5,000	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,000
10 01 03 F1 20 基礎学力向上対策事業 教育委員会事務局学校教育課	8,414	7,396	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	8,414
10 01 03 F2 20 学校不適応対策事業 教育委員会事務局学校教育課	641	636	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	641
10 01 03 F3 20 就学指導アドバイザー配置事業 教育委員会事務局学校教育課	1,170	1,170	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,170

事 業 内 容

市内児童生徒に地域や学校への愛着や誇りを持たせるとともに、自ら学び、自ら考え、生きぬく力を育み、もって本市の将来を担う人材を育成するため、地域の特性、学校の伝統や校風、震災の経験等を活かした創意工夫による教育活動を実施する各学校に対し、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付する。

事業内容【新規事業】

事業主体 小学校長会、中学校長会

補助対象 地域の特性、学校の伝統や校風、震災の経験等を生かした創意工夫による教育活動に係る経費

補助率 10/10

1校あたりの上限額

児童生徒数200人未満の学校 200千円

児童生徒数200人以上の学校 400千円

児童生徒の基礎学力を向上させるため、学力の実態及び変容状況を的確に把握するとともに、指導法の改善を図る。

また、教職員の資質を向上させるため、先進地視察研修を実施する。

事業内容

知能検査の実施（小学2・4・6年生、中学1・3年生）

標準学力テストの実施と結果分析（全児童生徒）

AAI（学習適応性検査）の実施（小学3・5年生、中学2年生）

教職員の先進地視察研修

不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムの改善と自立心・社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援する。

事業内容

適応指導教室（やすらぎ広場、紅梅教室、さくら教室）の運営

臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導

特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の就学又は指導について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言等を行う。

事業内容

配置場所 学校教育支援センター

配置人数 就学指導アドバイザー 2人

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 F4 20 学校教育支援センター事業 教育委員会事務局学校教育課	2,316	2,329	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,316
10 01 03 F8 20 開かれた学校づくり事業 教育委員会事務局学校教育課	475	487	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	475
10 01 03 G2 20 外国語教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	9,860	58,752	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9,860
10 01 03 G2 21 外国語教育推進事業（債務負 担） 教育委員会事務局学校教育課	52,000	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	52,000
10 01 03 G3 20 学習塾等と連携した学力強化 推進事業 教育委員会事務局学校教育課	10,882	10,852	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 10,882	0

事 業 内 容	
<p>学校教育の充実を図るため、教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の支援事業を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>各種研修会の実施 20回</p> <p>適応指導教室の支援、相談活動 10回</p> <p>調査・研究（広報の発行） 3回</p>	
<p>保護者や地域住民の意向を反映するとともに、ふくしま教育週間を活用するなどして開かれた学校づくりを進めるため、各小中学校に学校評議員を配置する。</p> <p>事業内容</p> <p>学校評議員に対する謝礼</p> <p>学校評議員会の開催 各学校年3回程度</p>	
<p>市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>国内研修</p> <p>ブリティッシュヒルズ研修（対象：中学1年生全員）</p> <p>外国語検定料支援</p> <p>実用英語技能検定受験料支援（対象：中学生全員（1回／年））</p> <p>教員研修</p> <p>研修場所 ブリティッシュヒルズ（対象：小学校教員4人）</p>	
<p>市内児童生徒の国際理解教育の推進を図るとともに、英語によるコミュニケーション能力の素地を養うため、習熟度に応じた継続的な英語教育を行う。</p> <p>事業内容</p> <p>外国語指導助手（ALT）配置 9人</p>	
<p>学習塾と連携し夏季休業前後や冬季・春季における学習講座の実施等を行い、生徒の学習意欲や学力の向上を図る。</p> <p>事業内容</p> <p>実施教科 国語・数学・英語</p> <p>実施期間 中学3年生夏季学習講座 令和4年7月～9月</p> <p>中学2年生冬・春季学習講座 令和4年11月～12月</p> <p>令和5年2月～3月</p> <p>中学生全員 市中間テスト 1学期、2学期</p>	

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 03 G4 20 ICT教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	42,320	23,308	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 6,000	36,320
10 01 03 G4 21 ICT教育推進事業 (G I G Aスクール) 教育委員会事務局学校教育課	23,224	53,235	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	23,224
10 01 03 G7 20 学校司書活用事業 教育委員会事務局学校教育課	2,668	2,573	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,668
10 01 03 H1 20 プログラミング教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	762	1,163	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 762	0

事 業 内 容

児童生徒の学習意欲を高めて学力向上を図るため、分かりやすい授業が展開可能である I C T 教育環境を整備する。

事業内容

I C T 利活用支援業務委託（支援員派遣）

支援員 5 人常駐（各校週 2 ～ 3 回派遣）

電子黒板用 P C 更新 2 2 0 台

タブレット用消耗品（ヘッドセット）購入

タブレット用アプリケーションソフト使用料負担

（授業支援アプリ、フィルタリングアプリ）

I C T 機器維持管理

授業目的公衆送信補償金

I C T 機器を活用した授業の質向上に向け、専門的な知識を持つ I C T 支援員を配置し、教員への支援体制を構築するとともに、I C T を活用したオンラインによる家庭学習に必要な環境を整備するための支援金を交付する。

事業内容

I C T 利活用支援業務委託（支援員派遣）

支援員 4 人常駐（各校週 2 ～ 3 回派遣）

通信環境整備支援金給付

新規整備 1 0 千円／世帯

ルーター購入のみ 5 千円／世帯

小中学校の学校図書館において、学校司書活用環境を整えることにより、司書教諭等と連携した自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援する。

事業内容

学校図書支援システム借上げ

図書館支援システムの使用 小学校 1 2 校

中学校 6 校

児童生徒の論理的思考力の向上を図るため、ソフトバンクグループと連携し、P e p p e r（人型ロボット）を全小中学校に配置し、児童生徒のプログラミング学習を実施する。

事業内容

プログラミング授業の実施

全国大会出場校選考会（市大会）の開催

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 01 03 H2 20 いじめ問題対策事業 教育委員会事務局学校教育課	3,699	3,710	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,699
10 01 03 H4 20 小高区魅力ある教育推進事業 教育委員会事務局学校教育課	3,050	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,050	0
10 01 03 H4 21 小高区魅力ある教育推進事業 (債務負担) 教育委員会事務局学校教育課	5,775	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,775	0

事 業 内 容

次世代を担う子どもたちが健やかに成長することができる環境を構築するため、保護者や関係機関等と連携し、いじめの未然防止と早期解決に向けた取組みを行う。

事業内容

市いじめ問題対策連絡協議会の開催 2回

学校いじめ問題対策連絡協議会の開催 3回程度

hyper-QU検査の実施(年2回)

小高区文教ゾーンを生かした魅力ある教育活動を展開し、子どもたちが未来社会を切り開くための資質・能力を育成することにより、小高区復興の加速化を図るとともに、今後の原町区・鹿島区の小中学校の適正化に向けたモデルとするため、グローバル化に対応した外国語教育及び技術革新を見据えたプログラミング教育の推進を図る。

事業内容【新規事業】

外国語教育

フォニックス学習(対象:小高小学校児童・おだか認定こども園園児)

東京グローバルゲートウェイ(体験型英語学習施設)研修

(対象:小高中学校3年生)

プログラミング教育の推進

ロボットプログラミング授業の実施(対象:小高小学校6年生)

小中合同会議環境整備

小高区文教ゾーンを生かした魅力ある教育活動を展開し、子どもたちが未来社会を切り開くための資質・能力を育成することにより、小高区復興の加速化を図るとともに、今後の原町区・鹿島区の小中学校の適正化に向けたモデルとするため、グローバル化に対応した外国語教育及び技術革新を見据えたプログラミング教育の推進を図る。

事業内容【新規事業】

外国語教育

外国語指導助手(ALT)配置(1人常駐)

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 01 05 35 20 みらい育成修学資金事業 教育委員会事務局教育総務課	110,184	95,856	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 110,184	0
10 02 02 50 20 小学校音楽・スポーツ大会等 補助金 教育委員会事務局学校教育課	2,161	2,161	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,161
10 02 02 51 20 遠距離通学費補助金 教育委員会事務局学校教育課	1,672	1,800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,672
10 02 02 F9 20 小学校部活動支援事業 教育委員会事務局学校教育課	2,184	2,184	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,184

事 業 内 容

本市のみらいを担う者の育成を図るため、修学に必要な資金を貸し付け又は給付する。

事業内容

修学資金給付 給付予定11人、月額40千円（債務負担設定）

保育士等修学資金 貸付予定16人（債務負担設定）

授業料相当 月額50千円以内

入学及び就職準備資金 400千円以内

看護師等修学資金 貸付予定73人（債務負担設定）

授業料相当 保健師、助産師、看護師、その他の医療職の養成施設に通う学生

月額45千円以内

准看護師の養成施設に通う学生

月額34千円以内

生活費相当 月額55千円以内

入学資金 400千円以内

情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 小学校長会

補助率 定額

補助額 2,161千円

内 容 音楽コンクール・スポーツ大会における県大会以上に参加する児童に対する
交通費等の補助

保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学児童の保護者に対し、補助金を交付する。

事業内容

対象者 小学1年生から6年生までの通学距離が片道4km以上の児童 等

見込件数 85件

児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施する。

事業内容

外部講師の招へい、技術指導会の開催

100回程度

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 02 02 R5 20 スクールバス運行事業 教育委員会事務局学校教育課	13,662	13,332	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	13,662
10 03 02 50 20 中学校音楽・スポーツ大会等 補助金 教育委員会事務局学校教育課	16,228	16,228	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	16,228
10 03 02 54 20 中学校部活動外部講師活用事 業補助金 教育委員会事務局学校教育課	5,100	5,400	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,100
10 03 02 F1 20 修学旅行キャンセル料等支援 事業 教育委員会事務局学校教育課	1,170	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,170
10 03 02 F9 20 中学校部活動支援事業 教育委員会事務局学校教育課	4,362	4,887	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,362

事 業 内 容
<p>遠距離からの通学となる児童の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。</p> <p>事業内容</p> <p>八沢小学校スクールバス運行业務委託</p> <p>運行台数 1台</p> <p>対象者 鹿島区の旧南柚木分校地域等の児童</p> <p>対象人数 27人(見込み)</p>
<p>情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 中学校長会</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助額 16,228千円</p> <p>内 容 音楽コンクール・スポーツ大会における県大会以上に参加する生徒に対する交通費等の補助</p>
<p>生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、中学校の部活動を側面から支援する。</p> <p>事業内容</p> <p>補助率 10/10</p> <p>内 容 中学校部活動外部講師活用に要する事業費への補助</p> <p>補助金交付学校数 6校</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による修学旅行の中止や行程変更等に伴い発生するキャンセル料等の追加的費用について、保護者の負担軽減を図るため、市が負担する。</p> <p>事業内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応により生じる以下の経費</p> <p>一部または全部中止したことに伴うキャンセル料</p> <p>延期や行程変更に伴う追加的経費</p> <p>感染症等の疑いにより出席停止となった生徒のキャンセル料</p>
<p>生徒の技能の向上を図るため、中学校の運動部活動を側面から支援する事業を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p>部活動地区大会送迎用バスの借上 6校</p> <p>中学校間合同チーム練習時の送迎用バス借上</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 03 02 G1 20 中学生海外研修事業 教育委員会事務局学校教育課	3,823	4,082	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,823	0
10 03 03 F1 20 石神中学校バリアフリー化事業 教育委員会事務局教育総務課	65,010	0	国庫支出金 16,796 県 支出金 0 地 方 債 48,200 そ の 他 14	0
10 04 01 54 20 私立幼稚園給食費保護者助成金 こども未来部こども育成課	9,612	14,418	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	9,612
10 04 01 58 20 幼稚園教諭宿舍借り上げ支援事業補助金 こども未来部こども育成課	840	840	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	840
10 04 01 F4 20 一時預かり事業(幼稚園型) こども未来部こども育成課	17,223	17,200	国庫支出金 5,740 県 支出金 5,740 地 方 債 0 そ の 他 0	5,743

事 業 内 容

広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに、学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施する。

事業内容

ブリティッシュ・ヒルズでの宿泊研修の実施（海外研修の代替事業）

対象学	人数	日数	個人負担
中学2年生	40人	1泊2日	10%程度
中学3年生	40人	1泊2日	10%程度

令和5年度に石神中学校へ車椅子を使用する生徒が入学する見込みであることから、エレベーター設置等のバリアフリー化改修を行う。

事業内容

- エレベーター設置工事一式
- 校内段差解消工事一式

教育環境の充実を図るため、私立幼稚園在園児の保護者が負担する給食費に対し、助成金を交付する。

事業内容

対象者	市内に住所を有し、市内の私立幼稚園在園児の保護者 (交付見込者数178人)
対象施設	青葉幼稚園、さゆり幼稚園、原町みなみ幼稚園
助成額	月額上限1人4,500円

幼稚園教諭の人材確保、就業継続及び離職防止を図るため、事業者が幼稚園教諭の宿舍を借り上げる費用に対し、補助金を交付する。

事業内容

内容	事業者が借り上げた宿舍の家賃補助
補助限度額	1か所あたり月額70千円
借上対象者数	1人(さゆり幼稚園)

子ども・子育て支援新制度において実施する一時預かり事業(幼稚園型)を同制度に移行した私立幼稚園等に委託し、在園児等の預かり保育を実施する。

事業内容

- 対象施設
青葉幼稚園、さゆり幼稚園、原町みなみ幼稚園、原町聖愛こども園(幼稚園)

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 04 01 F5 20 元気あふれる幼児育成推進事業 こども未来部こども育成課	503	621	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	503
10 05 01 54 20 生涯学習講演会開催事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	800	800	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	800
10 05 01 F3 20 報徳精神がいきづくまちづくり事業 教育委員会事務局生涯学習課	3,928	5,519	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,683	2,245

事 業 内 容

子どもの可能性や特性を引き出すような情操教育と体力増進を中心とした幼児教育を充実させるため、幼児育成プログラムや指導者向けの研修等を実施する。

事業内容

各種研修会等への参加

研修内容 新任幼稚園教諭、幼児教育実技研修会、公開保育研究会への参加

地域の中で、人としての優しさや豊かさ、幸せに生きることの大切さを考える機会を提供するため、市民が広く参加できる講演会を開催する実行委員会に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 南相馬市生涯学習講演会実行委員会

補助上限 800千円

補助率 定額

報徳仕法のいきづく本市において、その教えを時代を超えて継承し、現代的視点で見つめ直して心豊かなまちづくり・ひとづくりを進めるため、報徳仕法に関する学習機会を提供する。

事業内容

1 「報徳仕法」がいきづくまちづくり活動の推進・普及活動

(1) 報徳のまちづくり講演会の開催

(2) 報徳仕法ゆかりの市内めぐりリーフレット、副読本概要版作成

2 第27回全国報徳サミット相馬市大会への参加

期 日 令和4年11月4日(金)～5日(土) 予定

会 場 相馬市民会館

3 学校教育との連携による郷土学習「ふるさと教育」の推進

4 各生涯学習センターにおける報徳仕法に関する学級・講座等の開催

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 01 F4 20 地域学校協働活動事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,235	0	国庫支出金 0 県 支出金 700 地 方 債 0 そ の 他 1,535	0
10 05 01 F7 20 高等学校開放講座事業 教育委員会事務局生涯学習課	387	427	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	387
10 05 01 L1 20 成人式事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,844	2,889	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,844

事 業 内 容

地域における教育力の低下や家庭の孤立、学校を取り巻く問題の複雑化等の課題を解決するため、地域と学校がパートナーとして「連携・協働」し、地域ぐるみで子どもを育み、地域社会の活性化を図るため、勉強や文化活動、地域住民との交流活動等のプログラムを実施する。

事業内容【新規事業】

対 象 各小学校の児童

(小高区：小高小学校、鹿島区：上真野小学校、 原町区：高平小学校)

実施場所 各小学校、生涯学習センターほか

実施事業 放課後子ども教室、学習支援ほか

趣味や知識を深め技術の習得を図るため、市内高等学校の専門的な教育機能を市民に開放し、各種講座を実施する。

事業内容

市内の県立高等学校との連携による各種講座の実施

1 相馬農業高等学校

開催時期 6月～12月／年3回（生産環境科、食品化学科、環境緑地科）

2 小高産業技術高等学校

開催時期 8月～12月／年3回（商業系、電気系、機械系）

3 原町高等学校

開催時期 6月～12月／年3回（美術関係）

成人に達した青年の自覚を促すとともに、新成人を祝い励ますために、成人式を開催する。

事業内容

期 日 令和5年1月8日（日）

会 場 南相馬市民文化会館（ゆめはっと）

対象者 518人（平成14年4月2日～平成15年4月1日までに生まれた方）

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 01 R2 20 家庭教育支援総合推進事業 教育委員会事務局生涯学習課	589	739	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 589	0
10 05 01 R3 20 中学生職場体験等支援事業 教育委員会事務局生涯学習課	443	361	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	443
10 05 02 F1 20 生涯学習講座事業 教育委員会事務局生涯学習課	3,528	3,587	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,528

事 業 内 容

子供の基本的な生活習慣や生活能力等を身につける家庭教育について学ぶ機会の提供や地域環境づくりを推進するため、学校・社会・家庭との連携協力を図り、家庭教育に関する学習機会の提供や支援を行う。

事業内容

- 団体及び学校等が実施する講師謝礼金の支援 19件
- | | | |
|---|-----------|-------------------------|
| 1 | 子育て学習講座 | 3件（企業・NPO、子育てサークル、PTA等） |
| 2 | 家庭教育講座 | 10件（幼稚園・保育園・小中学校） |
| 3 | 就学児童子育て講座 | 5件（小学校） |
| 4 | 大学公開講座 | 1件（市PTA連絡協議会） |

生徒自らが体験することで働くことの意義や目的を理解し社会人としての自立促進を図るため、市内中学校が授業の一環として実施する職場体験・福祉体験活動等を支援する。

事業内容

- 1 中学生職場体験活動・福祉体験活動の支援
 - (1) 担当者説明会 （5月末）
 - (2) 職場体験・福祉体験活動期間中の取材
実施校 市内6中学校 （9月）
 - (3) 市内受入事業所の調査
期間 2月（次年度受入事業所意向調査）
- 2 職場体験活動情報誌「体験！ Working！」の発行
 - (1) 発行日 12月15日
 - (2) 発行部数 5,000部

自ら学ぶ楽しさを実感してもらうため、生涯学習事業及び社会教育事業を推進するとともに、市民ボランティア及び行政職員等による出前講座を実施する。

事業内容

- 1 各生涯学習センターにおける学級・講座等の開催
 - (1) 学級 22事業
 - (2) 講座 23事業
- 2 生涯学習まちづくり出前講座の実施
 - (1) 実施回数 約200件（うち市民ボランティア講師 150件）
 - (2) メニュー表作成
発行部数 3,000部
発行時期 令和4年6月予定

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 02 F5 20 こども探検隊事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,965	3,257	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,465	1,500
10 05 03 23 20 移動図書館管理運営事業 教育委員会事務局中央図書館	4,098	4,189	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	4,098
10 05 03 F1 20 図書館ブックスタート事業 教育委員会事務局中央図書館	700	723	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 700	0
10 05 03 R2 70 図書整備事業（原町区） 教育委員会事務局中央図書館	22,274	22,162	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	22,274
10 05 04 51 20 芸術文化協会等事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	1,700	1,700	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,700

事 業 内 容
<p>子どもが社会性や知識を身に付けられるよう、子ども同士が交流する機会を拡大するとともに、自然の大切さや地域の文化芸術を学ぶ機会を提供する。</p> <p>事業内容</p> <p>1 親子自然科学探検事業</p> <p> 目 的 親子のふれあいを通して子どもに社会性や知識を身に付ける</p> <p> 対 象 小学生とその家族</p> <p> 実施回数 年6回（定員30～50名／回）</p> <p>2 各種体験事業（年3回）</p>
<p>市民の誰もが身近なところで等しく図書館を利用できるようにするため、移動図書館車を運行する。</p> <p>事業内容</p> <p> 運行場所 幼稚園・保育園・こども園17か所、災害公営住宅6か所、集会所や公共施設（生涯学習センターほか10か所） 計33か所</p> <p> 運行日数 週4日</p>
<p>赤ちゃんと保護者が絵本を通して、心がふれあう時間を持つきっかけをつくるため、10か月児健診の機会に絵本の配布等を実施する。</p> <p>事業内容</p> <p> 絵本の読み聞かせ、絵本の配布（配布数 300件）</p>
<p>市民の多様な資料要求に応えるとともに、学習・文化・教養・調査研究等に寄与するため、図書館資料を整備する。</p> <p>事業内容</p> <p> 図書館蔵書用図書等購入（購入点数 15,000点）</p> <p> 購入CD・DVDマーク作成業務委託</p>
<p>市民の自主的な芸術文化活動の活性化を図るため、芸術文化の普及を行う団体に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p> 事業主体 南相馬市芸術文化協会</p> <p> 補助金額 1,700千円</p> <p> 補助率 定額</p> <p> 内 容 文化祭、情報紙発行、芸能発表大会、短歌大会等、各区芸術文化協会事業の開催</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 04 58 20 地域文化振興助成事業補助金 教育委員会事務局生涯学習課	1,395	1,395	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,395
10 05 04 61 20 学校等市民文化会館利用支援 補助金 教育委員会事務局生涯学習課	1,900	1,900	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,900	0
10 05 04 F3 20 ふるさと民俗芸能伝承事業 教育委員会事務局生涯学習課	78	85	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	78
10 05 04 F8 20 文化芸術ふれあい事業 教育委員会事務局生涯学習課	3,048	1,624	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,048

事 業 内 容

市民の芸術文化活動の振興及び育成を図るため、成果発表等を行う団体等に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 市内の個人又は団体

補助率 補助対象経費の1/2以内（上限あり）

対象事業 成果発表、大会出場・出品・派遣、地区文化祭、文化財保護等

補助金交付件数 30件

学校等の芸術文化及び教育活動の振興を図るため、行事等で市民文化会館を利用する学校等に対し、補助金を交付する。

事業内容

補助対象 市内の幼稚園、保育園、小中学校及び高等学校等

補助率 対象経費全額又は1/2（回数制限あり）

対象経費 学校行事、部活動等で市民文化会館を利用した際の施設利用料金及び附属設備利用料金

補助金交付件数 10件

伝統芸能の保存伝承と後継者育成を図るため、伝承活動を支援する。

事業内容

市内小中学校等におけるふるさと民俗芸能指導に対する支援

個人・団体講師による講習会 17回

市民が芸術文化にふれる機会の充実と芸術文化による新たなまちづくりの契機とするため、本市を活動拠点とする民間団体等や市民アートサポーターと協力しながら創造的な芸術文化活動を実施し、市内の芸術文化の振興を図る。

事業内容

アーティスト・イン・レジデンスみなみそうま2022

場 所 市内公共施設、農家民宿等

内 容 招へいアーティストが市内に滞在し、市にちなんだアート作品を制作・展示
市民アートサポーターや市民との交流事業を実施

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 04 L3 20 市総合美術展覧会事業 教育委員会事務局生涯学習課	2,541	2,428	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,541
10 05 05 53 20 民俗芸能保存伝承事業補助金 教育委員会事務局文化財課	484	484	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	484
10 05 05 F4 20 文化財利活用推進事業 教育委員会事務局文化財課	2,294	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,294
10 05 05 F5 20 市内遺跡発掘調査事業 教育委員会事務局文化財課	36,404	51,971	国庫支出金 17,515 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	18,889

事 業 内 容
<p>美術・芸術への理解と関心を高めるとともに、創作活動を促し、美術・芸術の振興と情操の育成を図るため、小学生から大人までの作品を集め、展覧会を開催する。</p> <p>事業内容</p> <p>第16回南相馬市総合美術展覧会</p> <p>会 期 令和4年11月12日(土)～15日(火)</p> <p>会 場 小川町体育館</p>
<p>伝統芸能活動の伝承のため、相馬流れ山踊り伝承事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>鹿島区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助</p> <p>実施主体 相馬流れ山踊り伝承保存会</p> <p>参加対象 会員及び一般20人、鹿島中学校生徒30人</p> <p>成果発表 相馬野馬追開催時</p> <p>小高区の相馬流れ山踊り保存伝承事業に対する補助</p> <p>実施主体 小高郷相馬流れ山踊り保存会</p> <p>参加対象 会員30人</p> <p>成果発表 野馬懸開催時</p>
<p>「南相馬市歴史文化基本構想」に基づき文化遺産を適切に保存活用するため、案内看板の設置や史跡等パンフレット作成等を行う。</p> <p>事業内容【新規事業】</p> <p>案内看板の設置(原町区泉官衙遺跡・桜井古墳公園)</p> <p>PR用冊子「南相馬の文化遺産」作成(再版)1,000部</p> <p>史跡等パンフレット作成 5,000部</p>
<p>埋蔵文化財の適切な保護を図るため、市内各種開発に係る発掘調査、保存活用方針を定めるための調査を実施するとともに、調査成果をまとめた調査報告書を刊行する。</p> <p>事業内容</p> <p>保存目的(1遺跡)</p> <p>真野古墳群地区 範囲確認調査 調査面積100㎡</p> <p>出土遺物再整理調査</p> <p>緊急開発目的</p> <p>小高城跡ほか11遺跡 調査面積 600㎡</p> <p>(社務所建設、太陽光発電施設建設、個人住宅建設事業等)</p> <p>梨木下西館跡(5次) 出土遺物整理調査</p> <p>調査報告書印刷 300部</p>

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 05 G4 25 浦尻貝塚史跡公園整備事業 教育委員会事務局文化財課	176,665	166,118	国庫支出金 34,254 県 支出金 0 地 方 債 129,500 そ の 他 0	12,911
10 05 05 G8 25 泉官衙遺跡史跡公園整備事業 教育委員会事務局文化財課	69,793	26,486	国庫支出金 8,695 県 支出金 0 地 方 債 52,800 そ の 他 0	8,298
10 05 05 H3 20 大悲山石仏保存修理事業 教育委員会事務局文化財課	14,762	16,903	国庫支出金 6,820 県 支出金 0 地 方 債 5,100 そ の 他 0	2,842
10 05 05 L1 20 民俗芸能等保存伝承事業 教育委員会事務局文化財課	1,970	2,162	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,970

事 業 内 容

国指定史跡である浦尻貝塚の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施する。

事業内容

浦尻貝塚整備検討委員会の開催（委員４人、年２回）

浦尻貝塚史跡公園づくり市民検討会の開催（会員５０人、年３回）

駐車場等造成工事 １８，０００㎡ 貝層展示施設等展示工 ３６㎡

ガイダンス施設建設・展示実施設計・映像作成 １５６㎡

縄文土器づくり等市民活動育成講座 ４回

総事業予定費（令和元年～令和７年） ４６６，７６３千円

整備予定面積 ８４，０００㎡

国指定史跡である泉官衙遺跡の保存と活用を図るため、史跡整備事業を実施する。

事業内容

泉官衙遺跡保存整備指導委員会の開催（委員１０人、年２回）

泉官衙遺跡を楽しむ会（市民検討会）の開催（会員４７人、年４回）

整備基本設計追加設計

整備基本設計作成のための資料を得るための発掘調査 ３００㎡

整備実施設計の作成 ５３，３９７．１７㎡ 市道付替え工事 L＝３００m

総事業予定費（令和２年～令和７年） ４５７，０３１千円

整備予定面積 ５６，０００㎡

国史跡薬師堂石仏附阿弥陀堂石仏・観音堂石仏の保存と活用を図るため、保存環境の改善を行う。

事業内容

大悲山石仏保存整備指導委員会の開催（委員９人、１回）

観音堂石仏崖対策工事（ワイヤーネット敷設 A＝１１７㎡）

薬師堂石仏環境測定調査（温湿度、モニタリング調査）

民俗芸能等の伝統行事を保存伝承するため、相馬野馬追にかかわる相馬流山踊等の支援を行う。

また、郷土愛の醸成を図るため、民俗芸能発表会を開催する。

事業内容

第１７回南相馬市民俗芸能発表会の開催（９団体 双葉郡内２団体を含む）

野馬懸保存伝承委員会の開催（委員１３人、年１回）

相馬野馬追保存会負担金

「浜通りのお浜下り」調査・記録作成事業負担金

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大事業 中事業 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 05 06 F1 20 収蔵品等展示交流事業 教育委員会事務局文化財課	97	170	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	97
10 05 06 R2 20 博物館企画展示事業 教育委員会事務局文化財課	1,314	1,193	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,314
10 05 06 R3 20 博物館学芸調査事業 教育委員会事務局文化財課	1,561	1,795	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,561

事業内容

文化交流を進めるため、相互の歴史文化を紹介する収蔵品を展示交流する。

事業内容

台湾竹山鎮との文化交流のため、杉並区を窓口として展示交流事業の内容を構築する。

展示内容

相馬野馬追をはじめとする、本市の歴史文化に関する資料展示

スケジュール

令和4年度 打合せ（杉並区、竹山鎮〔メール等〕）

令和5年度 竹山鎮で初回展示

自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究の成果を公開展示するため、企画展及び展示資料の理解を深める講座・解説会等を開催する。

事業内容

企画展開催 3回

「震災復興と発掘調査展」 令和4年 4月～ 6月

「相馬野馬追収蔵資料展」 令和4年 7月～ 9月

「相双地方の被爆体験を伝え継ぐ展」 令和4年10月～12月

企画展や講座・体験学習を開催するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する調査研究及び資料整理等を実施する。

事業内容

希少生物の生息地調査

小高の自然調査

野生動物の生態調査及び剥製製作

民俗資料の整理及び調査

郷土料理の調査

歴史資料の整理及び調査

焼き物の調査

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 05 06 R4 20 博物館体験学習・講座開催事業 教育委員会事務局文化財課	680	777	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	680
10 06 01 50 20 県縦断駅伝競走大会補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,200	1,200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,200
10 06 01 51 20 スポーツ少年団活性化補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,500	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,500
10 06 01 52 20 体育協会事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	3,690	3,690	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	3,690

事 業 内 容

市民へ多様な学習機会の場を提供するため、自然・考古・歴史・民俗・野馬追の各分野に関する体験学習、講座、出前講座等を開催する。

事業内容

1 体験学習の開催 15回

春の植物観察会、香りのせっけんを作ろう、化石を楽しもう（2回）、昆虫観察会、勾玉を作ろう（2回）、化石のレプリカを作ろう、キノコ観察会、郷土料理ベンケイを知ろう、化石をさがそう、野鳥観察会、正月飾り作り、キッズミュージアム（2回）

2 講座の開催 14回

蓄音機コンサート（2回）、講演会「作曲家・佐々木俊一」、震災復興と発掘調査、中世文書を読む（6回）、野馬追、講談、バスツアー、平和学習講座

3 出前講座 随時 幼稚園・こども園等、学校、一般

長距離選手の強化育成を図るため、第34回市町村対抗福島県縦断駅伝競走大会の参加に必要な経費に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 南相馬市陸上競技協会

開催日 令和4年11月20日（日）予定

スポーツ少年団の団員及び指導者の育成と活性化を図るため、スポーツ少年団本部の事業に係る経費に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 南相馬市スポーツ少年団

実施事業 シニアリーダー育成に係るジュニアリーダースクールへの参加
指導者としてのスタートコーチ資格取得
スポーツ少年団交流活性化事業

競技スポーツの育成と活性化を図るため、体育協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 南相馬市体育協会

開催事業 市総合体育大会、スポーツ振興各種事業等、競技力向上対策事業

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 54 20 健康マラソン大会補助金 市民生活部スポーツ推進課	5,236	5,136	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,236
10 06 01 57 20 レクリエーション協会事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,075	1,075	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,075
10 06 01 59 20 スポーツ少年団選手派遣事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,000	1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,000
10 06 01 60 20 坂東市将門ハーフマラソン大会参加事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,300	1,300	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,300
10 06 01 61 20 地域スポーツ振興助成事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	500	500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	500

事 業 内 容	
<p>市民の健康増進を図るため、第35回健康マラソン大会を実施する実行委員会に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会</p> <p>開催日 令和4年12月4日(日) 予定</p> <p>部 門 1. 5km、2km、3km、5km、10km、ハーフ 親子ペア、ウォーキングの計38部門</p> <p>参加予定者数 3,000人</p>	
<p>加盟団体会員や参加市民の育成と活性化を図るため、レクリエーション協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 南相馬市レクリエーション協会</p> <p>開催事業 スポーツレクリエーション祭、研修事業等 ニュースポーツ見本市、生涯スポーツ教室の開催</p>	
<p>スポーツ少年団活動を通じた少年少女の健全育成と競技力向上に資するため、県大会以上の大会に参加するスポーツ少年団に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>補助率 8/10</p> <p>件数 10件(見込み)</p> <p>補助金額 50千円～300千円/件</p>	
<p>歴史的に縁のある茨城県坂東市とマラソンを通じて交流を図るため、大会参加に必要な経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会</p> <p>大会名 第32回坂東市将門ハーフマラソン大会</p> <p>開催日 令和4年11月13日(日) 予定</p> <p>参加者 選手・スタッフ 約60人参加予定</p>	
<p>市民のスポーツ活動事業の振興育成を図るため、市内の各地域で開催されるスポーツ大会に対し、補助金を交付する。</p> <p>事業内容</p> <p>補助対象事業 地域スポーツ大会</p> <p>原町区 各地区大会開催(太田・大甕・高平・石神) 4件</p> <p>鹿島区 グラウンドゴルフ大会、パークゴルフ大会</p>	

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 65 20 交流・滞在型スポーツ事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	1,000	1,000	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	1,000
10 06 01 F1 20 交流・滞在型スポーツ支援事業 市民生活部スポーツ推進課	700	200	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	700
10 06 01 F2 20 スポーツ大会等出場激励金 市民生活部スポーツ推進課	2,500	2,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,500

事 業 内 容

本市で開催される滞在型スポーツ大会において、子どもたちの競技力向上や指導者の指導力向上、スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るために開催される事業に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 野馬追の里浮舟杯卓球大会実行委員会
 事業名 野馬追の里第48回浮舟杯卓球大会第9回トップアスリート教室
 開催日 令和5年2月11日(土)～2月12日(日) (予定)
 参加予定者数 150人

スポーツ交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、滞在型スポーツ大会等を誘致する。

事業内容

滞在型スポーツ大会負担金
 2022年度日本卓球リーグ選手権・ビッグトーナメント福島大会
 開催日 令和4年4月予定 参加予定者数 200人
 令和4年度東北学生卓球選手権大会
 開催日 令和4年6月予定 参加予定者数 300人
 第58回北日本学生馬術大会
 開催日 令和4年8月予定 参加予定者数 150人

スポーツの普及・振興と技術の向上を図るため、東北大会以上の上位大会に参加出場する選手に対し、激励金を交付する。

事業内容

国際大会 30千円/人
 全国大会(高校総体・高校選抜大会) 30千円/人
 全国大会(高校生以下が参加するもの) 20千円/人
 全国大会(大学生以上が参加するもの) 10千円/人
 東日本大会(東日本20都道府県以上) 7千円/人
 東北大会(東北6県以上) 5千円/人

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 06 01 F3 20 スポーツ交流事業 市民生活部スポーツ推進課	932	1,505	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	932
10 06 01 F4 20 復興「ありがとう」ホストタウン推進事業 市民生活部スポーツ推進課	925	24,284	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 925	0
10 06 01 F5 20 健康スポーツ推進事業 市民生活部スポーツ推進課	1,500	1,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 1,500	0
10 06 03 R3 20 体育施設整備事業 市民生活部スポーツ推進課	29,514	6,628	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	29,514

事 業 内 容

市民のスポーツに親しむ機会を拡充するとともにスポーツ団体等の活性化や震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、交流自治体とのスポーツ交流事業を実施する。

事業内容

- 南相馬市・杉並区少年野球交流大会（少年野球 8月 杉並区）
- 杉並区交流自治体スポーツ交流大会（バレーボール 11月 杉並区）
- 杉並区中学校対抗駅伝大会（中学生駅伝 12月 杉並区）
- 南相馬市杉並区取手市少年野球交流大会（少年野球 9月 取手市）
- 交流自治体中学生親善野球大会（中学生野球 12月 杉並区）
- 南相馬市杉並区取手市ミニバスケ交流大会（ミニバス 12月 取手市）

2020東京オリパラ大会までの復興ありがとうホストタウン交流を基に、震災時に支援いただいたジブチ共和国・台湾と、末永く相互連帯を深める交流を推進する。

事業内容

- 交流相手国 ジブチ共和国、台湾
- 交流内容 相手国大使館等への表敬訪問
- 相手国大使等招待
- オンライン交流事業
- ※相手国への市民派遣等はコロナ終息後に検討

市民のスポーツ人口の拡充や健康増進を図るため、市民の誰もが気軽に楽しめるスポーツ教室を開催する。

事業内容

- 負担金額 1,500千円
- 実施内容 室内ペタンクやラージボール卓球など高齢者や障がい者も含め
市民の誰もが気軽に参加できるスポーツ教室

市民の健康増進・競技力向上並びに利用者の利便性を図るため、体育施設の整備を行う。

事業内容

- 前川原体育館照明LED化工事
- 小高体育センター照明LED化工事
- 市弓道場木塀及びネットフェンス改修工事
- 夜の森テニスコートトイレ改修工事 ほか

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
10 06 05 50 20 学校給食費無償化事業補助金 教育委員会事務局学校教育課	178,500	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 178,500	0
10 07 01 F7 20 スクールカウンセラー等派遣 事業 教育委員会事務局学校教育課	17,034	16,957	国庫支出金 0 県 支出金 17,034 地 方 債 0 そ の 他 0	0
10 07 02 F1 20 市民プール更新事業 市民生活部スポーツ推進課	680,574	94,970	国庫支出金 87,218 県 支出金 0 地 方 債 534,000 そ の 他 59,356	0
10 07 02 F2 20 みらい元気挑戦 スポーツ招 致事業 市民生活部スポーツ推進課	636	633	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 636	0

事 業 内 容

子育て世代の経済的負担を軽減し、児童生徒の心身の健やかな成長を推進するとともに、教育環境の充実に資するため、市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費相当額の補助金を交付する。

事業内容【新規事業】

事業対象 小中学校児童生徒の保護者（各小中学校に申請・受領の手続きを委任）

事業費 178,500千円

補助率 10/10

子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して児童生徒の心のケアを行う。

また、教職員や保護者に対し、指導助言等のメンタルケアを行う。

事業内容

カウンセラー等の派遣（小学校2校、中学校6校） 219回

学校長や養護教諭との情報交換

派遣カウンセラー及び養護教諭との事例検討会

専門研修会（特別支援教育研修、生徒指導研修、養護教諭研修） 3回

市民の健康増進と利用者の利便性の向上を図るため、老朽化の進む「南相馬市民プール」及び「南相馬屋内市民プール」の2施設を集約し、屋内温水プールとして整備する。

事業内容

南相馬市民プール建築主体工事 ほか

施工期間 令和4年度～令和5年度（継続費設定）

構 造 鉄骨造 平屋建て

延床面積 約1,600㎡

施 設 屋内温水プール

設 備 プール（25メートル×8レーン）、男女更衣室 ほか

スポーツの重要性について意識高揚を図るとともに、市民一人ひとりの活力を取り戻すため、市内スポーツ施設にスポーツイベントを招致するなど、プロスポーツ選手等のプレイを身近に観戦できる機会を提供する。

事業内容

BCリーグ公式戦（福島レッドホープス）

開催日 令和4年7月予定

場 所 みちのく鹿島球場

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 08 02 F8 20 臨時スクールバス等運行事業 教育委員会事務局学校教育課	77,511	90,978	国庫支出金 77,511 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	0
10 08 03 50 20 南相馬市・杉並区スポーツ交 流事業補助金 市民生活部スポーツ推進課	3,710	5,767	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 3,710	0
10 08 03 51 20 みらい夢子ども交流事業補助 金 市民生活部スポーツ推進課	5,254	5,254	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 5,254	0
10 08 03 F3 20 学校給食検査体制整備事業 教育委員会事務局学校教育課	19,322	18,892	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	19,322

事 業 内 容

東日本大震災及び原子力災害により避難を余儀なくされた児童生徒の通学手段確保のため、送迎用バス等を借り上げる。

事業内容

スクールバス等運行業務委託
 臨時スクールバス運行
 タクシー3ルート、バス1ルート

市民がスポーツに親しむ機会を拡充するとともに、スポーツ団体等を活性化させることで、震災後のスポーツ活動の復興に繋げるため、杉並区とのスポーツ交流事業を実施する団体に対し、補助金を交付する。

事業内容

南相馬市少年野球連盟（南相馬市・杉並区少年野球交流大会）
 南相馬市バレーボール協会（杉並区交流自治体スポーツ交流大会）
 南相馬市陸上競技協会（杉並区中学校対抗駅伝大会）
 南相馬市少年野球連盟（南相馬市杉並区取手市少年野球交流大会）
 南相馬市野球協会（交流自治体中学生親善野球大会）
 原町ミニバスケスポーツ少年団（南相馬市杉並区取手市ミニバスケ交流大会）

本市の子どもたちと招待自治体の子どもたちとの交流会や、マラソン大会招待選手等による陸上競技のワークショップ等を実施する団体に対し、補助金を交付する。

事業内容

事業主体 野馬追の里健康マラソン大会実行委員会
 事業名 第10回みらい夢こども交流事業
 開催日 令和4年12月3日（土）

学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査及び提供した給食の事後検査（丸ごと検査）を実施する。

事業内容

給食食材検査員（事前検査）の雇用 6人
 学校給食用食材の試料代
 放射能検査機器点検校正 10台
 事後検査（丸ごと検査）回数 192回

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 01 一般会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
10 08 03 F5 20 子どもスポーツ活動促進事業 市民生活部スポーツ推進課	2,500	2,500	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,500

事 業 内 容

子どもたちのスポーツ意欲の増進を図るとともに、利用しやすい環境を確保するため、スポーツ施設利用料等の免除を行う。

事業内容

スポーツ施設指定管理者へ利用料免除減収分の補填

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 02 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 大 事 業 中 事 業 中 事 業 名 称 所 属	本 年 度 予 算 額	前 年 度 当 初 額	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源
04 01 01 L1 20 健康診査事業（特定健康診査） 健康福祉部健康づくり課	76,389	74,819	国庫支出金 0 県 支出金 23,494 地 方 債 0 そ の 他 0	52,895
04 01 01 L2 20 特定保健指導事業 健康福祉部健康づくり課	2,343	2,733	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	2,343

事 業 内 容

生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査を実施する。

また、特定健診受診率を向上させるため、健診に係る個人負担金の無料化や受診勧奨を行う。

事業内容

特定健康診査

基本的な健診項目

問診、身体計測、腹囲測定、血液検査（脂質、血糖、肝機能）等

詳細な健診項目（医師の判断による追加項目）

付加健診項目（心電図検査、眼底検査、貧血検査、腎機能検査）

対象者 40歳～74歳の国保被保険者 約13,000人

受診勧奨の実施

目標 特定健康診査の受診率 45%

健康的な生活を維持するとともに生活習慣病を予防するため、メタボリックシンドロームに着目した保健指導を行う。

事業内容

対象者 国保特定健診受診者のうち、特定保健指導対象に該当する者

対象者数 約500人（積極的支援約130人、動機付け支援約370人）

目 標 特定保健指導実施率 45%

実施方法 保健師や栄養士等による生活習慣改善のための保健指導

健診データ分析支援ソフトを使用した個別性の高い保健指導

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 F3 20 介護予防普及啓発事業 健康福祉部長寿福祉課	220	321	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	220
04 01 01 F4 20 地域介護予防活動支援事業 健康福祉部長寿福祉課	5,336	3,327	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	5,336
04 02 01 F1 20 包括的支援事業 健康福祉部長寿福祉課	110,075	104,883	国庫支出金 42,378 県 支出金 21,189 地 方 債 0 そ の 他 0	46,508

事 業 内 容

高齢者が住み慣れた地域で、いきいきとした生活ができるよう、介護予防に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、介護予防に資する運動教室を実施する。

事業内容

介護予防のための健康教育と広報

元気高齢者運動教室

対象者 概ね65歳以上の市民で運動への意欲があり、
自己管理のもとにトレーニングが続けられる者

定員 概ね15人×2コース（週1回：各20回）×2期

場所 南相馬市健康福祉センター

高齢者が地域で交流を持ち、要介護状態や認知症とならないようにするため、介護予防に関する地域の自主活動を支援するとともに、主体的に介護予防の活動ができるよう支援者の養成及び育成を行う。

事業内容

週一サロン活動支援事業 週一サロン実施 新規4か所 延34か所

週一サロンリーダー養成および育成支援

週一サロンサポーター 新規20名 延190人

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に図るため、地域包括支援センター等を設置し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行う。

事業内容

地域包括支援センター業務委託

業務内容 第一号介護予防支援業務、総合相談支援事業、権利擁護事業、
包括的・継続的ケアマネジメント事業等

委託先 社会福祉法人 南相馬市社会福祉協議会 （配置人員 15人）

社会福祉法人 南相馬福祉会 （配置人員 6人）

地域包括ケアシステム推進にかかる各種取組及び会議開催

取組内容 医療・介護・福祉のネットワーク構築

地域住民の支え合い活動の普及・啓発

自立支援型地域ケア会議の開催（6回） 等

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 02 01 F2 20 認知症総合支援事業 健康福祉部長寿福祉課	1,996	2,106	国庫支出金 769 県 支出金 384 地 方 債 0 そ の 他 0	843
04 02 02 F3 20 家族介護者交流事業 健康福祉部長寿福祉課	720	720	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	720
04 02 02 F5 20 配食サービス事業 健康福祉部長寿福祉課	14,885	15,175	国庫支出金 3,692 県 支出金 1,846 地 方 債 0 そ の 他 0	9,347

事 業 内 容

認知症高齢者の早期発見・早期対応など認知症支援の充実を図るため、各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症初期集中支援チームを構成し、総合的な支援を行う。

事業内容

認知症の普及啓発事業の実施

もの忘れ相談会の開催

脳の健康教室の開催

認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援・ケア向上事業の実施

委託先 南相馬市地域包括支援センター

認知症初期集中支援チームの設置 (設置数 1チーム)

認知症地域支援推進員の配置 (配置数 4人)

家族介護者のリフレッシュと介護の負担軽減、在宅介護の向上を図るため、家族介護者が一堂に会し、介護に関する相談・情報交換等を行う。

事業内容

家族介護者交流会の開催

委託先 南相馬市地域包括支援センター(原町西地域、小高地域、鹿島地域)

原町東地域包括支援センター

事業内容 交流会及び保健師等による健康チェック、相談、指導等

開催予定回数 8回

調理が困難なひとり暮らし高齢者等に配食サービスを行い、健康保持への支援と安否の確認を行う。

事業内容

対象者 概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者等で、心身の障がい、傷病等の理由により食事の調理が困難な者

内 容 弁当の配達及び当該高齢者の安否の確認

委託先 原町区：NPO法人ほっと悠

鹿島区：NPO法人あさがお

小高区：まごころ弁当南相馬店

対象予定者数 360人

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 04 介護保険特別会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 03 01 F2 20 筋力向上トレーニング事業 健康福祉部長寿福祉課	18,548	14,943	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 27	18,521

事 業 内 容

高齢者の加齢に伴う運動機能低下を予防し、機能向上を目指すため、トレーニング機器を使用した短期集中型の介護予防運動教室を実施する。

事業内容

対象者 概ね65歳以上の市民で、要支援状態にある者または基本チェックリストに該当した者、その他準ずる者

場 所 ①南相馬市健康福祉センター
②鹿島区内

定 員 ①1グループ10人×3コース×4期=120人
②1グループ8人×1コース×2期=16人

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 05 育英資金貸付特別会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
02 01 01 35 10 育英資金貸付金 教育委員会事務局教育総務課	28,284	33,108	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 28,284	0

事 業 内 容

教育の機会均等を図るため、経済的理由により修学困難と認められる学生・生徒に対し、無利子で育英資金の貸付を行う。

事業内容

育英資金の貸付

学校種別	継続	新規	計
大学（医師・獣医）	0人	2人	2人
大学・短期大学	25人	15人	40人
高専・専修	3人	4人	7人
高校	1人	3人	4人
計	29人	24人	53人

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 11 工場用地等整備事業特別会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
04 01 01 F1 20 フロンティアパーク整備事業 経済部商工労政課	212,458	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	212,458
05 01 01 F1 20 飯崎産業団地整備事業 経済部商工労政課	39,058	0	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 0	39,058

事 業 内 容

市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、小高区に産業団地を整備し、産業の創出と企業誘致等を推進する。

事業内容

南相馬市のさらなる復興を遂げるため、小高区における居住人口を増加させる取組みと地域経済を活性させる取組みが必要である。

その取組みとして、小高復興産業団地（フロンティアパーク）を整備する。

基本設計・実施設計業務委託

市内産業の復興と発展及び雇用の創出を図るため、小高区に産業団地を整備し、産業の創出と企業誘致等を推進する。

事業内容

南相馬市のさらなる復興を遂げるため、小高区における居住人口を増加させる取組みと地域経済を活性させる取組みが必要である。

その取組みとして、飯崎産業団地を整備する。

金房小学校校舎等解体工事設計業務委託

産業団地進入路設計業務委託

主要事務事業一覧表

令和4年度 当初

会計 14 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円)

款 項 目 中事業名称 所属	本年度 予算額	前年度 当初額	本年度予算額の財源内訳	
			特定財源	一般財源
03 01 01 F1 20 健康診査等事業費 市民生活部市民課	30,338	37,568	国庫支出金 0 県 支出金 0 地 方 債 0 そ の 他 20,375	9,963

事 業 内 容

福島県後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療被保険者に対する健康管理の保持、疾病の早期発見・早期予防を目的に健康診査等事業を自己負担なしで実施し、市外避難者に対しては、受診した健康診査に係る費用の助成を行う。

また、受診率向上のため、心電図検査及び眼底検査については、市独自で追加実施する。

事業内容

1 健康診査等委託料

集団健診受診見込数 2, 200人

施設健診等受診見込数 545人

2 助成事業（市外避難者）

助成対象者見込数 5人

令和4年度 水道事業会計当初予算概要

【収益的収支】

「原町水道」は、収入合計で1,159,918千円（前年度比4,770千円減、0.4%減）、支出合計で913,702千円（前年度比13,032千円増、1.4%増）を計上し、収支差引246,216千円（前年度比17,802千円減、6.7%減）の黒字（税込）を見込んでいる。

「小高簡易水道」は、収入合計で181,477千円（前年度比5,916千円減、3.2%減）、支出合計で212,919千円（前年度比5,721千円減、2.6%減）を計上し、収支差引31,442千円（前年度比195千円減、0.6%減）の不足（税込）を見込んでいる。

◆収益的収入

「原町水道」の収入合計は、前年度より4,770千円減の1,159,918千円を計上している。

主な減少要因は、営業収益の給水収益及び受託業務収益、一般会計負担金の減などによるものである。

「小高簡易水道」の収入合計は、前年度より5,916千円減の181,477千円を計上している。

主な減少要因は、営業収益の受託業務収益及び一般会計負担金、営業外収益の消費税及び地方消費税還付金の減などによるものである。

◆収益的支出

「原町水道」の支出合計は、前年度より13,032千円増の913,702千円を計上している。

主な増加要因は、配水及び給水費の委託料及び修繕費、業務費の委託料、減価償却費の増などによるものである。

「小高簡易水道」の支出合計は、前年度より5,721千円減の212,919千円を計上している。

主な減少要因は、配水及び給水費の修繕費、業務費の委託料、減価償却費、企業債利子の減などによるものである。

収益的収支

(単位：千円)

科 目	4年度 当 初	3年度 当 初	増減 (R4-R3)	説 明
1 原町水道事業収益	1,159,918	1,164,688	▲ 4,770	
1 営業収益	1,011,024	1,041,668	▲ 30,644	
1 給水収益	990,353	1,013,404	▲ 23,051	水道料金960,073千円、消火栓使用料30,280千円
2 受託業務収益	17,539	24,923	▲ 7,384	下水道使用料徴収業務15,343千円 下水道工事関係ほか事務費2,196千円
3 他会計負担金	2,143	2,460	▲ 317	繰出基準に基づく一般会計負担金（児童手当）1,800千円 その他負担金343千円
4 その他の営業収益	989	881	108	督促手数料1千円、指定給水装置工事事業者登録手数料10千円、 給水装置設計審査手数料276千円、工事竣工検査手数料552千円 指定給水装置工事事業者指定更新手数料150千円
2 営業外収益	147,665	121,986	25,679	
1 受取利息及び配当金	830	653	177	預金利息830千円
2 加入金	24,640	24,640	0	加入金24,640千円
3 長期前受金戻入	56,959	54,713	2,246	
4 雑収益	464	484	▲ 20	行政財産使用料47千円、駐車場使用料288千円、その他129千円
5 消費税及び地方消費税還付金	64,772	41,496	23,276	
3 特別利益	1,229	1,034	195	
1 固定資産売却益	1	1	0	存目
2 過年度損益修正益	1	1	0	存目
3 その他特別利益	1,227	1,032	195	原子力損害賠償金1,227千円
2 小高簡易水道事業収益	181,477	187,393	▲ 5,916	
1 営業収益	126,098	133,358	▲ 7,260	
1 給水収益	76,527	73,952	2,575	水道料金67,117千円、消火栓使用料9,410千円
2 受託業務収益	838	1,222	▲ 384	下水道使用料徴収業務838千円
3 他会計負担金	48,646	58,097	▲ 9,451	繰出基準に基づく一般会計負担金48,646千円
4 その他の営業収益	87	87	0	督促手数料1千円、給水装置設計審査手数料12千円 工事竣工検査手数料24千円 指定給水装置工事事業者指定更新手数料50千円
2 営業外収益	54,607	53,340	1,267	
1 受取利息及び配当金	2	2	0	預金利息2千円
2 加入金	1,016	1,016	0	加入金1,016千円
3 長期前受金戻入	51,079	49,420	1,659	
4 雑収益	47	47	0	行政財産使用料47千円
5 消費税及び地方消費税還付金	2,463	2,855	▲ 392	
3 特別利益	772	695	77	
1 固定資産売却益	1	1	0	存目
2 過年度損益修正益	1	1	0	存目
3 その他特別利益	770	693	77	原子力損害賠償金770千円
A 合 計	1,341,395	1,352,081	▲ 10,686	

科 目	4年度 当 初	3年度 当 初	増減 (R4-R3)	説 明
1 原町水道事業費用	913,702	900,670	13,032	
1 営業費用	901,372	887,169	14,203	
1 原水及び浄水費	107,404	125,080	▲ 17,676	委託料43,642千円、修繕費6,773千円、動力費35,859千円、薬品費14,432千円、その他6,698千円
2 配水及び給水費	187,355	165,421	21,934	委託料104,916千円、修繕費38,152千円、動力費35,800千円、路面復旧費5,940千円、その他2,547千円
3 業務費	66,704	61,831	4,873	委託料55,521千円、通信運搬費7,129千円、備用品費1,560千円、その他2,494千円
4 総係費	118,101	146,476	▲ 28,375	給料53,288千円、手当25,572千円、法定福利費16,677千円、退職給付費256千円、委託料983千円、修繕費1,300千円、その他20,025千円
5 減価償却費	421,360	387,354	34,006	有形固定資産減価償却費421,360千円
6 資産減耗費	448	1,007	▲ 559	固定資産除却費447千円、資産減耗費1千円
2 営業外費用	8,728	9,999	▲ 1,271	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	8,727	9,998	▲ 1,271	企業債利子償還金8,727千円
2 雑支出	1	1	0	存目
3 特別損失	602	502	100	
1 固定資産売却損	1	1	0	存目
2 過年度損益修正損	600	500	100	過年度減免600千円
3 その他特別損失	1	1	0	存目
4 予備費	3,000	3,000	0	
1 予備費	3,000	3,000	0	
2 小高簡易水道事業費用	212,919	218,640	▲ 5,721	
1 営業費用	198,131	201,686	▲ 3,555	
1 原水及び浄水費	65,216	61,870	3,346	委託料16,910千円、修繕費24,972千円、動力費10,322千円、薬品費9,917千円、その他3,095千円
2 配水及び給水費	7,390	8,762	▲ 1,372	委託料521千円、修繕費6,091千円、その他778千円
3 業務費	4,435	5,929	▲ 1,494	通信運搬費576千円、委託料2,891千円、その他968千円
4 総係費	8,413	9,198	▲ 785	給料3,996千円、手当1,683千円、法定福利費1,128千円、委託料282千円、保険料336千円、その他988千円
5 減価償却費	112,630	115,794	▲ 3,164	有形固定資産減価償却費112,630千円
6 資産減耗費	47	133	▲ 86	固定資産除却費46千円、資産減耗費1千円
2 営業外費用	13,586	15,852	▲ 2,266	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,585	15,851	▲ 2,266	企業債利子償還金13,585千円
2 雑支出	1	1	0	存目
3 特別損失	202	102	100	
1 固定資産売却損	1	1	0	存目
2 過年度損益修正損	200	100	100	過年度減免200千円
3 その他特別損失	1	1	0	存目
4 予備費	1,000	1,000	0	
1 予備費	1,000	1,000	0	
B 合 計	1,126,621	1,119,310	7,311	
C 差 引 (A-B)	214,774	232,771	▲ 17,997	
(原町水道事業収支差引)	246,216	264,018	▲ 17,802	
(小高簡易水道事業収支差引)	▲ 31,442	▲ 31,247	▲ 195	

【資本的収支】
 収入予算額は239,412千円、支出予算額は1,774,420千円となり、収支差額1,535,008千円の不足を見込んでいる。

◆**資本的収入**
 「原町水道」の収入合計は、前年度より16,228千円減（16.1%減）の84,390千円を計上している。
 主な減少要因は、工事負担金では場整備関係事業費減に伴う52,700千円減などによるものである。
 「小高簡易水道」の収入合計は、前年度より71,436千円増（85.5%増）の155,022千円を計上している。
 主な増加要因は、一般会計補助金で小高上水道配水管布設事業費増に伴う63,196千円増、一般会計負担金で消火栓設置事業費増に伴う6,754千円増などによるものである。

◆**資本的支出**
 「原町水道」の支出合計は、前年度より211,726千円増（16.2%増）の1,516,722千円を計上している。
 主な増加要因は、建設改良費の原水及び浄水設備費で170,413千円増、配水設備費で30,633千円増などによるものである。
 「小高簡易水道」の支出合計は、前年度より67,162千円増（35.2%増）の257,698千円を計上している。
 主な増加要因は、建設改良費の配水設備費で70,864千円増などによるものである。

資本的収支

(単位：千円)

科 目	4年度 当 初	3年度 当 初	増減 (R4-R3)	説 明
1 原町水道事業	84,390	100,618	▲ 16,228	
1 他会計負担金	21,395	18,968	2,427	
1 他会計負担金	21,395	18,968	2,427	一般会計負担金（消火栓設置）21,395千円
2 工事負担金	62,994	81,649	▲ 18,655	
1 工事負担金	62,994	81,649	▲ 18,655	下水道関連事業34,901千円、道路改良工事4,993千円、ほ場整備関係事業16,500千円、共同施工関係事業6,600千円
3 固定資産売却代金	1	1	0	
1 固定資産売却代金	1	1	0	存目
2 小高簡易水道事業	155,022	83,586	71,436	
1 企業債	18,300	17,400	900	
1 企業債	18,300	17,400	900	配水管布設事業に係る企業債（地方公共団体金融機構資金）18,300千円
2 他会計補助金	103,795	40,599	63,196	配水管布設事業に係る一般会計補助金
1 他会計補助金	103,795	40,599	63,196	一般会計補助金103,795千円（福島再生加速化交付金分81,408千円、震災復興特別交付税分22,387千円）
3 他会計負担金	8,819	2,065	6,754	
1 他会計負担金	8,819	2,065	6,754	一般会計負担金（消火栓設置）8,819千円
4 固定資産売却代金	1	1	0	
1 固定資産売却代金	1	1	0	存目
5 出資金	24,107	23,521	586	
1 他会計出資金	24,107	23,521	586	繰出基準に基づく一般会計出資金24,107千円
A 合 計	239,412	184,204	55,208	

科 目	4年度 当 初	3年度 当 初	増減 (R4-R3)	説 明
1 原町水道事業	1,516,722	1,304,996	211,726	
1 建設改良費	1,460,125	1,249,670	210,455	
1 原水及び浄水設備費	777,234	606,821	170,413	水道水源調査業務6,603千円 大谷浄水場着水井濁度計更新工事5,412千円 大谷浄水場薬品注入施設建築工事105,754千円 大谷浄水場薬品注入施設機械設備工事179,520千円 牛越浄水場ろ過機動力盤改造工事3,223千円 牛越浄水場電話交換システム購入1,041千円 牛越浄水場電気計装設備更新第二期工事469,686千円 牛越浄水場第二着水井濁度計更新工事5,995千円
2 配水設備費	666,172	635,539	30,633	配水管布設事業103,079千円 経年管更新事業362,780千円 石綿管更新事業14,300千円 災害復旧事業81,400千円 改良工事費82,030千円 消火栓設置費22,385千円 土地購入費(配水管用地)198千円
3 量水器費	1,544	1,654	▲ 110	量水器1,544千円
4 営業設備費	15,175	5,656	9,519	公用車購入費3,165千円、パソコン購入費1,064千円、管路維持管理機器購入費8,294千円、その他2,652千円
2 企業債償還金	53,597	52,326	1,271	
1 企業債償還金	53,597	52,326	1,271	企業債元金償還金53,597千円
3 予備費	3,000	3,000	0	
1 予備費	3,000	3,000	0	
2 小高簡易水道事業	257,698	190,536	67,162	
1 建設改良費	140,612	73,427	67,185	
1 原水及び浄水設備費	9,185	13,013	▲ 3,828	小高第2浄水場高圧ケーブル外更新工事2,618千円 小高第3配水池No.2無水源給水流量計更新工事4,730千円 西部浄水場薬品注入設備更新工事1,837千円
2 配水設備費	130,931	60,067	70,864	配水管路測量設計業務委託19,800千円 配水管布設工事102,312千円 消火栓設置費8,819千円
3 量水器費	496	347	149	量水器496千円
2 企業債償還金	115,086	115,109	▲ 23	
1 企業債償還金	115,086	115,109	▲ 23	企業債元金償還金115,086千円
3 予備費	2,000	2,000	0	
1 予備費	2,000	2,000	0	
B 合 計	1,774,420	1,495,532	278,888	
C 差 引 (A-B)	▲ 1,535,008	▲ 1,311,328	▲ 223,680	※補てん必要額 1,535,008千円 原町水道1,432,332千円、小高簡易水道102,676千円
(原町水道事業収支差引)	▲ 1,432,332	▲ 1,204,378	▲ 227,954	
(小高簡易水道事業収支差引)	▲ 102,676	▲ 106,950	4,274	

主要事務事業一覧表

水道事業会計

(款～目)	事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
		千円	千円	千円	千円
原町水道事業 資本的支出 建設改良費 原水及び 浄水設備費	原水設備事業	777,234	606,821	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0	777,234
原町水道事業 資本的支出 建設改良費 配水設備費	配水設備事業	561,559	521,271	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 6,600	554,959

主要事務事業一覧表

水道事業会計

(款～目)	事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
原町水道事業 資本的支出 建設改良費 配水設備費	改良工事事業	千円 82,030	千円 94,270	千円 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 56,394	千円 25,636
	消火栓設置事業	22,385	19,849	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 21,395	990
小高簡易水道事業 資本的支出 建設改良費 原水及び 浄水設備費	原水設備事業	9,185	13,013	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 0	9,185
小高簡易水道事業 資本的支出 建設改良費 配水設備費	配水設備事業	122,112	58,000	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 18,300 その他 103,795	17

事 業 内 容

他事業により移設を要する配水管の布設替を行う。

事業内容

下水道関連事業

配水管布設替工事 原町区上渋佐地内 $\phi 100$ RR-HIVP L=120m
 原町区日の出町地内 $\phi 75$ RR-HIVP L=210m

道路・排水路改良等事業

配水管移設工事 原町区旭町二丁目地内 $\phi 75$ H I P E L=170m
 原町区上高平地内 $\phi 75$ H I V P L=35m

ほ場整備関連事業

配水管移設工事 原町区馬場西地区 $\phi 75$ H I V P L=35m 水管橋1橋

消火栓の整備により消防水利の拡充を図る。

事業内容

新 設 地下式消火栓設置工事 原町区牛来字南平地内外 計5基
 布設替 経年管更新事業に伴う布設替 原町区仲町三丁目地内外 計6基
 標識設置 原町区牛来字南原地内外 計10箇所

老朽化した施設設備の更新等を行うことにより、安全・安心な水道水を安定的に供給する。

事業内容

小高第3配水池No.2無水源給水流量計更新工事
 小高第2浄水場高圧ケーブル外更新工事
 西部浄水場薬品注入設備更新工事

配水管の整備を実施し、水道本管未普及地区の解消を図り、安全・安心な水道水を供給する。

事業内容

配水管布設

測量設計業務 小高区小屋木地内外 L=1,200m
 配水管布設工事 小高区吉名地内外 $\phi 100\sim 75$ H I P E L=1,200m
 橋梁添架管布設工事 小高区小屋木地内 $\phi 150$ L=55m

主要事務事業一覧表

水道事業会計

(款～目)	事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
小高簡易水道事業 資本的支出 建設改良費 配水設備費	消火栓設置事業	千円 8,819	千円 2,067	千円 国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 0 その他 8,819	千円 0

事 業 内 容

消火栓の整備により消防水利の拡充を図る。

事業内容

新 設	地下式消火栓設置工事	小高区大田和地内	1基	φ150×75
布設替	消火栓布設替	小高病院敷地内	2基	φ75×75

令和4年度病院事業会計当初予算概要

I 総合病院診療・運営方針

新型コロナウイルス感染症への対応を優先的に行いながら現行の医療体制を維持し、健全な病院運営に向けた取り組みを継続的に行います。

診療・運営方針に基づく具体的な取組

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応

1) 関係機関との連携や協力

地域における感染症の感染拡大を可能な限り抑え、市民の命を守るとともに、安心して医療が提供できる体制の維持を図るため、県や相双保健所の取組みへの協力や相馬郡医師会（南相馬支部）、市との連携などにより、各種取り組みを実施します。

2) 新型コロナウイルスの院内感染対策

職員の健康管理、来院者の検温実施、館内のこまめな換気、入院患者に対する面会制限など、引き続き院内感染への対策を徹底します。

(2) 経営改善及び病床再編に向けた取り組み

1) 経営状況の見える化などによる意識改革

当院の役割、病院事業のあるべき姿や病院職員のあるべき姿などを明らかにする「病院理念」の見直しやコスト意識・経営参画意識の醸成、待遇改善・コンプライアンス向上などの勉強会、研修会を開催するなど、職員の意識改革を進めます。

2) 医療資源の有効活用と患者確保対策の推進

①常勤医師の確保

常勤医師を継続して配置できるよう、本院を支援している福島県立医科大学との連携を堅持するとともに、民間紹介会社の活用等により専門医確保に努めます。

また、医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始（令和6年4月）に向け、医師の働き方改革への対応準備を進めます。

②病床利用率の向上対策

入院患者の確保に向けて、救急患者の受入れ、病病・病診連携の強化による他の医療機関等からの紹介率の向上を図り、病床の利用率向上に努めます。

③診療収入（入院・外来）の向上対策

診療報酬の査定や返戻を可能な限り減らせるよう、審査機関において情報公開しているコンピュータチェック対象事例に基づき請求を行うなど、適正なレセプトの提出に努めます。

また、診療報酬の確保に向けて、請求漏れが発生しないよう委託業者の点検体制を強化するとともに適正な請求事務を徹底します。

④経費圧縮等による支出抑制対策

ベンチマークを活用した材料費の原価低減や、業務委託及び保守などの契約内容の見直しを行い、経費の抑制・削減に引き続き努めます。

3) 地域医療連携の強化

① 病病・病診連携の強化

本院とかかりつけ医等との機能分担を進め、継続的かつ包括的に医療の提供を受けられるよう、地域の医療機関や福祉事業所との連携強化を図ります。

② 地域包括ケア病棟の利用促進

病状が安定した患者の在宅や介護施設等への復帰に向けた治療や支援を行うとともに、在宅療養患者の体調不良時の受け皿として安心して在宅療養生活を送ることができるよう、地域の医療機関や福祉事業所との連携を強化し患者受入れを進めます。

4) その他

① 本館の老朽化対策

新型コロナウイルスの感染拡大により延期している本館の老朽化対策工事について、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら対応します。

② 新たな改革プランの策定

国の新公立病院改革ガイドラインの改定が公表され院内の体制が整い次第、新たな改革プランの策定作業に着手します。

③ 回復期リハビリテーション病棟・緩和ケア病棟の開設及び病院機能評価の取得に向けた対応

新型コロナウイルスの感染拡大の影響から対応を延期していますが、収束状況を注視しながら、開設に向けた検討を進めます。

④ 新型感染症への対応【新規】

今般の新型コロナウイルスの感染拡大に伴う現場対応や新型コロナウイルス感染症への対応において公立病院が中核的な役割を果たしていることを踏まえ、新型感染症に対する平時からの備えとして、本館の老朽化対策に併せて、新型感染症の拡大時に転用しやすい施設・設備の整備についても検討を進めます。

(3) 現行の医療体制の維持に向けた取り組み

1) 急性期医療提供体制の維持

救急の受入れ体制をはじめ、緊急の検査や手術など急性期に対応可能な医療提供体制を維持しつつ、救急体制の強化に向けた取り組みを実施してまいります。

(4) 現行の医療体制の充実に向けた取り組み

1) 地域に不足する診療科の開設や充実

地域に不足する診療科の開設や拡充に向けた取組を実施し、公立病院として担うべき医療（入院・外来）を充実します。

2) 人間ドック・健（検）診の充実

受診者へのサービス向上と受診者数の確保に向けて、健診メニューの見直しと業務の効率化を図ります。

(5) 地域の基幹病院としての取り組み

1) 基幹型臨床研修病院としての機能継続

初期研修修了後も将来にわたって総合病院での勤務につながるよう、当院が提供する医療の

質の向上につながる指導医を確保しながら臨床研修医を積極的に受入れます。

2) 復興関連事業への取り組み

市と連携し、復興関連事業を継続して実施します。

①放射線対策事業

- ・ホールボディカウンター（WBC）検診等
- ・甲状腺検診の実施

②高血圧・脳卒中对策事業

- ・市で実施する健康対策事業を補完できるよう、健康講話など市の事業と連携し事業に取り組みます。

II 附属小高診療所診療・運営方針

附属小高診療所では、安定した医療を継続して提供し、復興総合計画の復興重点戦略で掲げる「旧避難指示区域の再生」を推進します。

診療・運営方針に基づく具体的な取組

(1) 地域に寄り添った一次医療提供の取り組み

1) 在宅医療の推進

小高区においては、今後も高齢世帯の増加が見込まれることから、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、自宅で安心して診療を受けられる在宅医療を推進します。

2) 総合病院との連携

小高区に帰還した市民等が安心した生活を送れるよう、外来診療を継続するとともに、専門医療等を必要とする方に適切な医療が提供できるよう、総合病院との連携強化に努めます。

3) 感染対策への対応

感染対策用の診察室の活用により、インフルエンザ等による発熱など、感染症が疑われる患者と非感染症患者の導線を分け、患者同士の接触の機会を減らし市民が安心して受診できる環境を提供します。

4) 医療機能の強化【新規】

新たに購入したレントゲン装置や血液検査装置により、即日に検査結果を把握し、患者様の病気の早期発見や経過観察などに努めます。

(2) 有床診療所整備に向けた取り組み【拡充】

有床診療所の整備に向け、市ホームページ等での募集のほか、民間紹介会社の医師人材紹介サービスも活用しながら、さらなる医師等の確保に努めます。

Ⅲ 病院事業会計当初予算概要

1. 概要

総合病院	<p>収益的収入は、医業収益が耳鼻咽喉科、血液内科、消化器内科の医師3名を新たに常勤として配置できる見込みであることや、令和4年度当初予算において整形外科の収益を計上したことにより前年度比547,981千円の増、医業外収益が新型コロナ対応に係る県補助金の減等により前年度比105,917千円の減となったものの、全体では前年度より442,064千円増加し、5,248,952千円となった。</p> <p>収益的支出は、医業費用が入院・外来収益の増に伴う材料費の増等により前年度比250,841千円の増、医業外費用が企業債利息の減等により前年度比2,549千円の減となったものの、全体では前年度より248,292千円増加し、5,477,229千円となった。</p> <p>収益的収支は、前年度より193,772千円改善し228,277千円の赤字(税込み)、当期損益は前年度より190,856千円改善し236,090千円の赤字(税抜き)となった。</p> <p>資本的収入は、企業債が建設改良費の増に伴い前年度比466,500千円の増、出資金が企業債償還金の減に伴い前年度比163,009千円の減となったものの、全体では前年度より295,450千円増加し、702,782千円となった。</p> <p>資本的支出は、建設改良費が本館老朽化対策工事を計上したことにより前年度比460,467千円の増、企業債償還金が本館建設分の償還終了により前年度比268,688千円の減となったものの、全体では前年度より191,779千円増加し、844,899千円となった。</p>
小高診療所	<p>収益的収入は、医業収益が患者数の増加やレントゲン機器の導入に伴う検査収入の増等により前年度比2,857千円の増、医業外収益が県補助金により取得した診療所に係る長期前受金戻入の増等により前年度比12,381千円の増となり、全体では前年度より15,238千円増加し、112,598千円となった。</p> <p>収益的支出は、医業費用が人事異動等に伴い給与費で10,932千円の増、診療所建設及び医療機器購入による減価償却費で17,424千円の増となったこと等により前年度比25,958千円の増、医業外費用が診療所建設にかかる雑損失(消費税雑支出分等)が令和4年度は発生しないこと等から14,873千円減となったものの、全体では前年度より11,085千円増加し、153,191千円となった。</p> <p>収益的収支は、前年度より4,153千円改善し40,593千円の赤字(税込み)、当期損益は前年度より4,416千円改善し40,616千円の赤字(税抜き)となった。</p> <p>資本的収入は、診療所建設が完了したことで建設改良費にかかる企業債及び補助金が皆減となり、全体では前年度比168,001千円減少し、5,330千円となった。</p> <p>資本的支出は、診療所建設が完了したことで建物建設費及び医療機器購入費が皆減等となり建設改良費で157,271千円の減となり、全体では前年度比162,359千円減少し、19,139千円となった。</p>

2. 業務量

区分		合計			総合病院			小高診療所			
		当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	
病床数(床)	一般	250	250	0	250	250	0	0	0	0	
	療養	50	50	0	50	50	0	0	0	0	
	計	300	300	0	300	300	0	0	0	0	
診療科目					24	24	0	2	2	0	
診療日数	入院				365	365	0	0	0	0	
	外来				243	242	1	243	242	1	
年間患者数(人)	入院	58,982	53,655	5,327	58,982	53,655	5,327	0	0	0	
	外来	83,714	72,842	10,872	78,854	68,486	10,368	4,860	4,356	504	
1日平均患者数(人)	入院	162	147	15	162	147	15	0	0	0	
	外来	345	301	44	325	283	42	20	18	2	
病床利用率(%)		70.3	63.9	6.4	70.3	63.9	6.4	0	0	0	
職員数(人)	医師	職員	21	15	6	20	15	5	1	0	1
		会計年度任用職員	7	10	▲3	7	10	▲3	0	0	0
	看護師	職員	165	165	0	163	163	0	2	2	0
		会計年度任用職員	13	12	1	11	11	0	2	1	1
	医療技術員	職員	63	55	8	63	55	8	0	0	0
		会計年度任用職員	5	5	0	5	5	0	0	0	0
	事務	職員	24	22	2	22	20	2	2	2	0
		会計年度任用職員	59	56	3	55	52	3	4	4	0
	看護補助者	職員	4	4	0	4	4	0	0	0	0
		会計年度任用職員	10	10	0	10	10	0	0	0	0
	労務員	職員	4	4	0	4	4	0	0	0	0
	計		375	358	17	364	349	15	11	9	2

3. 診療単価

(単位:円)

区分		合計			総合病院			小高診療所		
		当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
診療単価	入院				43,012	40,553	2,459	-	-	-
	外来				14,100	13,826	274	4,400	4,300	100

4. 収支の状況

①収益的収支

(単位:千円)

区分		合計			総合病院				小高診療所			
		当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	増減率	当年度	(前年度)	増減	増減率
収益的収入	医業収益	2,536,922	2,175,989	360,933	2,536,922	2,175,989	360,933	16.6	0	0	0	0.0
	入院収益	1,133,189	965,634	167,555	1,111,805	946,904	164,901	17.4	21,384	18,730	2,654	14.2
	外来収益	330,888	308,538	22,350	327,002	304,855	22,147	7.3	3,886	3,683	203	5.5
	その他	4,000,999	3,450,161	550,838	3,975,729	3,427,748	547,981	16.0	25,270	22,413	2,857	12.7
	計	2	2	0	1	1	0	0.0	1	1	0	0.0
	受取利息	47,981	30,380	17,601	47,981	30,380	17,601	57.9	0	0	0	0.0
	他会計補助金	434,077	535,816	▲101,739	369,348	466,266	▲96,918	▲20.8	64,729	69,550	▲4,821	▲6.9
	補助金	557,364	588,413	▲31,049	553,279	586,008	▲32,729	▲5.6	4,085	2,405	1,680	69.9
	負担金交付金	66,475	69,952	▲3,477	66,475	69,952	▲3,477	▲5.0	0	0	0	0.0
	院内保育施設収益	219,314	197,951	21,363	201,056	195,138	5,918	3.0	18,258	2,813	15,445	549.1
長期前受金戻入	35,332	31,567	3,765	35,080	31,392	3,688	11.7	252	175	77	44.0	
その他	1,360,545	1,454,081	▲93,536	1,273,220	1,379,137	▲105,917	▲7.7	87,325	74,944	12,381	16.5	
計	6	6	0	3	3	0	0.0	3	3	0	0.0	
特別利益	5,361,550	4,904,248	457,302	5,248,952	4,806,888	442,064	9.2	112,598	97,360	15,238	15.7	
合計	2,948,478	2,854,764	93,714	2,855,720	2,772,938	82,782	3.0	92,758	81,826	10,932	13.4	
収益的支出	医業費用	851,594	684,502	167,092	848,268	681,375	166,893	24.5	3,326	3,127	199	6.4
	給与費	1,140,813	1,089,637	51,176	1,117,504	1,063,731	53,773	5.1	23,309	25,906	▲2,597	▲10.0
	材料費	395,576	434,395	▲38,819	374,708	430,951	▲56,243	▲13.1	20,868	3,444	17,424	505.9
	経費	3,481	3,481	0	3,400	3,400	0	0.0	81	81	0	0.0
	減価償却費	45,967	42,331	3,636	44,965	41,329	3,636	8.8	1,002	1,002	0	0.0
	資産減耗費	5,385,909	5,109,110	276,799	5,244,565	4,993,724	250,841	5.0	141,344	115,386	25,958	22.5
	研究研修費	24,031	32,274	▲8,243	23,688	31,751	▲8,063	▲25.4	343	523	▲180	▲34.4
	計	69,509	72,987	▲3,478	69,509	72,987	▲3,478	▲4.8	0	0	0	0.0
	支払利息	100,153	104,371	▲4,218	98,652	88,177	10,475	11.9	1,501	16,194	▲14,693	▲90.7
	院内保育施設費	10,813	12,296	▲1,483	10,812	12,295	▲1,483	▲12.1	1	1	0	0.0
雑損失	1	1	0	1	1	0	0.0	0	0	0	0.0	
消費税	204,507	221,929	▲17,422	202,662	205,211	▲2,549	▲1.2	1,845	16,718	▲14,873	▲89.0	
その他	4	4	0	2	2	0	0.0	2	2	0	0.0	
計	40,000	40,000	0	30,000	30,000	0	0.0	10,000	10,000	0	0.0	
特別損失	5,630,420	5,371,043	259,377	5,477,229	5,228,937	248,292	4.7	153,191	142,106	11,085	7.8	
合計	▲268,870	▲466,795	197,925	▲228,277	▲422,049	193,772	▲45.9	▲40,593	▲44,746	4,153	▲9.3	
差引収支	▲276,706	▲471,978	195,272	▲236,090	▲426,946	190,856	▲44.7	▲40,616	▲45,032	4,416	▲9.8	
当期損益												

②資本的収支

(単位:千円)

区分		合計			総合病院				小高診療所			
		当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	増減率	当年度	(前年度)	増減	増減率
資本的収入	企業債	607,100	184,200	422,900	607,100	140,600	466,500	331.8	0	43,600	▲43,600	皆減
	出資金	95,745	262,047	▲166,302	90,415	253,424	▲163,009	▲64.3	5,330	8,623	▲3,293	▲38.2
	補助金	5,267	134,416	▲129,149	5,267	13,308	▲8,041	▲60.4	0	121,108	▲121,108	皆減
	合計	708,112	580,663	127,449	702,782	407,332	295,450	72.5	5,330	173,331	▲168,001	▲96.9
資本的支出	建設改良費	7,479	0	7,479	0	0	0	0.0	7,479	0	7,479	皆増
	土地購入費	415,482	201,750	213,732	415,482	54,000	361,482	669.4	0	147,750	▲147,750	皆減
	建物建設費	198,904	116,919	81,985	198,904	99,919	98,985	99.1	0	17,000	▲17,000	皆減
	医療機器購入	621,865	318,669	303,196	614,386	153,919	460,467	299.2	7,479	164,750	▲157,271	▲95.5
	計	191,491	466,267	▲274,776	180,831	449,519	▲268,688	▲59.8	10,660	16,748	▲6,088	▲36.4
	償還金	191,491	466,267	▲274,776	180,831	449,519	▲268,688	▲59.8	10,660	16,748	▲6,088	▲36.4
	計	19,680	19,680	0	19,680	19,680	0	0.0	0	0	0	0.0
貸付金	2	2	0	2	2	0	0.0	0	0	0	0.0	
基金造成費	31,000	30,000	1,000	30,000	30,000	0	0.0	1,000	0	1,000	皆増	
予備費	864,038	834,618	29,420	844,899	653,120	191,779	29.4	19,139	181,498	▲162,359	▲89.5	
合計	▲155,926	▲253,955	98,029	▲142,117	▲245,788	103,671	▲42.2	▲13,809	▲8,167	▲5,642	69.1	
差引収支												

③たな卸購入限度額

(単位:千円)

区分		合計			総合病院			小高診療所		
		当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
医薬品		529,212	495,439	33,773	526,739	492,966	33,773	2,473	2,473	0
計		529,212	495,439	33,773	526,739	492,966	33,773	2,473	2,473	0

5. 財務指標(決算統計見込値)

(単位:%)

区分		合計			総合病院			小高診療所		
		当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減	当年度	(前年度)	増減
医業収益に占める割合	給与費	64.3	70.9	▲6.6	63.1	69.9	▲6.8	260.6	226.0	34.6
	材料費	20.5	19.0	1.5	20.5	19.1	1.4	13.2	14.0	▲0.8
医業収益/医業費用%		77.2	70.4	6.8	78.8	71.5	7.3	17.9	19.4	▲1.5
経常収益/経常費用%		95.9	92.0	3.9	96.4	92.5	3.9	78.6	73.7	4.9

※5. 財務指標については、地方財政状況調査の算定方法に基づき計算しています。

令和4年度 工業用水道事業会計当初予算概要

【収益的収支】

収入合計で449,721千円（前年度比23,139千円増、5.4%増）、支出合計で378,659千円（前年度比6,742千円増、1.8%増）を計上し、収支差引71,062千円（前年度比16,397千円増、29.9%増）の黒字（税込）を見込んでいる。

◆収益的収入

収入合計は、前年度より23,139千円増の449,721千円を計上している。

主な増加要因は、消費税及び地方消費税還付金の22,820千円増、営業外収益の長期前受金戻入で1,441千円増などによるものである。

◆収益的支出

支出合計は、前年度より6,742千円増の378,659千円を計上している。

主な増加要因は、消費税及び地方消費税で14,089千円減、減価償却費189千円減などあるものの、原水及び浄配水費4,489千円増、総係費16,531千円増によるものである。

収益的収支

(単位：千円)

科 目	4年度 当初	3年度 当初	増減 (R3-R2)	説 明
1 工水営業収益	414,904	414,787	117	
1 給水収益	414,904	414,787	117	工業用水道料金412,132千円、量水器使用料2,772千円
1 工業用水道料金	412,132	412,015	117	
2 量水器使用料	2,772	2,772	0	
2 工水営業外収益	34,812	10,575	24,237	
1 受取利息及び配当金	372	396	▲ 24	預金利息372千円
2 長期前受金戻入	11,606	10,165	1,441	
3 雑収益	13	13	0	行政財産使用料（電柱敷地使用料）
4 消費税及び地方消費税還付金	22,821	1	22,820	消費税還付金(22,821千円)
3 特別利益	5	1,220	▲ 1,215	
1 固定資産売却益	1	1	0	存目
2 過年度損益修正益	1	1	0	存目
3 その他特別利益	3	1,218	▲ 1,215	原子力損害賠償金予定なしによる減(▲1,215千円)、他存目2千円
A 合 計	449,721	426,582	23,139	
1 工水営業費用	375,656	354,825	20,831	
1 原水及び浄配水費	87,359	82,870	4,489	委託料23,761千円（汚泥処分業務委託の増3,300千円、PAC注入機点検業務の増825千円、導水管清掃業務委託の増1,100千円）、修繕費8,056千円（牛来浄水場外中央監視装置修繕の増1,056千円）、動力費9,120千円、受水費27,376千円、負担金12,429千円（横川ダム維持管理負担金▲1,724千円）、その他6,617千円
2 総係費	35,943	19,412	16,531	給料6,434千円（職員の変更による減▲8千円）、手当2,669千円（職員の変更による減▲1千円）、法定福利費1,940千円（共済負担金の減▲8千円）、委託料19,656千円（業務継続計画(BCP)策定業務委託の増18,656千円）、その他5,244千円
3 減価償却費	252,350	252,539	▲ 189	有形固定資産減価償却費252,350千円
4 資産減耗費	4	4	0	固定資産除却費3千円、資産減耗費1千円(存目)
2 工水営業外費用	1	14,090	▲ 14,089	
2 雑支出	1	1	0	存目
4 消費税及び地方消費税	0	14,089	▲ 14,089	消費税還付見込みに伴う皆減▲14,089千円
3 特別損失	2	2	0	
1 固定資産売却損	1	1	0	存目
2 過年度損益修正損	1	1	0	存目
4 予備費	3,000	3,000	0	
1 予備費	3,000	3,000	0	
B 合 計	378,659	371,917	6,742	
C 差 引 (A-B)	71,062	54,665	16,397	

【資本的収支】

収入予算額は378,996千円、支出予算額は558,628千円となり、収支差額179,632千円の不足を見込んでいる。

◆資本的収入

収入合計は、前年度より231,695千円増の378,996千円を計上している。

主な増加要因は、国庫補助金41,600千円の減などあるものの、導水管耐震化事業に伴う企業債264,300千円増、工事負担金8,995千円増によるものである。

◆資本的支出

支出合計は、前年度より341,360千円増の558,628千円を計上している。

主な増加要因は、実施予定工事費等の増に伴う原水及び浄水設備費の原水設備費341,316千円の増などによるものである。

資本的収支

(単位：千円)

科 目		4年度 当初	3年度 当初	増減 (R4-R3)	説 明
収	1 企業債	370,000	105,700	264,300	
	1 企業債	370,000	105,700	264,300	導水管耐震化事業に係る企業債（地方公共団体金融機構資金）370,000千円
	4 工事負担金	8,995	0	8,995	
	1 工事負担金	8,995	0	8,995	横川ダムの更新整備に係る共同工事に関する協定書に基づく令和2年度精算金 8,995千円
	5 固定資産売却代金	1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	固定資産売却代金1千円(存目)
入	6 国庫補助金	0	41,600	▲ 41,600	
	1 国庫補助金	0	41,600	▲ 41,600	国庫補助金該当なしによる皆減▲41,600千円
	A 合 計	378,996	147,301	231,695	
支	1 建設改良費	557,628	216,268	341,360	
	1 原水及び浄水設備費	557,573	216,257	341,316	錦町ポンプ場電気計装設備更新工事128,700千円 牛来浄水場No.2配水池防水改修工事48,873千円 導水管路布設替（牛来字出口地区）工事380,000千円
	3 量水器費	55	11	44	量水器55千円
	4 予備費	1,000	1,000	0	
	1 予備費	1,000	1,000	0	
	B 合 計	558,628	217,268	341,360	
C 差引(A-B)	▲ 179,632	▲ 69,967	▲ 109,665	※補てん必要額 179,632千円	

主要事務事業一覧表

工業用水道事業会計

(款～目)	事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	本年度予算額の財源内訳	
				特定財源	一般財源
		千円	千円	千円	千円
資本的支出	原水設備事業	557,573	216,257	国庫支出金	0
建設改良費				県支出金	0
原水及び				地方債	370,000
浄水設備費				その他	0
					187,573

事業内容

アセットマネジメント計画に基づき、老朽化した施設設備の着実な更新等を行い、工業用水を安定的に供給する。

事業内容

導水管路布設替工事 原町区牛来字出口地区

DIP (NS) $\phi 600$ L=790m

錦町ポンプ場電気計装設備更新工事 原町区錦町三丁目地内

牛来浄水場No.2 配水池防水改修工事 原町区牛来字大沢地内

【収益的収支】
 収入予算額は1,852,289千円、支出予算額は1,742,922千円となり、収支差引109,367千円の黒字を見込んでいる。

◆**収益的収入**
 収益的収入の合計は、前年度より1,364千円減の1,852,289千円を計上している。
 主な要因は、原発事故賠償金が増加するものの、下水道使用料及び長期前受金戻入の減少によるものである。

◆**収益的支出**
 収益的支出の合計は、前年度より46,132千円増の1,742,922千円を計上している。
 主な要因は、修繕費及び減価償却費、企業債利子償還金が減少するものの、各処理施設における計画修繕に伴う委託料の増加によるものである。

収益的収支 (単位：千円)

科 目		R4年度 当 初	R3年度 当 初	増減 (R4-R3)	説 明	
第1款 公 共	1営業収益	647,349	644,380	2,969		
	1下水道使用料	514,979	520,293	▲ 5,314	小高区 22,782千円(100千円) 鹿島区 48,528千円(▲91千円) 原町区 443,669千円(▲5,323千円)	
	2他会計負担金	132,240	123,737	8,503	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・雨水処理費 105,757千円(9,847千円) ・水質規制費 5,041千円(451千円) ・水洗便所普及費 630千円(56千円) ・不明水処理費 17,766千円(▲927千円) ・基礎年金拠出金公的負担経費 2,306千円(▲254千円) ・児童手当に要する経費 740千円(▲670千円)	
	3その他営業収益	130	350	▲ 220	排水設備指定工事店登録手数料 130千円(▲220千円)	
	2営業外収益	927,949	946,269	▲ 18,320		
	1受取利息及び配当金	6	6	0	預金利子	
	2他会計負担金	433,541	436,321	▲ 2,780	繰出基準に基づく一般会計負担金 428,309千円(▲1,817千円) ・分流式下水道等に要する経費 358,080千円(▲4,606千円) ・高資本対策に要する経費 67,149千円(3,523千円) ・緊急下水道整備特定事業に要する経費 590千円(▲90千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還費 251千円(▲40千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還費 2,159千円(▲434千円) ・臨時財政特別債償還金 80千円(▲170千円) 工業用水道事業会計負担金 ・再生水処理施設に係る利子償還相当額 3,144千円(▲730千円) 水道事業会計負担金 ・原町区日の出町地区路面復旧費負担金 2,088千円(▲233千円)	
	3長期前受金戻入	474,364	489,904	▲ 15,540		
	4雑収益	38	38	0		
	5消費税及び地方消費税還付金	20,000	20,000	0		
	3特別利益	57,943	38,486	19,457		
	1固定資産売却益	1	1	0	存目	
	2過年度損益修正益	1	1	0	存目	
	3その他特別利益	57,941	38,484	19,457	原発事故賠償金 ・追加的費用(小高・鹿島・原町 H27～H29年度分) 39,595千円 ・逸失利益(小高区 H30年度分) 18,346千円	
	公共計	1,633,241	1,629,135	4,106		
第2款 特 環	1営業収益	14,788	15,989	▲ 1,201		
	1下水道使用料	8,346	8,835	▲ 489	高松地区	
	2他会計負担金	6,442	7,154	▲ 712	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・基礎年金拠出金公的負担経費 96千円(増減なし) ・不明水処理に要する経費 6,346千円(▲712千円)	
	2営業外収益	28,761	32,668	▲ 3,907		
	1他会計負担金	18,502	23,382	▲ 4,880	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・分流式下水道等に要する経費 18,417千円(▲4,723千円) ・臨時財政特別債償還費 85千円(▲157千円)	
	2長期前受金戻入	9,259	9,285	▲ 26		
	3消費税及び地方消費税還付金	1,000	1	999		
	3特別利益	1,537	3	1,534		
	1固定資産売却益	1	1	0	存目	
	2過年度損益修正益	1	1	0	存目	
	3その他特別利益	1,535	1	1,534	原発事故賠償金 ・追加的費用(特環 H27～H29年度分) 1,535千円	
	特環計	45,086	48,660	▲ 3,574		
	第3款 農 集	1営業収益	47,386	47,116	270	
		1農業集落排水処理施設使用料	47,290	47,020	270	農業集落排水処理施設使用料 47,290千円(270千円)
		2他会計負担金	96	96	0	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・基礎年金拠出金公的負担経費 96千円(増減なし)
2営業外収益		126,573	128,739	▲ 2,166		
1受取利息及び配当金		2	2	0	預金利子	
2他会計負担金		52,759	54,057	▲ 1,298	繰出基準に基づく一般会計負担金 ・分流式下水道等に要する経費 52,736千円(▲1,277千円) ・臨時財政特別債償還費 16千円(▲20千円) ・地方公営企業法の適用に要する経費 7千円(▲1千円)	
3長期前受金戻入		73,312	74,180	▲ 868		
4消費税及び地方消費税還付金		500	500	0		
3特別利益		3	3	0		
1固定資産売却益		1	1	0	存目	
2過年度損益修正益		1	1	0	存目	
3その他特別利益		1	1	0	存目	
農集計		173,962	175,858	▲ 1,896		
A合計		1,852,289	1,853,653	▲ 1,364		

科 目		R4年度 当 初	R3年度 当 初	増減 (R4-R3)	説 明	
第 1 款 小 高 区	1営業費用	168,104	158,569	9,535		
	1管渠費	2,267	2,702	▲ 435	委託料 753千円(▲435千円)、修繕費 1,500千円(増減なし)、 その他 14千円(増減なし)	
	2処理場費	38,185	27,673	10,512	給料 2,644千円(118千円)、手当等 970千円(▲5千円)、 法定福利費 816千円(88千円)、委託料 26,016千円(11,321千円)、 修繕費 1,500千円(▲2,141千円)、薬品費 1,236千円(165千円)、 動力費 4,336千円(963千円)、その他 667千円(3千円)	
	3総係費	1,065	1,607	▲ 542	委託料 1,062千円(▲517千円)、その他 3千円(▲25千円)	
	4減価償却費	126,586	126,586	0	有形固定資産減価償却費	
	5資産減耗費	1	1	0	存目	
	2営業外費用	20,101	22,851	▲ 2,750		
	1支払利息及び企業債取扱諸費	20,086	22,837	▲ 2,751	企業債利子償還金	
	2補助金	15	14	1	排水設備設置工事資金利子補給金	
	3特別損失	52	52	0		
	1固定資産売却損	1	1	0	存目	
	2過年度損益修正損	50	50	0	下水道使用料過年度還付金	
	3臨時損失	1	1	0	存目	
	4予備費	1,000	1,000	0		
	5返還金	1	1	0		
	1他会計負担金返還金	1	1	0	存目	
	小高区 計	189,258	182,473	6,785		
	第 2 款 鹿 島 区	1営業費用	183,121	191,733	▲ 8,612	
		1管渠費	5,006	4,675	331	委託料 2,764千円(330千円)、修繕費 1,500千円(増減なし)、 動力費 420千円(増減なし)、その他 322千円(1千円)
		2処理場費	50,449	32,570	17,879	委託料 42,131千円(19,647千円)、 修繕費 1,500千円(▲1,692千円)、薬品費 1,107千円(124千円) 動力費 5,100千円(▲204千円)、その他611千円(4千円)
3総係費		9,553	9,452	101	給料 3,441千円(267千円)、手当等 890千円(67千円)、 法定福利費 992千円(101千円)、委託料 3,977千円(▲349千円)、 その他 253千円(15千円)	
4減価償却費		118,112	145,035	▲ 26,923	有形固定資産減価償却費	
5資産減耗費		1	1	0	存目	
2営業外費用		27,289	29,203	▲ 1,914		
1支払利息及び企業債取扱諸費		27,274	29,189	▲ 1,915	企業債利子償還金	
2補助金		15	14	1	排水設備設置工事資金利子補給金	
3特別損失		52	52	0		
1固定資産売却損		1	1	0	存目	
2過年度損益修正損		50	50	0	下水道使用料過年度還付金	
3臨時損失		1	1	0	存目	
4予備費		1,000	1,000	0		
鹿島区 計		211,462	221,988	▲ 10,526		
第 3 款 原 町 区		1営業費用	1,014,071	958,354	55,717	
		1管渠費	22,491	20,193	2,298	委託料 11,128千円(4,835千円)、動力費 1,860千円(増減なし)、 修繕費 7,900千円(▲2,448千円)、その他 1,603千円(▲89千円)
		2ポンプ場費	12,895	8,069	4,826	委託料 8,682千円(4,791千円)、賃借料 926千円(増減なし)、 動力費 1,952千円(▲89千円)、修繕費 1,124千円(124千円)、 その他 211千円(増減なし)
		3処理場費	310,874	270,636	40,238	給料 10,770千円(3,144千円)、手当等 4,476千円(1,342千円)、 法定福利費 3,096千円(1,014千円)、備用品費4,612千円(851千円)、 委託料 226,019千円(63,536千円)、動力費 37,960千円(▲1,840千円)、 修繕費 4,535千円(▲26,785千円)、薬品費 16,566千円(▲644千円)、 その他 2,840千円(▲380千円)
		4総係費	73,840	65,863	7,977	給料 11,089千円(541千円)、手当等 5,595千円(▲1,513千円)、 法定福利費 4,122千円(▲307千円)、委託料 36,115千円(10,958千円)、 退職給付引当金繰入額 4,070千円(▲1,218千円)、 賞与引当金繰入額 6,215千円(▲795千円) 負担金 2,914千円(▲56千円)、その他 3,720千円(367千円)
	5減価償却費	593,970	593,592	378	有形固定資産減価償却費	
	6資産減耗費	1	1	0	存目	
	2営業外費用	83,175	90,352	▲ 7,177		
	1支払利息及び企業債取扱諸費	81,179	88,016	▲ 6,837	企業債利子償還金 80,933千円(▲6,837千円)、その他 246千円(増減なし)	
	2補助金	15	14	1	排水設備設置工事資金利子補給金	
	3消費税及び地方消費税	1	1	0	存目	
	4雑支出	1,980	2,321	▲ 341	原町区日の出町地区路面復旧工事費 1,980千円(▲341千円)	
	3特別損失	502	502	0		
	1固定資産売却損	1	1	0	存目	
	2過年度損益修正損	500	500	0	下水道使用料過年度還付金	
	3臨時損失	1	1	0	存目	
	4予備費	3,000	3,000	0		
	原町区 計	1,100,748	1,052,208	48,540		
	公共 計	1,501,468	1,456,669	44,799		

科 目		R4年度 当 初	R3年度 当 初	増減 (R4-R3)	説 明		
支 出	第4款	1営業費用	47,517	41,710	5,807		
		1管渠費	3,785	2,479	1,306	委託料 1,944千円(1,306千円)、修繕費 1,500千円(増減なし)、動力費 252千円(増減なし)、その他 89千円(増減なし)	
		2処理場費	25,304	20,632	4,672	給料 1,529千円(27千円)、手当等 667千円(▲39千円)、法定福利費 466千円(▲3千円)、委託料 18,515千円(4,458千円)、動力費 1,560千円(84千円)、薬品費 967千円(126千円)、修繕費 772千円(増減なし)、その他 828千円(19千円)	
		3総係費	314	453	▲ 139	委託料 304千円(▲138千円)、その他 10千円(▲1千円)	
		4減価償却費	18,113	18,145	▲ 32	有形固定資産減価償却費	
		5資産減耗費	1	1	0	存目	
	特環	2営業外費用	1,456	3,330	▲ 1,874		
		1支払利息及び企業債取扱諸費	1,455	2,430	▲ 975	企業債利子償還金	
		2消費税及び地方消費税	1	900	▲ 899	存目	
		3特別損失	52	52	0		
		1固定資産売却損	1	1	0	存目	
		2過年度損益修正損	50	50	0	下水道使用料過年度還付金	
		3臨時損失	1	1	0	存目	
		4予備費	1,000	1,000	0		
		特環 計		50,025	46,092	3,933	
		第5款	1営業費用	178,887	179,752	▲ 865	
	1管渠費		7,261	8,883	▲ 1,622	委託料 3,710千円(2,423千円)、修繕費 1,800千円(▲4,046千円)、動力費 1,200千円(増減なし)、その他 551千円(1千円)	
	2処理場費		43,638	41,194	2,444	給料 1,529千円(27千円)、手当等 667千円(▲39千円)、法定福利費 466千円(▲3千円)、委託料 30,142千円(3,405千円)、修繕費 1,590千円(▲852千円)、薬品費 668千円(29千円)、動力費 7,980千円(▲132千円)、その他 596千円(9千円)	
	3総係費		4,000	4,241	▲ 241	委託料 3,703千円(▲216千円)、その他 297千円(▲25千円)	
	4減価償却費		123,987	125,433	▲ 1,446	有形固定資産減価償却費	
	5資産減耗費		1	1	0	存目	
農集	2営業外費用		11,490	13,225	▲ 1,735		
	1支払利息及び企業債取扱諸費		11,434	13,170	▲ 1,736	企業債利子償還金 11,433千円(▲1,736千円)、その他 1千円(増減なし)	
	2補助金		55	54	1	農業集落排水処理施設利用組合運営補助金 40千円(増減なし) 排水設備設置工事資金利子補給金 15千円(1千円)	
	3消費税及び地方消費税		1	1	0	存目	
	3特別損失		52	52	0		
	1固定資産売却損		1	1	0	存目	
	2過年度損益修正損		50	50	0	下水道使用料過年度還付金	
	3臨時損失		1	1	0	存目	
	4予備費		1,000	1,000	0		
	農集 計		191,429	194,029	▲ 2,600		
B 合 計		1,742,922	1,696,790	46,132			
C 差 引 (A - B)		109,367	156,863	▲ 47,496			

【資本的収支】

収入予算額は794,921千円、支出予算額は1,354,277千円となり、資本的収入が支出に不足する額は559,356千円を見込んでいる。

◆資本的収入

資本的収入合計は、前年度より1,055千円減の794,921千円を計上している。

主な要因は、公共下水道事業において、管渠整備費に係る国県補助金が増加するものの、企業債及び受益者負担金の減少によるものである。

◆資本的支出

資本的支出合計は、前年度より53,773千円減の1,354,277千円を計上している。

主な要因は、公共下水道事業において、管渠整備費に係る補償金及び工事請負費が増加するものの、処理場建設費に係る委託料及び工事請負費の減少によるものである。

資本的収支

(単位：千円)

科 目		R 4年度 当 初	R 3年度 当 初	増減 (R4-R3)	説 明		
第1 款 公 共	1企業債	515,300	537,000	▲ 21,700			
	1企業債	515,300	537,000	▲ 21,700	管渠整備等に係る企業債		
	2固定資産売却代金	1	1	0			
	1固定資産売却代金	1	1	0	存目		
	3負担金	41,028	52,253	▲ 11,225			
	1受益者負担金	16,798	28,753	▲ 11,955	小高区 2,110千円(▲7,070千円) 鹿島区 3,629千円(▲1,132千円) 原町区 11,059千円(▲3,753千円)		
	2他会計負担金	24,230	23,500	730	工業用水道事業会計負担金[再生水利用事業償還元金分]		
	4補助金	81,600	48,654	32,946			
	1国庫補助金	80,000	47,700	32,300	社会資本整備総合交付金(1/2) 5,000千円(▲20,200千円) 防災・安全交付金(1/2) 75,000千円(52,500千円)		
	2県補助金	1,600	954	646	土木事業補助金(1/100) 1,600千円(646千円)		
	5出資金	75,606	79,328	▲ 3,722			
	1他会計出資金(基準内)	75,606	79,328	▲ 3,722	繰出基準に基づく一般会計出資金 ・緊急下水道整備特定事業に要する経費 4,616千円(90千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還金 2,065千円(41千円) ・下水道事業債(特別措置分)償還金 66,766千円(▲2,298千円) ・臨時財政特別債償還金 2,159千円(▲1,555千円)		
	公共計	713,535	717,236	▲ 3,701			
	第2 款 特 環	1企業債	2,300	0	2,300		
		1企業債	2,300	0	2,300	処理場建設等に係る企業債	
		2固定資産売却代金	1	1	0		
		1固定資産売却代金	1	1	0	存目	
		3出資金	19,679	21,835	▲ 2,156		
		1他会計出資金(基準内)	2,283	3,370	▲ 1,087	繰出基準に基づく一般会計出資金 ・臨時財政特別債償還金 2,283千円(▲1,087千円)	
2他会計出資金(基準外)		17,396	18,465	▲ 1,069	繰出基準外の一般会計出資金		
特環計		21,980	21,836	144			
第3 款 農 集		1企業債	23,900	22,100	1,800		
		1企業債	23,900	22,100	1,800	資本費平準化債	
	2固定資産売却代金	1	1	0			
	1固定資産売却代金	1	1	0	存目		
	3負担金	1,514	1,810	▲ 296			
	1受益者分担金	1,514	1,810	▲ 296	農業集落排水事業受益者分担金		
	4出資金	33,991	32,993	998			
	1他会計出資金(基準内)	763	743	20	繰出基準に基づく一般会計出資金 ・臨時財政特別債償還金 463千円(20千円) ・地方公営企業法の適用に要する経費 300千円(増減なし)		
	2他会計出資金(基準外)	33,228	32,250	978	繰出基準外の一般会計出資金		
	農集計	59,406	56,904	2,502			
A 合計	794,921	795,976	▲ 1,055				
第1 款 公 共	1建設改良費	392,507	447,442	▲ 54,935			
	1管渠整備費	388,819	384,438	4,381	給料 12,467千円(▲7,072千円)、手当等 5,734千円(▲4,720千円)、 法定福利費 3,776千円(▲2,063千円)、 委託料 14,713千円(▲32,496千円)、補償金 35,267千円(22,267千円)、 工事請負費 313,224千円(29,124千円)、その他 3,638千円(▲1,216千円)		
	2処理場建設費	2,282	59,701	▲ 57,419	工事請負費 1,008千円(▲22,061千円) その他 1,274千円(▲35,358千円)※委託料の皆減		
	3固定資産購入費	1,406	3,303	▲ 1,897	汚泥濃度計 242千円、溶存酸素計 143千円、空間線量計 103千円、 アルコールエッカー 918千円		
	2企業債償還金	819,858	818,263	1,595			
	1企業債償還金	819,858	818,263	1,595	企業債元金償還金		
	3予備費	1,000	1,000	0			
	4返還金	1	1	0			
	1他会計負担金返還金	1	1	0	存目		
	公共計	1,213,366	1,266,706	▲ 53,340			
	第2 款 特 環	1建設改良費	2,442	0	2,442		
		1処理場建設費	2,442	0	2,442	工事請負費 2,442千円(皆増)	
		2企業債償還金	28,389	33,187	▲ 4,798		
		1企業債償還金	28,389	33,187	▲ 4,798	企業債元金償還金	
		3返還金	1	1	0		
		1他会計負担金返還金	1	1	0	存目	
		特環計	30,832	33,188	▲ 2,356		
		第3 款 農 集	1建設改良費	681	28	653	
			1管渠整備費	681	7	674	
			2処理場建設費	0	21	▲ 21	
2企業債償還金	109,391		107,121	2,270			
1企業債償還金	109,391		107,121	2,270	企業債元金償還金		
3返還金	1		1	0			
1他会計負担金返還金	1		1	0	存目		
4積立金	6		6	0			
1積立金	6		6	0	農業集落排水処理施設維持管理基金利子		
農集計	110,079		108,156	1,923			
B 合計	1,354,277	1,408,050	▲ 53,773				
C 差引(A-B)	▲ 559,356	▲ 612,074	52,718	※補てん必要額 559,356千円			

主要事務事業一覧表
下水道事業会計

(款～目)	事業名	本年度 予算額	前年度 予算額	本年度予算の財源内訳	
				特定財源	一般財源
公共下水道事業 資本的支出 建設改良費 管渠整備費	管渠整備事業	千円 388,819	千円 384,438	千円 国庫支出金 80,000 県支出金 1,600 地方債 264,200	千円 45,301
処理場建設費	処理場建設事業	2,282	59,701		
特定環境保全公共下 水道事業資本的支出 建設改良費 処理場建設費	処理場建設事業	2,442	0	国庫支出金 0 県支出金 0 地方債 2,300	142

事 業 内 容

市民の快適な生活環境の確保を目的に、公共用水域の水質保全及び雨水浸水被害の軽減を図るとともに、下水道施設の老朽化に伴う事故発生や機能停止を未然に防止するため、計画的な修繕・改築等を行う。

事業内容

【管渠整備事業】

[補助]	原町区公共下水道舗装復旧（その1）工事（原町区萱浜字巢掛場地内）	L=250m
	原町区雨水管渠築造工事（原町区上町二丁目地内外）	L= 60m
[起債]	原町区下水管渠築造第1工区工事（原町区萱浜字巢掛場地内外）	L=300m
	原町区下水管渠築造第2工区工事（原町区日の出町地内）	L=270m
	原町区下水管渠築造第3工区工事（原町区日の出町地内）	L=140m
	南相馬市一円下水管渠築造工事（原町区西町三丁目地内外）	L=200m
	原町区公共下水道舗装復旧（その2）工事（原町区日の出町地内）	L=450m
	原町区日の出町地区水道管移設補償	L=210m
	原町区上渋佐地区水道管移設補償	L=120m
	小川町マンホールポンプ更新工事	2台

【処理場建設事業】

[起債]	原町第一下水処理場沈砂洗浄ポンプ更新工事	1台
------	----------------------	----

事業内容

【処理場建設事業】

[起債]	高松浄化センター放流流量計更新工事	1台
------	-------------------	----

3 資 料

- 市税関係資料
- 社会保障施策に要する経費
関係資料
- 令和3年度未完了等事業一覧
- 事業実施箇所図

令和4年度 個人市民税(現年度課税分)

(単位:千円)

区 分		令和4年度課税見込額				前年度対比		
		納税義務者数(人)	総所得見込額	調定見込額	収納率(%)	当初予算計上額	前年度当初予算額	増減額
所得割	給与	20,919	63,295,097	2,309,698				
	営業	1,095	4,379,496	228,159				
	農業	314	798,532	43,340				
	その他	4,294	10,180,465	347,223				
	小計	26,622	78,653,590	2,928,420				
	退職	100		10,000				
	合計	26,722		2,938,420				
均等割	29,580		103,530					
合計			3,041,950	98.70	3,002,404	3,051,753	▲ 49,349	▲ 1.62

令和3年度実績見込 個人市民税(現年度課税)

(単位:千円)

区 分		令和3年度課税見込額				
		納税義務者数(人)	総所得見込額	調定見込額	収納率(%)	実績見込額
所得割	給与	21,177	64,063,864	2,333,374		
	営業	1,108	4,432,688	230,498		
	農業	318	808,231	43,784		
	その他	4,347	10,304,114	350,782		
	小計	26,950	79,608,897	2,958,438		
	退職	120		16,442		
	合計	27,070		2,974,880		
均等割	29,560		103,461			
合計			3,078,341	98.70	3,038,322	

令和4年度 法人市民税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分		令和4年度課税見込額					前年度比		
		法人数	均等割 の税率	調 定 見込額	収納率 (%)	当初予算 計上額	前年度 当初予算額	増減額	伸び率 (%)
1号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人以下	1,281	50	55,420					
2号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人超	13	120	1,560					
3号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人以下	333	130	43,290					
4号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人超	26	150	3,900					
5号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人以下	81	160	12,960					
6号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人超	7	400	2,800					
7号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人以下	117	410	47,970					
	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人以下								
8号法人	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人超	3	1,750	5,250					
9号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人超	12	3,000	36,000					
均 等 割 額		1,873		209,150					
法 人 税 割 額				341,430					
合 計				550,580	99.70	548,928	556,926	▲ 7,998	▲ 1.44

令和3年度実績見込 法人市民税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分		令和3年度課税見込額				
		法人数	均等割 の税率	調 定 見込額	収納率 (%)	決 算 見込額
1号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人以下	1,294	50	57,532		
2号法人	資本金等 1千万円以下 従業者数 50人超	13	120	1,560		
3号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人以下	333	130	43,290		
4号法人	資本金等 1千万円超1億円以下 従業者数 50人超	26	150	3,900		
5号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人以下	81	160	12,960		
6号法人	資本金等 1億円超10億円以下 従業者数 50人超	7	400	2,800		
7号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人以下	117	410	47,970		
	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人以下					
8号法人	資本金等 10億円超50億円以下 従業者数 50人超	3	1,750	5,250		
9号法人	資本金等 50億円超 従業者数 50人超	12	3,000	36,000		
均 等 割 額		1,886		211,262		
法 人 税 割 額				344,879		
合 計				556,141	99.75	554,751

令和4年度 固定資産税(現年課税分)

(単位:千円)

区分	令和4年度評価額(免税点以上)		課税標準の特例	課税標準の見込額	税率	算出税額	税額控除		調定見込額	収納率(%)	当初予算計上額(A)	前年度対比		
	筆数(筆)	地積(千㎡)					評価額	負担調整措置				新築住宅の特例	市税条例減免等	前年度当初予算額(B)
田	48,905	62,613	6,817,100	6,817,100										
畑	31,608	23,164	1,038,639	1,038,639										
宅地	43,212	19,449	193,069,121	25,540,431	91,872,079	75,656,611								
山林	31,886	92,189	1,995,560		1,995,560									
原野・池沼	13,442	5,267	49,257		49,257									
雑種地	16,062	9,510	26,257,451	9,839,685	16,417,766									
合計	185,115	212,192	229,227,128	35,380,116	91,872,079	101,974,933	1.4/100	1,427,649	20,785	1,406,864	1,397,016	1,356,904	40,112	2.96

(単位:千円)

区分	令和4年度評価額(免税点以上)		課税標準の特例	課税標準の見込額	税率	算出税額	税額控除		調定見込額	収納率(%)	当初予算計上額(C)	前年度対比		
	棟数(棟)	床面積(千㎡)					評価額	新築住宅の特例				市税条例減免等	前年度当初予算額(D)	増減額(C)-(D)
木造	38,888	3,583	58,251,424	984	58,250,440									
非木造	8,704	1,856	55,075,061	107,930	54,967,131									
合計	47,592	5,439	113,326,485	108,914	113,217,571	1.4/100	1,585,046	57,474	109,063	1,418,509	1,408,579	1,370,755	37,824	2.76

(単位:千円)

償却資産	区分	令和4年度 評価見込額 (免税点以上)	課税標準の 特例	課税標準の 見込額	税率	算出税額	公益減免	災害減免	税額控除 市税条例 減免等	調定見込額	収納率 (%)	当初予算 計上額 (E)	前年度対比		
													前年度当初 予算額 (F)	増減額 (E)-(F)	伸び率 (%)
	一 般	105,900,632	1,980,130	103,920,502											
	東北電力関係	114,579,427	5,526,087	109,053,340											
	東日本旅客鉄道	10,630,207	217,389	10,412,818											
	東日本電信電話	2,387,304	2,790	2,384,514											
	NTTコミュニケーションズ関係	124,411	288	124,123											
	東北インテリジェント通信	255,845		255,845											
	東京電力関係	66,135		66,135											
	KDDI	479,048		479,048											
	その他船舶	3,856,784	2,914,202	942,582											
	合計	238,279,793	10,640,886	227,638,907	1.4/100	3,186,944			913,429	2,273,515	99.30	2,257,600	2,072,356	185,244	8.94

(単位:千円)

区分	令和4年度課税見込		前年度対比		
	調定見込額 ①	収納率 (%)	前年度当初 予算額 ③	増減額 ②-③	伸び率 (%)
土地	1,406,864		1,356,904	40,112	2.96
家屋	1,418,509		1,370,755	37,824	2.76
償却資産	2,273,515		2,072,356	185,244	8.94
合計	5,098,888	99.30	4,800,015	263,180	5.48

令和4年度 国有資産等所在市町村交付金

(単位:円)

区分	交付金算定標準額				交付率	予算計上額 (交付額)	前年度対比	
	土地	家屋	償却資産	計			前年度交付額	増減額
東北地方整備局	3,266,395	10,772,955	40,501	14,079,851	1.4/100	197,100	▲ 6,600	▲ 3.24
	2,901,255,329	7,524,961	1,483,372	2,910,263,662		40,743,600	2,204,600	5.72
東北財務局	1,115,688	0	0	1,115,688	15,600	0	0.00	
福島県(管財課所管)	337,231,404	2,362,294,982	0	2,699,526,386	37,793,300	▲ 496,100	▲ 1.30	
	5,443,029	23,780,632	68,619,226	97,842,887	1,369,700	▲ 47,700	▲ 3.37	
合 計	3,248,311,845	2,404,373,530	70,143,099	5,722,828,474	80,119,300	1,654,200	2.11	

令和4年度 軽自動車税(現年課税分)

区 分		令和4年度課税見込額				前年度対比			
		税率 (円)	台数 (台)	調 定 見 込 額 (円)	収納率 (%)	当 初 予 算 上 額 (千円)	前年度当初 予 算 額 (千円)	増減額 (千円)	伸び率 (%)
自原 動 車 付 特小	50cc以下	2,000	1,200	2,400,000					
	50cc超~90cc以下	2,000	180	360,000					
	90cc超~125cc以下	2,400	320	768,000					
	ミニカー	3,700	60	222,000					
殊型	農 耕 用	2,400	2,672	6,412,800					
	そ の 他	5,900	380	2,242,000					
軽自動車	軽二輪		3,600	700	2,520,000				
	四輪	乗用	初度検査年月日がH27.3まで	5,500	1	5,500			
			グリーン化特例なし	6,900	0	0			
			グリーン化特例75%	1,800	0	0			
			グリーン化特例50%	3,500	0	0			
			グリーン化特例25%	5,200	0	0			
		重課税	8,200	0	0				
		自家用	初度検査年月日がH27.3まで	7,200	6,090	43,848,000			
			グリーン化特例なし	10,800	5,770	62,316,000			
			グリーン化特例75%	2,700	0	0			
			グリーン化特例50%	5,400	0	0			
	グリーン化特例25%		8,100	569	4,608,900				
	重課税	12,900	3,068	39,577,200					
	貨物	営業用	初度検査年月日がH27.3まで	3,000	10	30,000			
			グリーン化特例なし	3,800	60	228,000			
			グリーン化特例75%	1,000	0	0			
			グリーン化特例50%	1,900	0	0			
			グリーン化特例25%	2,900	0	0			
		重課税	4,500	7	31,500				
		自家用	初度検査年月日がH27.3まで	4,000	2,550	10,200,000			
グリーン化特例なし			5,000	3,090	15,450,000				
グリーン化特例75%			1,300	0	0				
グリーン化特例50%			2,500	0	0				
グリーン化特例25%	3,800		19	72,200					
重課税	6,000	2,430	14,580,000						
二輪のトレーラー等		3,600	56	201,600					
二輪の小型自動車		6,000	1,355	8,130,000					
総 合 計			30,587	214,203,700	98.30	210,562	206,384	4,178	2.02

令和4年度 軽自動車税環境性能割(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	令和4年度当初見込額		前年度対比			
	調定見込額	収納率 (%)	当初予算 計上額	前年度当初 予算額	増減額	伸び率 (%)
軽自動車税環境性能割	10,000	100.00	10,000	9,558	442	4.62

令和4年度 市たばこ税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	令和4年度当初見込額					前 年 度 対 比		
	消費見込 本数(本)	税率(円) /1,000本	調 定 見込額	収納率 (%)	当 初 予 算 計 上 額	前年度当初 予 算 額	増減額	伸び率 (%)
製造たばこ	90,024,231	6,552	589,838					
手持品課税	0	-	0					
合 計	90,024,231		589,838	100.00	589,838	571,966	17,872	3.12

※手持品課税とは、税率の引き上げ時に一定以上所持しているたばこ販売業者に課せられるもの。令和4年度は、税率の改正が無いため0円となる。

令和4年度 鉱産税(現年課税分)

(単位:千円)

区 分	令和4年度当初見込額		前 年 度 対 比			
	調定見込額	収納率 (%)	当初予算 計上額	前年度当初 予算額	増減額	伸び率 (%)
鉱産税	1	100.00	1	10	▲ 9	▲ 90.00

○令和3年度以降、鉱物(原砂)の販売価格の単価が低下し、毎月の算出税額が100円未満となり、端数切捨てにより調定額が0円となる見込みであることから、存目(千円)の計上とする。

令和4年度

地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月1日からの消費税率引き上げ(5%→8%)及び令和元年10月1日からの引き上げ(8%→10%)に伴い、地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和4年度南相馬市一般会計当初予算における社会保障施策に要する経費への充当状況は、下記のとおりです。

なお、地方消費税交付金(社会保障財源化分)の各経費への充当方法は、各経費の一般財源の割合により按分して充当しています。

(歳入)・地方消費税交付金(社会保障財源化分) 7.9億円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 78.7億円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	令和4年度 予算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	1,278,056	906,260	0	2,204	69,010	300,582
	高齢者福祉事業	325,027	4,441	0	42,235	51,973	226,378
	児童福祉事業	2,589,591	1,607,544	0	136,516	157,877	687,654
	母子福祉事業	11,508	7,220	0	0	801	3,487
	生活保護扶助事業	537,955	403,158	0	0	25,169	109,628
	小計	4,742,137	2,928,623	0	180,955	304,830	1,327,729
社会保険	国民健康保険事業 (特別会計繰出金)	477,372	284,475	0	0	36,017	156,880
	介護保険事業 (特別会計繰出金)	1,034,647	54,828	0	0	182,950	796,869
	後期高齢者医療事業 (特別会計繰出金)	176,701	127,351	0	0	9,215	40,135
	小計	1,688,720	466,654	0	0	228,182	993,884
保健衛生	医療提供体制確保事業	210,036	0	0	0	39,218	170,818
	疾病予防対策事業	303,296	26,876	0	3,431	50,972	222,017
	母子保健事業	64,932	5,465	0	9,919	9,253	40,295
	健康増進対策事業	107,235	1,717	0	851	19,543	85,124
	病院事業 (病院事業会計繰出金)	755,978	3,219	0	0	140,554	612,205
	小計	1,441,477	37,277	0	14,201	259,540	1,130,459
合計	7,872,334	3,432,554	0	195,156	792,552	3,452,072	

※事務費や人件費は経費から除外しています。(ただし、地方公務員共済組合法に基づく負担金のうち、基礎年金拠出金及び育児休業手当金は経費に含まれます。)

令和3年度未完了等事業一覧

1 完了事業(23事業)

No.	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	2	1	8	F6	20	統合型地理情報システム構築事業
2	2	5	2	F3	20	工業統計調査
3	3	4	1	L1	20	災害等廃棄物処理対策事業(令和元年東日本台風等) 生活環境課
4	3	4	1	L1	21	災害等廃棄物処理対策事業(令和元年東日本台風等) 都市計画課
5	3	6	1	H2	20	スポーツ施設埋設保管除去土壌等撤去事業
6	4	2	1	F1	20	一般廃棄物処理基本計画改定事業
7	4	2	2	F1	20	塵芥処理施設大規模改修事業
8	6	1	5	L2	20	令和元年東日本台風等対応事業 農林整備課
9	6	1	5	R4	50	市単独排水路整備事業(鹿島区)
10	6	5	1	G7	20	営農再開支援水利施設等保全事業(ため池等保全維持修繕)
11	6	5	1	R1	30	小高東部ライスセンター整備事業(小高区)
12	8	6	4	F1	20	社会資本整備総合交付金事業(復興)
13	9	1	5	G4	20	防災士養成研修事業
14	10	6	1	F6	20	東京2020関連市民参画推進事業
15	10	6	3	F1	20	スポーツセンター大規模改修事業
16	10	6	3	F4	20	雲雀ヶ原陸上競技場改修事業
17	10	7	1	F4	20	小中学校トイレ洋式化事業
18	11	1	1	L3	30	過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(元年豪雨災害)
19	11	1	1	L3	50	過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(元年豪雨災害)
20	11	1	1	L3	70	過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(元年豪雨災害)
21	11	1	1	L5	30	過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(浦尻西外1地区)
22	11	1	1	L6	30	過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設)(小高区)
23	11	2	1	L6	20	過年発生公共災害復旧事業(道路橋梁施設)

2 休止事業(17事業)

No.	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	2	1	7	50	50	行政区長研修事業補助金(鹿島区)
2	2	1	7	50	70	行政区長研修事業補助金(原町区)
3	2	4	3	F1	20	衆議院議員選挙
4	2	4	4	F1	20	市長選挙
5	2	5	2	G4	20	経済センサス
6	3	1	5	F4	30	高齢者賀寿事業(小高区)
7	3	1	5	F4	50	高齢者賀寿事業(鹿島区)
8	3	1	5	F4	70	高齢者賀寿事業(原町区)
9	3	1	5	X7	60	鹿島区老人福祉施設用地整理事業
10	3	2	1	58	20	保育所等における事故防止推進事業補助金
11	4	2	2	F2	20	衛生施設更新準備事業
12	7	1	4	F3	21	友好都市交流事業
13	7	1	8	23	81	道の駅管理運営事業(債務負担)(原町区)
14	10	2	1	23	20	小学校施設備品整備事業
15	10	3	1	23	20	中学校施設備品整備事業
16	11	1	1	30	20	過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設・国営)
17	11	1	1	L7	20	過年発生公共災害復旧事業(農地農業用施設・県営)

3 廃止事業(10事業)

No.	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	2	1	13	F2	29	交通遺児激励金支給事業
2	2	7	1	53	70	被災集会施設整備事業費補助金(原町区)
3	6	1	3	73	70	麦・大豆品質向上対策事業補助金(原町区)
4	6	1	4	50	20	肉用牛肥育農家経営支援事業補助金
5	7	1	2	37	10	商工組合中央金庫貸付金
6	7	1	2	58	20	少年少女発明クラブ運営費補助金
7	7	1	2	89	20	国際認証等取得支援助成金
8	7	1	4	30	20	国際交流協会運営費負担金
9	8	6	3	G3	20	就業等人材確保住宅管理事業
10	10	1	3	53	20	特色ある学校づくり事業補助金

4 統合事業(32事業)

No.	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称	統合後事業(令和4年度)					
							款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	2	1	1	16	15	職員給与費 総務課(NEDO)	2	1	1	F3	22	職員研修事業(派遣研修)
2	2	1	1	16	16	職員給与費 総務課(後期広域連合)						
3	2	1	1	16	17	職員給与費 総務課(杉並区派遣職員)						
4	2	7	1	L3	40	地域おこし協力隊活動インターン事業(小高区)	2	8	1	X1	40	おだかぐらしファンづくり事業
5	3	6	2	G1	20	放課後子ども教室推進事業	10	5	1	F4	20	地域学校協働活動事業
6	4	1	3	17	40	環境衛生一般経費(小高区)	4	1	3	17	20	環境衛生一般経費
7	4	1	3	17	60	環境衛生一般経費(鹿島区)						
8	4	1	3	17	80	環境衛生一般経費(原町区)						
9	4	2	1	L1	30	ごみ分別収集事業(小高区)	4	2	1	L1	20	ごみ分別収集事業
10	4	2	1	L1	50	ごみ分別収集事業(鹿島区)						
11	4	2	1	L1	70	ごみ分別収集事業(原町区)						
12	4	2	1	L4	30	ごみ減量・リサイクル助成事業(小高区)	4	2	1	L4	20	ごみ減量・リサイクル助成事業
13	4	2	1	L4	50	ごみ減量・リサイクル助成事業(鹿島区)						
14	4	2	1	L4	70	ごみ減量・リサイクル助成事業(原町区)						
15	4	2	2	F5	30	不法投棄対策事業(小高区)	4	2	2	F5	20	不法投棄対策事業
16	4	2	2	F5	50	不法投棄対策事業(鹿島区)						
17	4	2	2	F5	70	不法投棄対策事業(原町区)						
18	6	2	2	R3	40	林道維持管理事業(小高区)	6	2	2	R3	20	林道維持管理事業
19	6	2	2	R3	60	林道維持管理事業(鹿島区)						
20	6	2	2	R3	80	林道維持管理事業(原町区)						
21	7	1	3	55	40	文化祭執行委員会補助金(小高区)	7	1	2	93	20	集客力を高めるイベント事業補助金
							10	5	4	51	20	芸術文化協会等事業補助金
22	7	1	4	F4	20	移住定住推進事業(観光交流課)	7	2	2	F4	20	交流人口拡大支援事業
23	8	4	1	54	20	木造住宅耐震改修支援事業補助金	8	4	1	F9	20	木造住宅等耐震化支援事業
24	8	4	1	F4	20	木造住宅耐震診断者派遣事業						
25	8	4	4	17	40	公園維持管理一般経費(小高区)	8	4	4	17	20	公園維持管理一般経費
26	8	4	4	17	60	公園維持管理一般経費(鹿島区)						
27	8	4	4	17	80	公園維持管理一般経費(原町区)						
28	9	1	2	50	20	女性消防隊活動支援補助金	9	1	5	50	20	地域防災体制強化事業
29	10	2	2	G4	20	小学校情報教育機器整備事業	10	2	1	21	22	小学校管理運営事業(学校教育課)
30	10	3	2	G5	20	中学校情報教育機器整備事業	10	3	1	21	22	中学校管理運営事業(学校教育課)
31	10	5	3	21	40	図書館管理運営事業(小高区)	10	5	3	R2	30	図書整備事業(小高区)
32	10	5	3	21	60	図書館管理運営事業(鹿島区)	10	5	3	R2	50	図書整備事業(鹿島区)

5 分割事業(1事業)

No.	款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称	分割後事業(令和4年度)					
							款	項	目	大 事 業	中 事 業	中事業名称
1	2	7	1	X1	40	旧避難指示区域移住定住促進事業	2	8	1	X1	40	おだかぐらしファンづくり事業
							2	8	1	X2	40	旧避難指示区域移住相談窓口事業